

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月20日

【会社名】 常和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Jowa Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 孝夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号

【電話番号】 03 - 5644 - 3531(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 志川 芳光

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号

【電話番号】 03 - 5644 - 3531(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 志川 芳光

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	2,924,000,000円
売出金額	
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	516,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	2,000,000(注) 2	1単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社の標準となる株式であります。

(注) 1 平成21年5月20日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成21年6月2日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 本募集（以下「一般募集」という。）にあたり、その需要状況を勘案した上で、後記「第2 売出要項 1 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」に詳述の通り、一般募集の主幹事会社であるみずほ証券株式会社が、当社株主から300,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う場合があります。

4 振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

5 一般募集とは別に、平成21年5月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先とする当社普通株式300,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。

なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 第三者割当増資について」をご参照下さい。

6 一般募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【募集の方法】

平成21年6月11日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受価額は平成21年6月2日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、一般募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	2,000,000	2,924,000,000	1,604,760,000
計(総発行株式)	2,000,000	2,924,000,000	1,604,760,000

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成21年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月11日に決定される予定の引受価額を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,720円)で算出した場合、一般募集における発行価格の総額(見込額)は3,440,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成21年 6月16日(火) 至 平成21年 6月19日(金)	未定 (注) 4	平成21年 6月22日(月)

(注) 1 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成21年 6月 2日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成21年 6月11日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受け付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成21年 6月 2日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成21年 6月11日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成21年 5月20日開催の取締役会において、平成21年 6月11日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金へ振替充当いたします。

5 株式受渡期日は、平成21年 6月23日(火)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。一般募集に係る株式は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、一般募集に係る株券は、発行されません。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 申込み在先立ち、平成21年 6月 4日から平成21年 6月10日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に係る基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほコーポレート銀行 本店	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成21年6月22日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
日興シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3番10号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
計		2,000,000	

(注) 1 平成21年6月2日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日(平成21年6月11日)に元引受契約を締結する予定であります。

3 引受人は、上記引受株式数のうち、5,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
3,209,520,000	20,000,000	3,189,520,000

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,720円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額3,189,520千円については、同日付で決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限481,428千円と合わせ、手取概算額合計上限3,670,948千円について、当社グループ事業拡大のため、平成21年3月に購入したアーバンスクエア八重洲（賃貸オフィスビル）*1及び平成21年4月に購入したホテルユニゾ大阪淀屋橋（ビジネスホテルの不動産信託受益権）*2の購入資金（設備資金）としてそれぞれ調達した短期借入金の返済に充当する予定であります。

なお、上記の購入は平成21年3月以降の取引であるため、購入した設備の状況については、下記*1、*2をご参照ください。

- *1 平成21年3月に購入したアーバンスクエア八重洲（賃貸オフィスビル）の取得概要につきましては、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 第3 四半期連結会計期間の注記事項（重要な後発事象）」の項をご参照下さい。
- *2 平成21年4月に購入したホテルユニゾ大阪淀屋橋（ビジネスホテルの不動産信託受益権）の取得概要につきましては、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2)その他 最近の経営成績及び財政状態の概況 注記事項（重要な後発事象）」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し		
	入札方式のうち入札 によらない売出し		
普通株式	ブックビルディング 方式	300,000	516,000,000
			東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社 300,000株
計(総売出株式)		300,000	516,000,000

(注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

2 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,720円)で算出した見込額であります。

3 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集に伴い、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事社であるみずほ証券株式会社が当社株主から300,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限株数を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

4 オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、みずほ証券株式会社が当社株主から借入れる株式(以下「借入れ株式」という。)であります。これに関連して、当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先とする当社普通株式300,000株の第三者割当増資(本件第三者割当増資)を、平成21年7月23日を払込期日として行うことを決議しております。当社は、みずほ証券株式会社に対して、オーバーアロットメントによる売出しの売出数を上限に本件第三者割当増資の割当てを受ける権利(以下「グリーンシュエーション」という。)を、平成21年7月17日を行使期限として付与する予定であります。また、みずほ証券株式会社は、平成21年6月23日から平成21年7月17日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、借入れ株式の返還を目的として、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しの売出数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。

みずほ証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての株式は、借入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、みずほ証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか、又はオーバーアロットメントによる売出しの売出数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

上記の通り、シンジケートカバー取引により取得した全ての株式を借入れ株式の返還に充当後、残余の借入れ株式はみずほ証券株式会社がグリーンシュエーションを行使することにより返還されます。そのため、本件第三者割当増資に係る割当株式数の全部又は一部につき申込が行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資による発行株式数とその限度で減少し、又は発行そのものが行われない場合があります。

なお、本件第三者割当増資の内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 第三者割当増資について」をご参照下さい。

5 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。

6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4に記載した振替機関と同一であります。

2 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注) 1	自 平成21年 6月16日(火) 至 平成21年 6月19日(金)	100	未定 (注) 1	みずほ証券 株式会社及 びその委託 販売先金融 商品取引業 者の全国の 本支店及び 営業所		

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、一般募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成21年6月11日)において決定する予定であります。
- 3 株式受渡期日は、一般募集における株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、オーバーアロットメントによる売出しに係る株券は、発行されません。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
- 5 みずほ証券株式会社の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 東京証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、みずほ証券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所への上場を予定しております。

2 第三者割当増資について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である共立株式会社より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式300,000株の第三者割当増資（本件第三者割当増資）を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 300,000株
(2)	募集株式の払込金額	未定 (注) 1
(3)	増加する資本金 及び資本準備金に関する事項	割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする。(注) 2
(4)	払込期日	平成21年7月23日

- (注) 1 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、平成21年6月2日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。
- 2 割当価格は、平成21年6月11日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。
- 3 前記「第2 売出要項 1 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」の(注)4に記載の通り、主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資にかかる割当株式数の全部又は一部につき申込が行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資による発行株式数とその限度で減少し、又は発行そのものが行われない場合があります。

3 ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主である共立株式会社、須賀工業株式会社、興和不動産株式会社、東光電気工事株式会社、株式会社第一ビルディング、相互住宅株式会社、DOWAホールディングス株式会社、興銀リース株式会社、鈴木孝夫、長戸良生、絹谷雅生、山本正登、志川芳光、泉山三月、河田章、延近廣俊及び江川知典は、主幹事会社に対し、上場日から6ヵ月間（以下「ロックアップ期間」という。）、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すことは除く。）は行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、一般募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成21年5月20日開催の当社取締役会において決議された本件第三者割当増資等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

4 当社グループと主幹事会社の連結子会社及び親会社との関係について

当社グループは、主幹事会社であるみずほ証券株式会社の連結子会社である新光ビルディング株式会社との間でオフィスビルテナントに係る賃貸借契約を締結しており、平成20年3月期において、同社への売上高は連結売上高の総額の10%以上を占めております。

また、当社グループは、主幹事会社であるみずほ証券株式会社の親会社である株式会社みずほコーポレート銀行との間でオフィスビルテナントに係る賃貸借契約を締結しており、平成20年3月期において、同社への売上高は連結売上高の総額の10%以上を占めております。加えて、当社グループは同行より資金の借入を行っております。

上記のとおり、当社グループと主幹事会社の連結子会社及び親会社との間には、利益相反の関係があります。

なお、上記の賃貸借契約に関するリスクについては、第二部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスクに記載のとおりであります。


5 調達資金の用途について

当社は、一般募集及び同日付で決議された本件第三者割当増資による調達資金の全額を、平成21年3月に購入したアーバンスクエア八重洲（賃貸オフィスビル）及び平成21年4月に購入したホテルユニゾ大阪淀屋橋（ビジネスホテルの不動産信託受益権）の購入資金（設備資金）として、それぞれ調達した短期借入金の返済に充当する予定であります。

当社は、一般募集の引受人であり主幹事会社であるみずほ証券株式会社と同じくみずほフィナンシャルグループに属する株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社から借入があり、調達資金の一部を両行からの借入金の弁済に充当する可能性があります。また、一般募集の引受人である三菱UFJ証券株式会社と同じく三菱UFJフィナンシャル・グループに属する三菱UFJ信託銀行株式会社から借入があり、調達資金の一部を両行からの借入金の弁済に充当する可能性があります。

第3 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

- (1) 表紙に当社のロゴマーク  を記載いたします。
- (2) 表紙の次に「1．当社グループの概要」から「4．事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

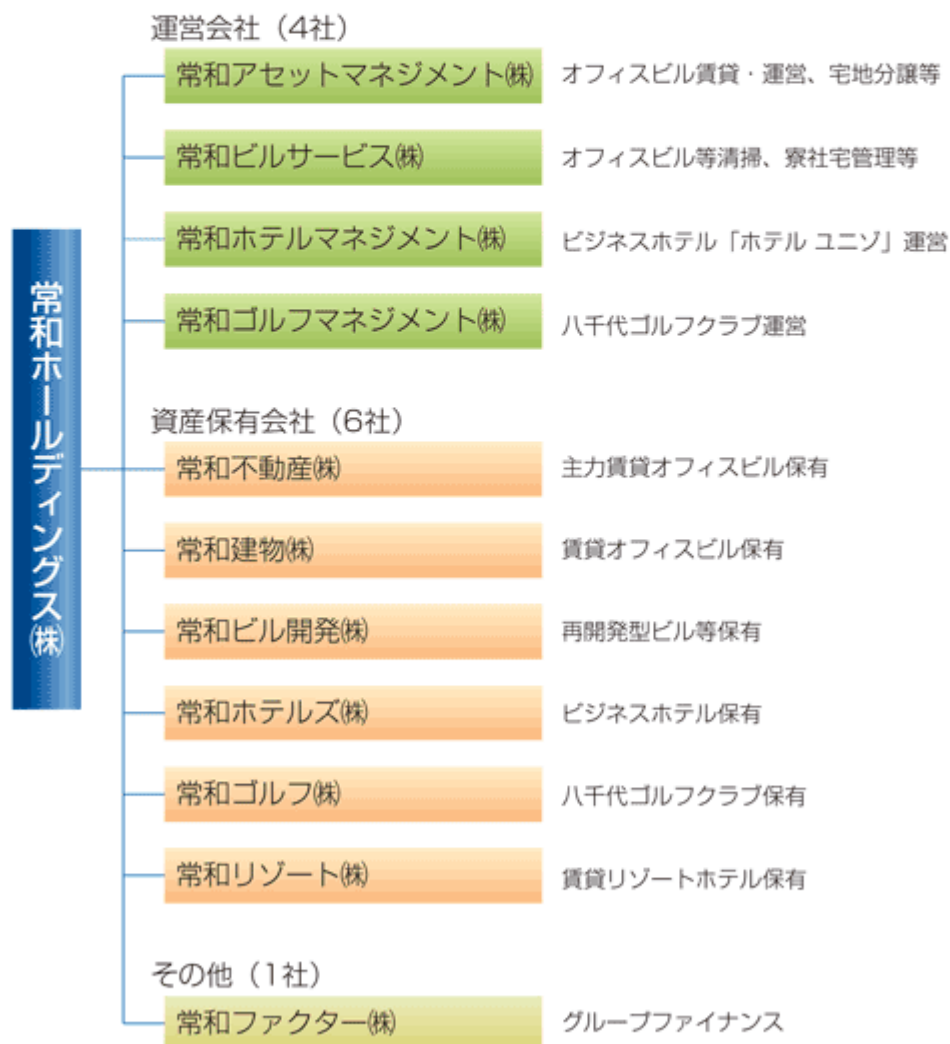
本ページ及びこれに続く図表・写真等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 当社グループの概要



当社グループは、平成16年3月に実施したグループ事業再編により、持株会社である当社及び当社100%連結子会社11社によって構成されております。

このグループ事業再編は、不動産資産の簿価を時価にリセットし、事業ポートフォリオの組換え自由な不動産ビジネスモデルへの転換を図るとともに、変遷する時代のニーズを捉えた運営体制を構築し、安定した収益力の実現と資産価値のバリューアップを推進していくことを目的としたものです。

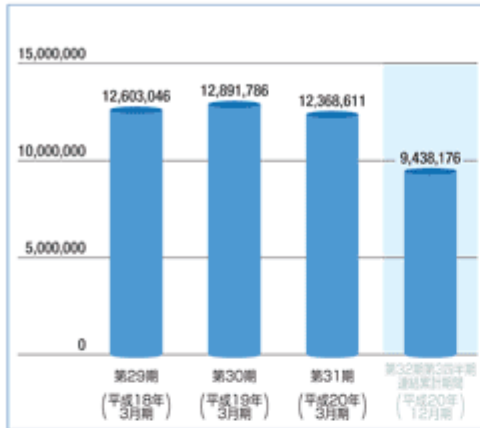


2. 事業の概況



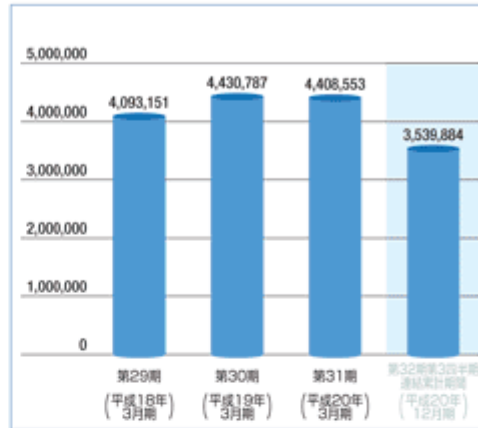
■ 連結売上高の推移

(単位：千円)

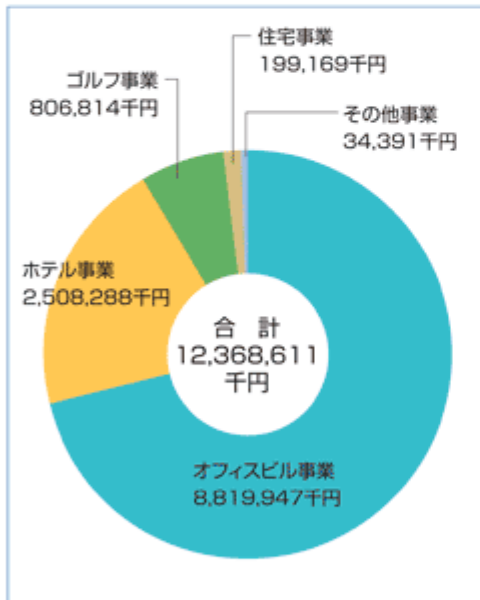


■ 連結営業利益の推移

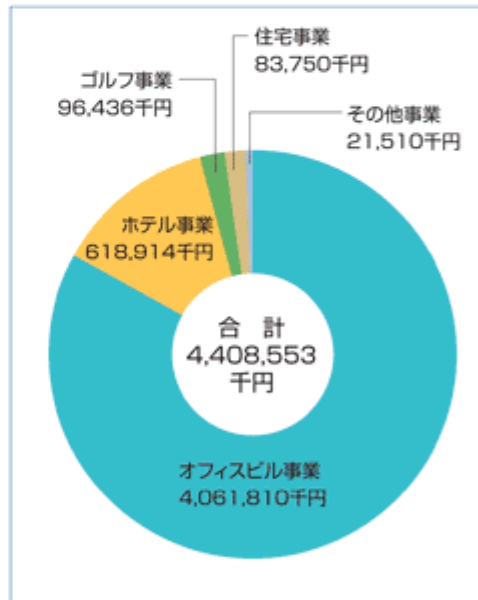
(単位：千円)



■ 事業部門別の連結売上高構成 (平成20年3月期)



■ 事業部門別の連結営業利益構成 (平成20年3月期)

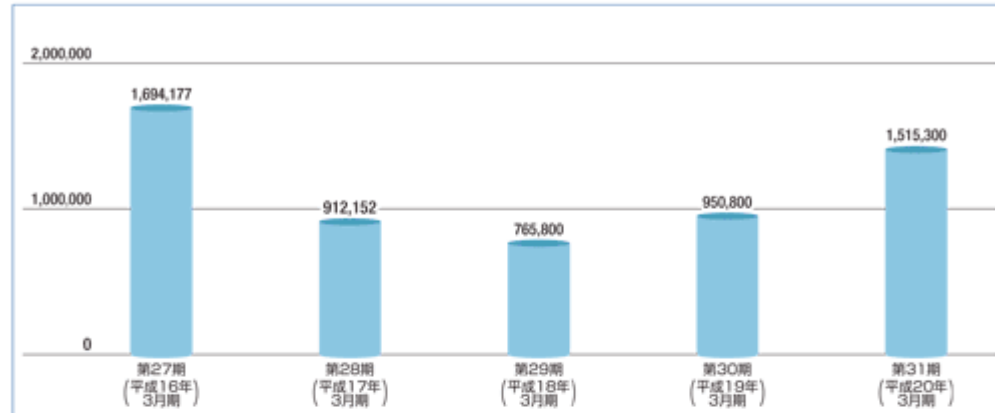


(注) 各事業の連結営業利益を単純合計した数字は、セグメント情報における「消去又は全社」の金額が含まれないため、円グラフ中央に表示している合計額と異なります。なお事業の種類別連結営業利益の構成比率は、単純合計額4,862,422千円を基に算出しております。



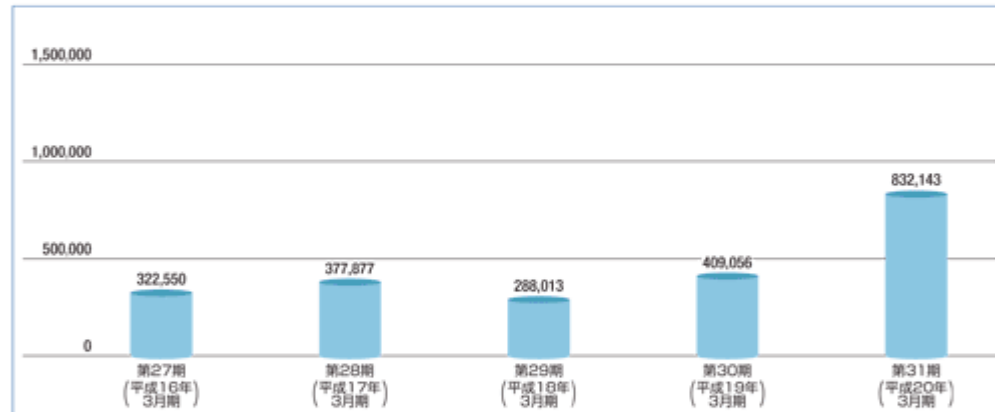
■ 単体売上高又は営業収益の推移

(単位：千円)



■ 単体営業利益の推移

(単位：千円)



(注) 第27期に合併を行ったため、第28期以降の主要な経営指標等との比較において変動があります。

3. 業績等の推移



■ 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(単位：千円)

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期第3四半期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成20年12月
売上高	—	—	12,603,046	12,891,786	12,368,611	9,438,176
経常利益	—	—	2,186,159	2,600,610	2,854,907	2,620,009
当期（四半期）純利益	—	—	1,242,122	1,403,215	1,692,268	72,351
純資産額	—	—	9,168,687	9,948,031	9,590,417	8,870,763
総資産額	—	—	121,038,713	120,765,242	114,744,908	116,647,472
1株当たり純資産額(円)	—	—	10,863.37	11,724.25	11,302.79	1,045.46
1株当たり当期（四半期）純利益(円)	—	—	1,471.70	1,660.57	1,994.42	8.53
潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	7.6	8.2	8.4	7.6
自己資本利益率(%)	—	—	15.6	14.7	17.3	—
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	3,972,324	4,315,256	3,054,433	1,036,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△173,089	△2,823,905	△1,419,798	△3,553,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△6,865,008	△1,301,400	△3,712,350	3,750,033
現金及び現金同等物の期末（四半期末）残高	—	—	3,536,868	3,726,820	1,649,105	2,882,298
従業員数(名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	— 〔—〕	— 〔—〕	170 〔56〕	172 〔51〕	173 〔54〕	180 〔55〕

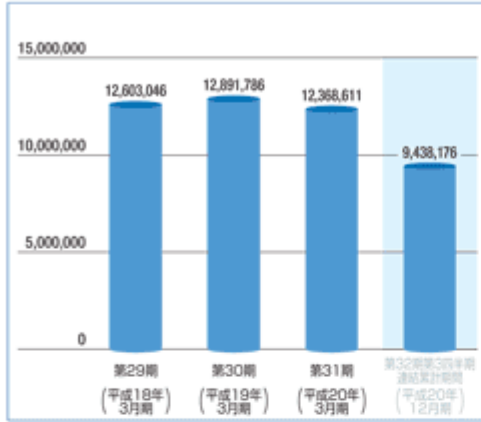
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第29期から連結財務諸表を作成しております。
3 第29期及び第30期の連結財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第31期の連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。なお、第32期第3四半期の四半期連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。
4 潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
7 純資産額の算定にあたり、第30期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
8 当社は、平成18年7月31日付で普通株式1,500株、平成19年3月30日付で普通株式3,000株の第三者割当増資を行っております。
9 当社は、平成20年7月30日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「[新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）]の作成上の留意点について」（平成20年4月2日付東証上会第428号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、選及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期第3四半期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成20年12月
1株当たり純資産額(円)	—	—	1,086.34	1,172.43	1,130.28	1,045.46
1株当たり当期（四半期）純利益(円)	—	—	147.17	166.06	199.44	8.53
潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益(円)	—	—	—	—	—	—



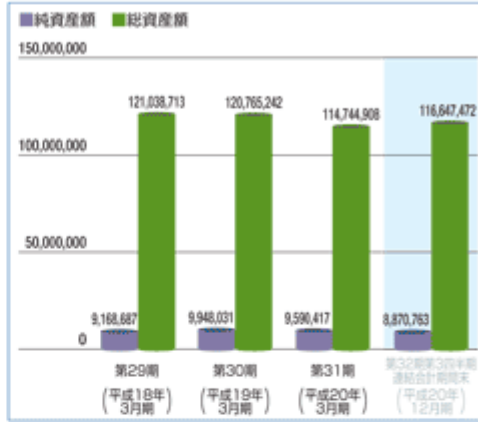
■ 連結売上高

(単位：千円)



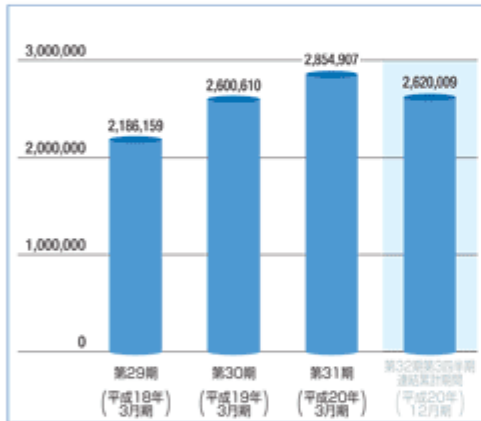
■ 連結純資産額 / 連結総資産額

(単位：千円)



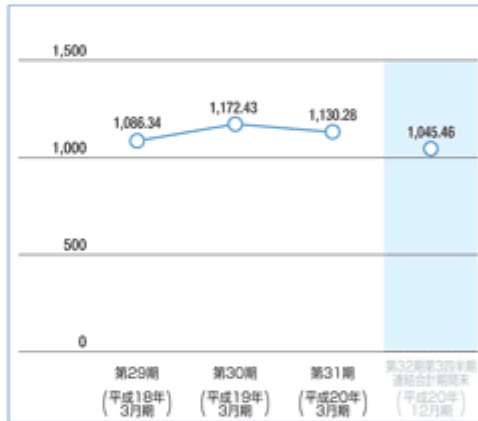
■ 連結経常利益

(単位：千円)



■ 1株当たり連結純資産額

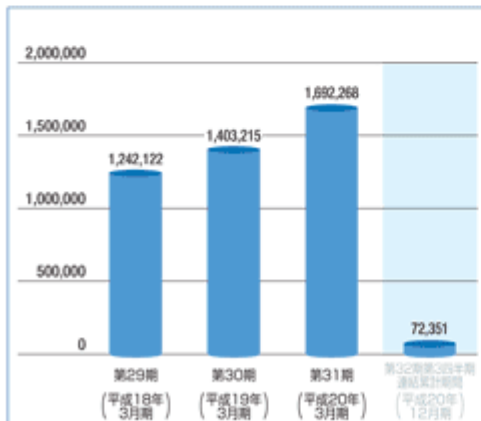
(単位：円)



(注) 当社は平成20年7月30日付で株式1株につき10株の分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、選及修正を行った場合の数値を表記しております。

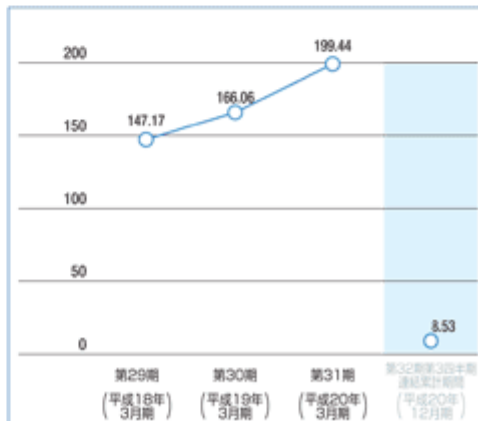
■ 連結当期(四半期)純利益

(単位：千円)



■ 1株当たり連結当期(四半期)純利益

(単位：円)



(注) 当社は平成20年7月30日付で株式1株につき10株の分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、選及修正を行った場合の数値を表記しております。



(2) 提出会社（単体）の経営指標等

当社（旧社名は株式会社サン・ホテル）は、平成16年3月1日付で常和興産株式会社（実質上の存続会社。合併により消滅）及び常和ビルディング株式会社（合併により消滅）と合併し、同時に現社名へ商号変更した上で、同日付で会社分割により株式会社サン・ホテル（ホテル事業運営会社、現常和ホテルマネジメント株式会社）を新設し、当社を持株会社、運営会社と資産保有会社等子会社を傘下会社とする持株会社制へと移行いたしました。

また、常和興産株式会社は、平成16年3月1日付で上記の合併前に会社分割により常和アセット・マネジメント株式会社（不動産事業運営会社、現常和アセットマネジメント株式会社）を新設、並びに管財事業を常和ビルサービス株式会社に吸収分割しております。

従いまして、第27期に合併を行ったため、第28期以降の主要な経営指標等との比較において変動があります。

また、第29期からの主要な営業収益は子会社よりの受取配当等となっております。

(単位：千円)

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高又は営業収益	1,694,177	912,152	765,800	950,800	1,515,300
経常利益	254,731	315,310	173,894	437,547	1,140,944
当期純利益又は当期純損失(△)	△291,922	458,676	413,291	552,905	1,234,642
資本金	1,549,940	1,549,940	1,549,940	1,567,940	1,567,940
発行済株式総数(株)	844,000	844,000	844,000	848,500	848,500
純資産額	3,856,210	5,859,866	7,419,179	7,343,891	6,543,355
総資産額	35,481,638	36,081,263	40,189,225	40,622,250	41,970,539
1株当たり純資産額(円)	4,568.97	6,942.97	8,790.49	8,655.14	7,711.67
1株当たり配当額(円)	—	25.00	50.00	100.00	300.00
(内、1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△345.88	543.45	489.68	654.31	1,455.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	10.9	16.2	18.5	18.1	15.6
自己資本利益率(%)	—	9.4	6.2	7.5	17.8
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	4.6	10.2	15.3	20.6
従業員数(名)	15	14	14	20	23
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期及び第30期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の規定に基づき、第31期の財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第27期及び第28期については、当該監査を受けておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第27期の自己資本利益率については、第26期が債務超過のため、記載しておりません。

5 平成16年3月1日に株式分割(1:10.55)を行っておりますが、期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

6 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

7 従業員数は合併後の当社の従業員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

8 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

9 純資産額の算定にあたり、第30期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

10 当社は、平成18年7月31日付で普通株式1,500株、平成19年3月30日付で普通株式3,000株の第三者割当増資を行っております。

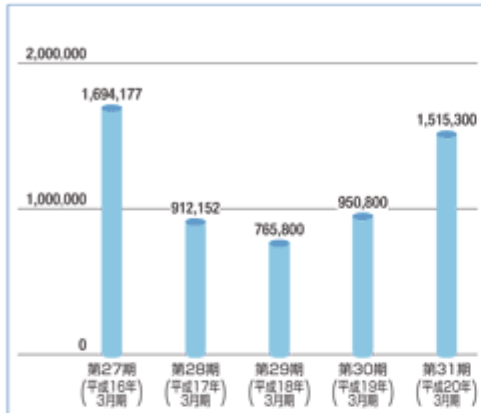
11 当社は、平成20年7月30日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)」の作成上の留意点について(平成20年4月2日付東証上会第428号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、選及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第27期及び第28期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
1株当たり純資産額(円)	456.90	694.30	879.05	865.51	771.17
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△34.59	54.35	48.97	65.43	145.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	2.50	5.00	10.00	30.00



■ 売上高又は営業収益（単体）

（単位：千円）



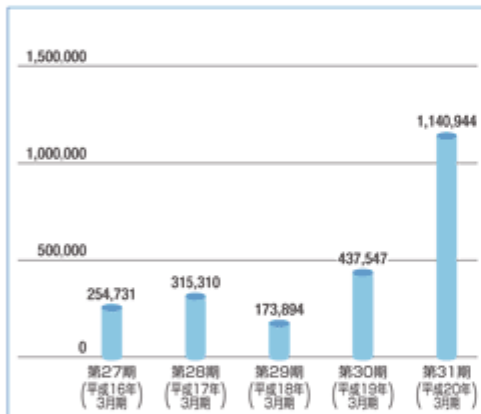
■ 純資産額／総資産額（単体）

（単位：千円）



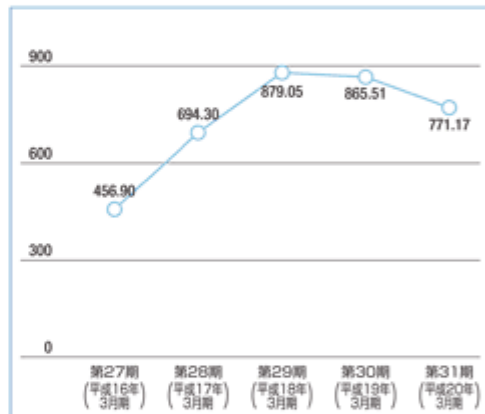
■ 経常利益（単体）

（単位：千円）



■ 1株当たり純資産額（単体）

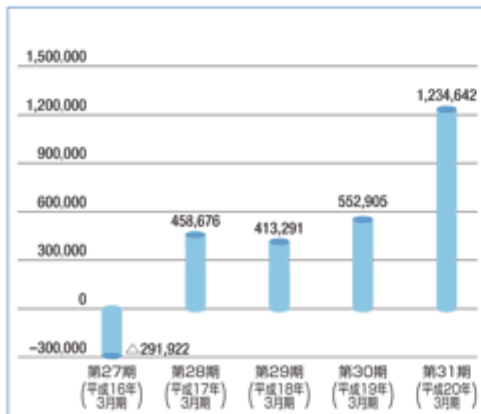
（単位：円）



（注）当社は平成20年7月30日付で株式1株につき10株の分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、選及修正を行った場合の数値を表記しております。

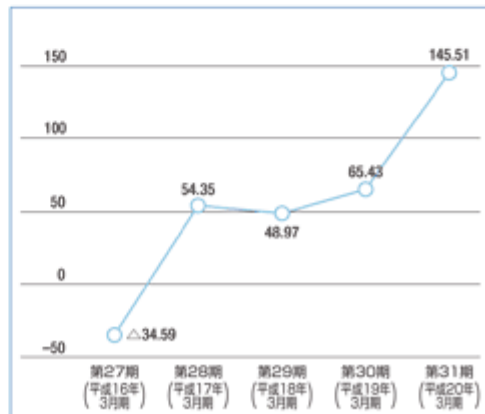
■ 当期純利益
又は当期純損失（△）（単体）

（単位：千円）



■ 1株当たり当期純利益
又は1株当たり当期純損失（△）（単体）

（単位：円）



（注）当社は平成20年7月30日付で株式1株につき10株の分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、選及修正を行った場合の数値を表記しております。

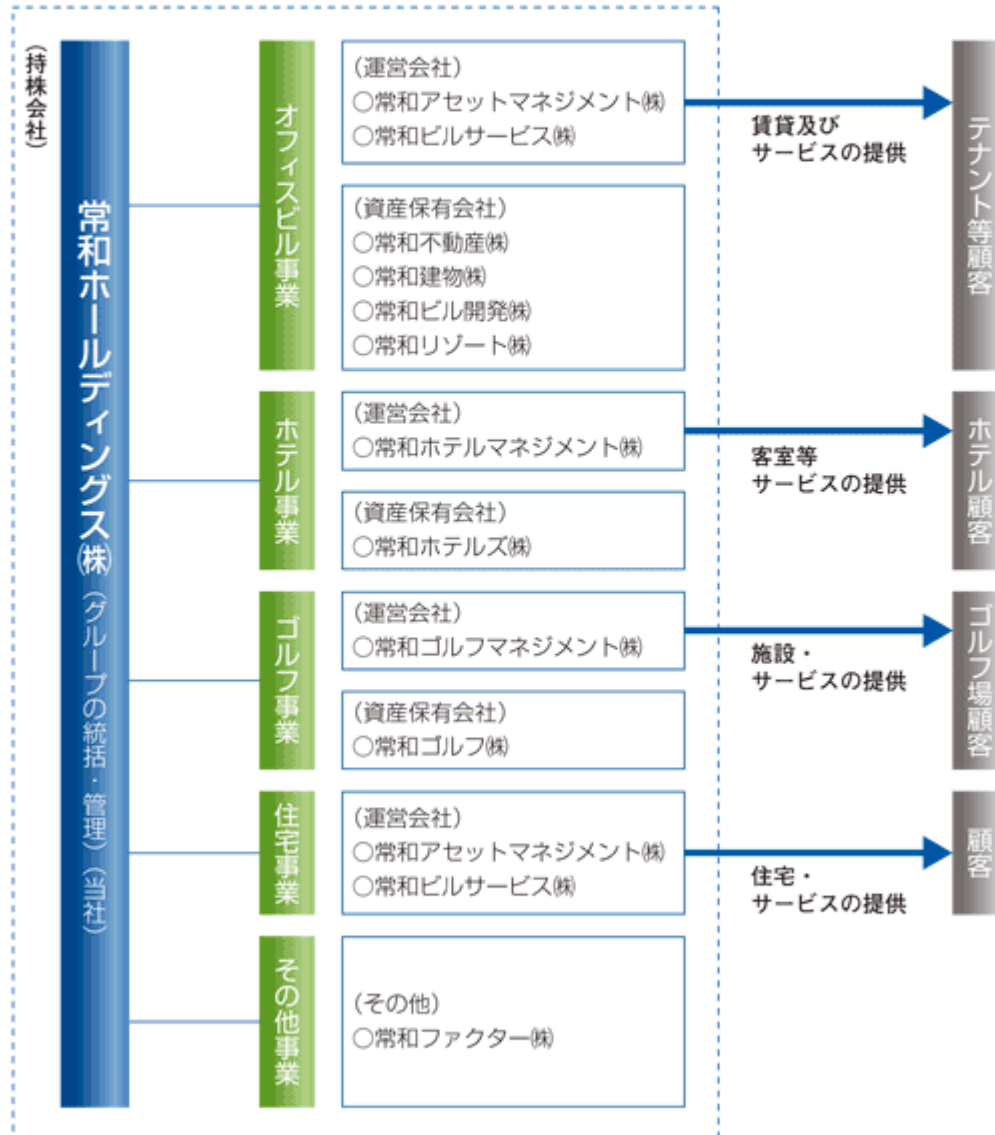
（注）第27期に合併を行ったため、第28期以降の主要な経営指標等との比較において変動があります。

4. 事業の内容



当社グループは、当社及び当社連結子会社11社によって構成されており、当社グループ所有のオフィスビル等の賃貸、管理を中心とするオフィスビル事業、ビジネスホテルの保有、運営を行うホテル事業、ゴルフ場の保有、運営を行うゴルフ事業、社宅等住宅の保有、賃貸、管理や不動産仲介、宅地分譲等を行う住宅事業、及びその他事業を営んでおります。

当社グループを事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



(注) [] 内 当社グループ
○: 連結子会社



オフィスビル事業

当社グループは、東京都内及び地方中核都市においてオフィスビル等の賃貸、管理及び運営を行っております。

- ・連結子会社である常和アセットマネジメント㈱は、東京駅八重洲南口の「常和八重洲ビル」をはじめ、主として当社グループ所有のオフィスビル等を賃貸する他、不動産のアセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務を行っております。
- ・連結子会社である常和ビルサービス㈱は、主として当社グループ所有のオフィスビル等の清掃業務等のビル管理業務を受託しております。
- ・連結子会社である常和不動産㈱、常和建物㈱、常和ビル開発㈱及び常和リゾート㈱は、オフィスビル、リゾートホテル等の不動産信託受益権等を保有し、運用しております。



常和新横浜ビル
新横浜駅至近・地上20階・地下3階・延床面積40,000㎡



常和八重洲ビル
東京駅八重洲南口 地上9階・地下5階 延床面積38,032㎡

<主な所有ビル>

- | | |
|----------|--------------|
| ■常和八重洲ビル | ■アーバンスクエア八重洲 |
| ■常和恵比寿ビル | ■富山興銀ビル |
| ■常和芝大門ビル | ■広島興銀ビル |
| ■常和新横浜ビル | ■高松興銀ビル |



常和新横浜ビル・ロビー



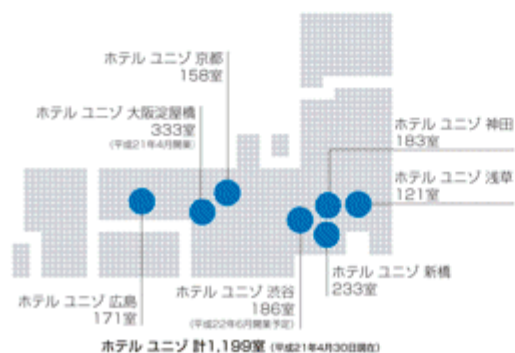
ホテル事業

当社グループは、東京都内及び地方中核都市において、ビジネスホテル事業を「ホテルユニゾ (HOTEL UNIZO)」チェーンとして保有、運営しております。

- ・ 連結子会社である常和ホテルマネジメント㈱は、東京都港区の「ホテルユニゾ新橋」をはじめ、国内6箇所のビジネスホテルを賃借、それぞれ各ホテルの運営を行っております。
- ・ 連結子会社である常和ホテルズ㈱は、ホテルユニゾ6物件に係る不動産信託受益権等を保有し、運用しております。



ホテル ユニゾ 大阪淀屋橋 (平成21年4月開業)
大阪・地下鉄淀屋橋駅 徒歩1分
地上16階 地下3階 客室数333室



ホテル ユニゾ 新橋
東京・新橋駅 徒歩3分 地上13階 地下2階 客室数233室



ホテル ユニゾ 新橋 ロビー



ホテル ユニゾ 大阪淀屋橋 ロビー



ホテル ユニゾ 大阪淀屋橋 客室



ゴルフ事業

当社グループは、千葉県八千代市において、パブリックゴルフコース「八千代ゴルフクラブ」を保有、運営しております。

- ・連結子会社である常和ゴルフマネジメント㈱は、ゴルフコース及びクラブハウス等を賃借し、「八千代ゴルフクラブ」の運営を行っております。
- ・連結子会社である常和ゴルフ㈱は、「八千代ゴルフクラブ」に係わる土地・建物等の信託受益権等を保有し、運用しております。

八千代ゴルフクラブ



八千代ゴルフクラブ



クラブハウス

住宅事業

当社グループは、社宅・寮の保有・賃貸・管理の他、不動産の仲介・斡旋、宅地の開発・分譲等を行っております。

- ・連結子会社である常和アセットマネジメント㈱は、主として東京都内の社宅・寮の保有・賃貸、不動産の仲介・斡旋、宅地の開発・分譲等を行っております。
- ・連結子会社である常和ビルサービス㈱は、他企業の社宅・寮の管理業務を受託しております。

その他事業

- ・当社は、不動産ファンド等への匿名組合出資等によるエクイティ投資事業を行っております。
- ・連結子会社である常和ファクター㈱は、主としてグループファイナンス業務を行うほか、貸金業を行っております。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)			12,603,046	12,891,786	12,368,611
経常利益 (千円)			2,186,159	2,600,610	2,854,907
当期純利益 (千円)			1,242,122	1,403,215	1,692,268
純資産額 (千円)			9,168,687	9,948,031	9,590,417
総資産額 (千円)			121,038,713	120,765,242	114,744,908
1株当たり純資産額 (円)			10,863.37	11,724.25	11,302.79
1株当たり当期純利益 (円)			1,471.70	1,660.57	1,994.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			7.6	8.2	8.4
自己資本利益率 (%)			15.6	14.7	17.3
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,972,324	4,315,256	3,054,433
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			173,089	2,823,905	1,419,798
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			6,865,008	1,301,400	3,712,350
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			3,536,868	3,726,820	1,649,105
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)			170 〔56〕	172 〔51〕	173 〔54〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第29期から連結財務諸表を作成しております。
3 第29期及び第30期の連結財務諸表は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第31期の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
7 純資産額の算定にあたり、第30期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
8 当社は、平成18年7月31日付で普通株式1,500株、平成19年3月30日付で普通株式3,000株の第三者割当増資を行っております。

- 9 当社は、平成20年7月30日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(平成20年4月2日付東証上会第428号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
1株当たり純資産額 (円)			1,086.34	1,172.43	1,130.28
1株当たり当期純利益 (円)			147.17	166.06	199.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					

(2) 提出会社の経営指標等

当社（旧社名は株式会社サン・ホテル）は、平成16年3月1日付で常和興産株式会社（実質上の存続会社、合併により消滅）及び常和ビルディング株式会社（合併により消滅）と合併し、同時に現社名へ商号変更した上で、同日付で会社分割により株式会社サン・ホテル（ホテル事業運営会社、現常和ホテルマネジメント株式会社）を新設し、当社を持株会社、運営会社と資産保有会社等子会社を傘下会社とする持株会社制へと移行いたしました。

また、常和興産株式会社は、平成16年3月1日付で上記の合併前に会社分割により常和アセット・マネジメント株式会社（不動産事業運営会社、現常和アセットマネジメント株式会社）を新設、並びに管財事業を常和ビルサービス株式会社に吸収分割しております。

従いまして、第27期に合併を行ったため、第28期以降の主要な経営指標等との比較において変動があります。

また、第29期からの主要な営業収益は子会社よりの受取配当等となっております。

なお、常和興産株式会社は実質上の存続会社であることから合併期日までについては併せて記載（参考情報）しております。

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高又は営業収益 (千円)	1,694,177	912,152	765,800	950,800	1,515,300
経常利益 (千円)	254,731	315,310	173,894	437,547	1,140,944
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	291,922	458,676	413,291	552,905	1,234,642
資本金 (千円)	1,549,940	1,549,940	1,549,940	1,567,940	1,567,940
発行済株式総数 (株)	844,000	844,000	844,000	848,500	848,500
純資産額 (千円)	3,856,210	5,859,866	7,419,179	7,343,891	6,543,355
総資産額 (千円)	35,481,638	36,081,263	40,189,225	40,622,250	41,970,539
1株当たり純資産額 (円)	4,568.97	6,942.97	8,790.49	8,655.14	7,711.67
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	25.00 ()	50.00 ()	100.00 ()	300.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	345.88	543.45	489.68	654.31	1,455.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.9	16.2	18.5	18.1	15.6
自己資本利益率 (%)		9.4	6.2	7.5	17.8
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		4.6	10.2	15.3	20.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	15 〔 〕	14 〔 〕	14 〔 〕	20 〔 〕	23 〔 〕

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第29期及び第30期の財務諸表は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第31期の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第27期及び第28期については当該監査を受けておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第27期の自己資本利益率については、第26期が債務超過のため、記載しておりません。
- 5 平成16年3月1日に株式分割（1:10.55）を行っておりますが、期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
- 6 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 7 従業員数は合併後の当社の就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 9 純資産額の算定にあたり、第30期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計適用指針第8号）を適用しております。
- 10 当社は、平成18年7月31日付で普通株式1,500株、平成19年3月30日付で普通株式3,000株の第三者割当増資を行っております。
- 11 当社は、平成20年7月30日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（の部）』の作成上の留意点について」（平成20年4月2日付東証上会第428号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第27期及び第28期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）については新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
1株当たり純資産額 (円)	456.90	694.30	879.05	865.51	771.17
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	34.59	54.35	48.97	65.43	145.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)		2.50	5.00	10.00	30.00

（参考情報）

実質上の存続会社である常和興産株式会社の主要な経営指標等の推移

回次	第45期
決算年月	平成16年 2 月
売上高 (千円)	6,982,361
経常利益 (千円)	1,252,047
当期純利益 (千円)	911,189
資本金 (千円)	1,549,940
発行済株式総数 (株)	844,000
純資産額 (千円)	1,483,810
総資産額 (千円)	83,444,236
1株当たり純資産額 (円)	1,758.07
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()
1株当たり当期純利益 (円)	1,079.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	1.8
自己資本利益率 (%)	121.7
株価収益率 (倍)	
配当性向 (%)	
従業員数 (名)	33

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2 【沿革】

当社の法律上の存続会社は、株式会社サン・ホテル（昭和52年5月設立）であります。これは平成16年3月の当社グループ内の合併によるものであり、当社の前身は、昭和34年9月1日設立の大商不動産株式会社（実質上の存続会社）であります。

このため、当社の沿革につきましては、大商不動産株式会社の創業（昭和34年9月）から以下のとおり記載いたします。

当社は、昭和34年9月に大商証券株式会社の管財業務及び一般の不動産業務を行うため、大商不動産株式会社として設立され、その後、昭和41年5月、泉州物産株式会社（昭和35年8月に堺証券株式会社として設立、昭和39年11月に泉州物産株式会社に商号変更。）と八千代興業株式会社との3社合併を経て、昭和47年6月に常和興産株式会社に商号変更をいたしました。

当社及び当社グループは、昭和34年の設立以来、オフィスビル等の賃貸・管理を営業の中核とし、昭和44年に住宅地造成、昭和48年に住宅分譲、さらに昭和52年にビジネスホテル事業の分野にそれぞれ進出いたしました。近年は、オフィスビル事業及びホテル事業を主軸として、ゴルフ事業及び住宅事業も展開する総合不動産会社として成長を遂げてまいりました。

そして、当社グループは、新しいビジネスモデルの構築を企図し、平成16年3月1日付で常和アセット・マネジメント株式会社（現常和アセットマネジメント株式会社）を新設分割し、並びに常和ビルサービス株式会社に管財事業を吸収分割し、100%出資子会社である株式会社サン・ホテル（法律上の存続会社）及び常和ビルディング株式会社（合併により消滅）と3社合併を行い、同時に常和ホールディングス株式会社に商号変更した上で、会社分割により株式会社サン・ホテル（現常和ホテルマネジメント株式会社）を新設し、当社を持株会社、運営会社と資産保有会社を傘下会社とするグループ体制に移行、現在に至っております。

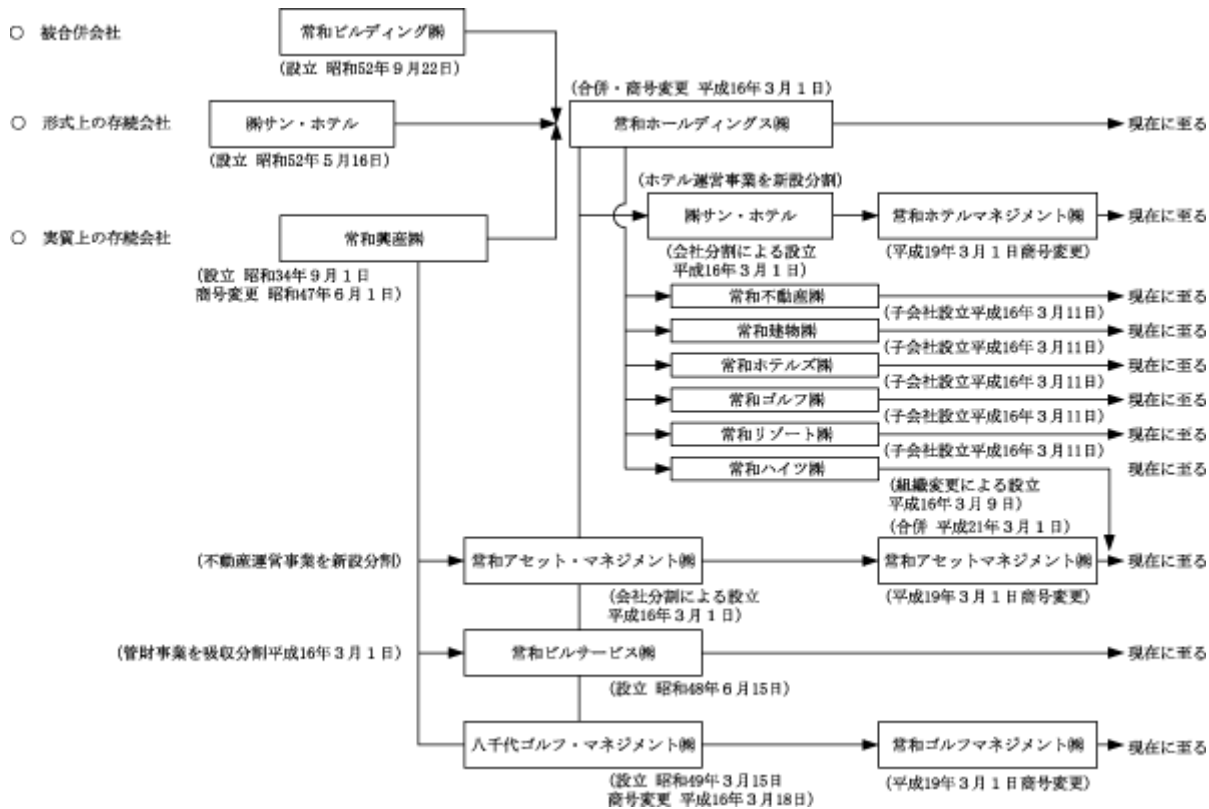
現在までの沿革の概要は、以下のとおりであります。

年月	概要
昭和34年9月	大商不動産(株)（資本金50百万円）設立。本社を東京都中央区に設置。
昭和41年5月	泉州物産(株)と八千代興業(株)との3社合併。
昭和44年9月	東京都八王子市高尾台に戸建住宅地造成開始。
昭和47年6月	常和興産(株)に商号変更。
昭和48年6月	常和ビルサービス(株)設立。
昭和48年11月	分譲住宅販売開始。
昭和49年3月	常和八重洲ビル取得。
	八千代興産(株)設立（昭和49年7月八千代興業(株)に商号変更、平成16年3月八千代ゴルフ・マネジメント(株)に商号変更）。
昭和49年7月	本社を東京都中央区八重洲（常和八重洲ビル）に移転。
昭和50年12月	(有)ナガシマイン（現 常和ハイツ(株)）買収。
昭和51年2月	マンション（サンハイツシリーズ）分譲販売開始。
昭和51年5月	東京都八王子市高尾台の戸建分譲開始。
昭和52年5月	(株)サン・ホテルを設立し、ビジネスホテル事業に進出。
昭和52年9月	常和ビルディング(株)設立。
昭和53年10月	サンホテル新橋開業。
昭和55年5月	広島興銀ビル竣工。
	サンホテル神田（現ホテルユニゾ神田）開業。

年月	概要
昭和56年12月	サンホテル京都（現ホテルユニゾ京都）開業。
昭和60年9月	サンホテル広島（現ホテルユニゾ広島）開業。
昭和62年4月	常和芝大門ビル竣工。
平成3年7月	八千代ゴルフクラブの現クラブハウス竣工。
平成4年3月	ホテルヨーロッパ土地及び建物（共有）取得。
平成4年6月	サンホテル浅草（現ホテルユニゾ浅草）開業。
平成5年2月	常和ファクター(株)設立。
平成5年7月	常和新横浜ビル竣工。
平成5年12月	アーバンスクエア八重洲竣工。
平成9年4月	ジャパン大井倉庫竣工。
平成10年6月	(株)アイビー・トレーディングサービス設立。
平成13年12月	旧サンホテル新橋を建替、新サンホテル新橋（現ホテルユニゾ新橋）開業。
平成14年7月	栄泉岩本町ビル取得。
平成15年12月	調布寮（賃貸住宅）取得。
平成16年2月	グループ所有不動産17物件を信託設定。
平成16年3月	グループ事業再編（注）
	会社分割により不動産事業会社の常和アセット・マネジメント(株)を新設。
	常和ビルサービス(株)に管財事業を吸収分割。
	(株)サン・ホテル（法律上の存続会社）及び常和ビルディング(株)（合併により消滅）と3社合併を行い、常和ホールディングス(株)に社名変更した上で、会社分割によりホテル運営会社の(株)サン・ホテルを新設し、持株会社制に移行。
	常和不動産(株)、常和建物(株)、常和ホテルズ(株)、常和ゴルフ(株)、常和リゾート(株)を設立。
	ジャパン大井倉庫をSPC方式にて不動産流動化実施。
	茨城県牛久市の郊外型店舗不動産を売却。
平成16年7月	常和麹町ビル（信託受益権）取得。
平成16年8月	都市型戸建住宅・宅地分譲事業として、東京都杉並区で「グランクール永福東・西」分譲開始。
平成16年11月	常和恵比寿ビル（信託受益権）取得。
	広島興銀ビル区分所有権取得。
平成17年2月	常和ビル開発(株)設立。
	常和高輪ビル売却。
平成17年3月	常和ビル開発(株)において総額120億円のシンジケートローン組成。
平成18年4月	常和ビルサービス(株)に(株)アイビー・トレーディングサービスを吸収合併。
平成19年3月	当社本社登記所在地を東京都中央区日本橋本町に変更。
	常和アセット・マネジメント(株)を常和アセットマネジメント(株)に、(株)サン・ホテルを常和ホテルマネジメント(株)に、八千代ゴルフ・マネジメント(株)を常和ゴルフマネジメント(株)に商号変更。
	持分法適用会社の八重洲リース(株)の保有株式全量売却。
	プライベートホテルファンド（SPC方式）への匿名組合出資。
平成19年4月	常和ホテルマネジメント(株)運営の5ホテルを「ホテルユニゾ（HOTEL UNIZO）」に名称変更。
平成20年9月	広島興銀ビル底地取得。

年月	概要
平成21年 3月	常和アセットマネジメント(株)に常和ハイツ(株)を吸収合併。 アーバンスクエア八重洲区分所有分取得。 ジャパン大井倉庫（信託受益権）取得。 プライベートオフィスビルファンド(特定目的会社)への優先出資。
平成21年 4月	ホテルユニゾ大阪淀屋橋（信託受益権）取得、開業。

(注) 平成16年3月実施のグループ事業再編の概要



形式上の存続会社である株式会社サン・ホテルは、平成16年3月1日を合併期日として、旧常和興産株式会社（実質上の存続会社）、旧常和ビルディング株式会社と3社合併し、同時に商号を常和ホールディングス株式会社に変更して、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

また、この合併前に、旧常和興産株式会社が営む不動産運営事業（アセットマネジメント事業）を常和アセット・マネジメント株式会社（平成19年3月1日常和アセットマネジメント株式会社に商号変更）に新設分割により承継、並びに旧常和興産株式会社の営む管財事業を常和ビルサービス株式会社へ吸収分割により承継し、当該事業に関する資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

さらに、この合併後、ホテル運営事業を新設分割により設立した株式会社サン・ホテル（平成19年3月1日常和ホテルマネジメント株式会社に商号変更）に当該事業に関する資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

また、平成16年3月11日に常和ホールディングス株式会社100%出資の資産保有会社として、常和不動産株式会社、常和建物株式会社、常和ホテルズ株式会社、常和ゴルフ株式会社、常和リゾート株式会社を設立し、常和ホールディングス株式会社より、各資産保有会社に、不動産資産（信託受益権）を譲渡いたしました。

この当社グループの再編は、不動産資産の簿価を時価にリセットし、事業ポートフォリオの組み換え自由な不動産ビジネスモデルへの転換を図るとともに、変遷する時代のニーズを捉えた運営体制を構築し、そこに経営資源を集中することで、安定した収益力の実現と資産価値の総合的なバリューアップを推進していくことを目的としたものであります。この事業再編により、事業の選択と集中によるコアビジネスの明確化、投資と運営の分離による収益責任の明確化を図るとともに、当社を持株会社とし、傘下に各事業を行う運営会社と事業資産を保有する資産保有会社を置く透明性の高いグループ経営を実践することで、企業グループの収益力及び運営力を強化し、より経営の効率性を高め、総合的な企業価値の向上を目指しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社連結子会社11社によって構成されており、当社グループ所有のオフィスビル等の賃貸、管理を中心とするオフィスビル事業、ビジネスホテルの保有、運営を行うホテル事業、ゴルフ場の保有、運営を行うゴルフ事業、社宅等住宅の保有、賃貸、管理や不動産仲介、宅地分譲等を行う住宅事業、及びその他事業を営んでおります。

当社グループ事業に係わる各社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

セグメント別	会社名	主要事業内容
オフィスビル事業	常和アセットマネジメント(株)	オフィスビル等の賃貸、アセットマネジメント及び プロパティマネジメント業務等
	常和ビルサービス(株)	オフィスビル等の清掃・管理等
	常和不動産(株)	主力賃貸オフィスビルの信託受益権等の保有及び運用
	常和建物(株)	賃貸オフィスビルの信託受益権等の保有及び運用
	常和ビル開発(株)	再開発型ビルの信託受益権等の保有及び運用
	常和リゾート(株)	賃貸リゾートホテルの信託受益権等の保有及び運用
ホテル事業	常和ホテルマネジメント(株)	ビジネスホテルの運営
	常和ホテルズ(株)	ビジネスホテルの信託受益権等の保有及び運用
ゴルフ事業	常和ゴルフマネジメント(株)	八千代ゴルフクラブの運営
	常和ゴルフ(株)	八千代ゴルフクラブの信託受益権等の保有及び運用
住宅事業	常和アセットマネジメント(株)	社宅・寮の保有・賃貸、宅地分譲及び不動産仲介等
	常和ビルサービス(株)	社宅・寮の管理業務
その他事業	常和ファクター(株)	グループファイナンス業務等

(1) オフィスビル事業

当社グループは、東京都内及び地方中核都市においてオフィスビル等の賃貸、管理及び運営を行っております。

- ・連結子会社である常和アセットマネジメント(株)は、東京駅八重洲南口の「常和八重洲ビル」をはじめ、主として当社グループ所有のオフィスビル等を賃貸する他、不動産のアセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務を行っております。
- ・連結子会社である常和ビルサービス(株)は、主として当社グループ所有のオフィスビル等の清掃業務等のビル管理業務を受託しております。
- ・連結子会社である常和不動産(株)、常和建物(株)、常和ビル開発(株)及び常和リゾート(株)は、オフィスビル、リゾートホテル等の不動産信託受益権等を保有し、運用しております。

(2) ホテル事業

当社グループは、東京都内及び地方中核都市において、ビジネスホテル事業を「ホテルユニゾ (HOTEL UNIZO)」チェーンとして保有、運営しております。

- ・連結子会社である常和ホテルマネジメント(株)は、東京都港区の「ホテルユニゾ新橋」をはじめ、国内6箇所のビジネスホテルを賃借、それぞれ各ホテルの運営を行っております。
- ・連結子会社である常和ホテルズ(株)は、ホテルユニゾ6物件に係る不動産信託受益権等を保有し、運用しております。

（３）ゴルフ事業

当社グループは、千葉県八千代市において、パブリックゴルフコース「八千代ゴルフクラブ」を保有、運営しております。

- ・連結子会社である常和ゴルフマネジメント㈱は、ゴルフコース及びクラブハウス等を賃借し、「八千代ゴルフクラブ」の運営を行っております。
- ・連結子会社である常和ゴルフ㈱は、「八千代ゴルフクラブ」に係わる土地・建物等の信託受益権等を保有し、運用しております。

（４）住宅事業

当社グループは、社宅・寮の保有・賃貸・管理の他、不動産の仲介・斡旋、宅地の開発・分譲等を行っております。

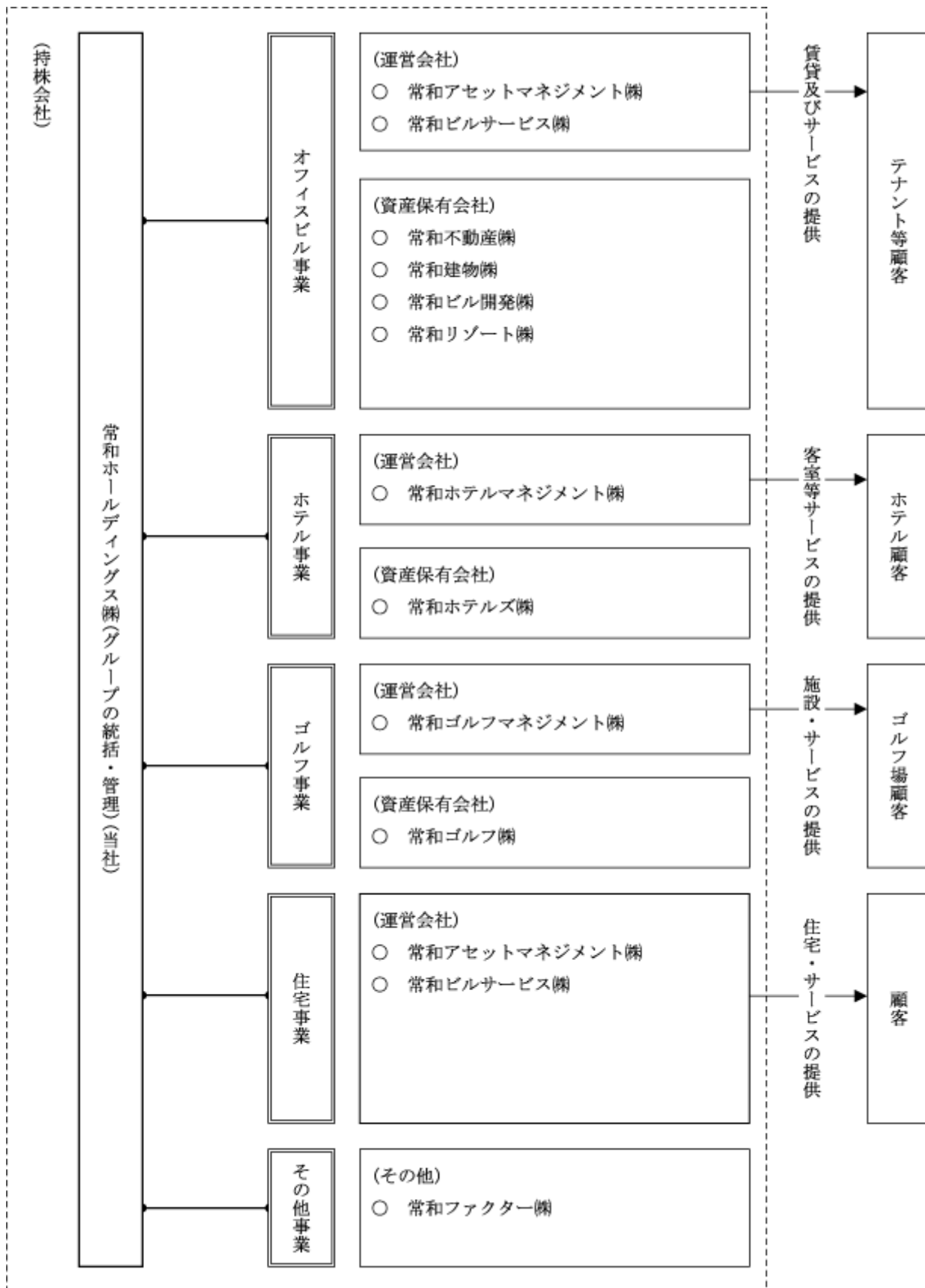
- ・連結子会社である常和アセットマネジメント㈱は、主として東京都内の社宅・寮の保有・賃貸、不動産の仲介・斡旋、宅地の開発・分譲等を行っております。
- ・連結子会社である常和ビルサービス㈱は、他企業の社宅・寮の管理業務を受託しております。

（５）その他事業

- ・当社は、不動産ファンド等への匿名組合出資等によるエクイティ投資事業を行っております。
- ・連結子会社である常和ファクター㈱は、主としてグループファイナンス業務を行うほか、貸金業を行っております。

（注）平成21年3月1日、常和アセットマネジメント㈱は常和ハイツ㈱を吸収合併いたしました。

当社グループを事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



(注) 内当社グループ

○：連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 常和アセットマネジメント(株) (注) 3	東京都中央区	110,000	オフィス ビル事業	100.0	役員の兼任 4 名
常和ビルサービス(株)	東京都中央区	100,000	オフィス ビル事業	100.0	役員の兼任 2 名
常和不動産(株)(注) 4	東京都中央区	1,300,000	オフィス ビル事業	100.0	役員の兼任 6 名
常和建物(株)(注) 4	東京都中央区	400,000	オフィス ビル事業	100.0	役員の兼任 4 名
常和ビル開発(株)(注) 4	東京都中央区	375,000	オフィス ビル事業	100.0	役員の兼任 4 名
常和リゾート(株)	東京都中央区	100,000	オフィス ビル事業	100.0	役員の兼任 4 名
常和ホテルマネジメント(株) (注) 3	東京都中央区	100,000	ホテル事業	100.0	役員の兼任 2 名
常和ホテルズ(株)(注) 4	東京都中央区	260,000	ホテル事業	100.0	役員の兼任 4 名
常和ゴルフマネジメント(株)	千葉県八千代市	100,000	ゴルフ事業	100.0	役員の兼任 2 名
常和ゴルフ(株)	東京都中央区	100,000	ゴルフ事業	100.0	役員の兼任 3 名
常和ハイツ(株)(注) 5	東京都中央区	11,000	住宅事業	100.0	役員の兼任 4 名
常和ファクター(株)	東京都中央区	20,000	その他事業 (貸金業)	100.0	役員の兼任 2 名 営業上の取引 当社及び当社子会社の グループファイナンス 業務

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	常和アセット マネジメント(株)	常和ホテル マネジメント(株)
売上高	8,218,913	2,506,558
経常利益	165,455	77,787
当期純利益	90,730	36,260
純資産額	294,945	159,819
総資産額	11,462,208	654,118

4 特定子会社であります。

5 平成21年3月1日、常和アセットマネジメント(株)は常和ハイツ(株)を吸収合併いたしました。

なお、常和アセットマネジメント(株)の名称、住所、資本金、主要な事業の内容及び役員の兼任に変更はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オフィスビル事業	30 〔14〕
ホテル事業	91 〔13〕
ゴルフ事業	32 〔32〕
住宅事業	5 〔-〕
その他事業	1 〔-〕
全社(共通)	27 〔-〕
合計	186 〔59〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、グループ外から当社グループへの出向者2名（ホテル事業1名、全社(共通)1名）を含んでおります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の最近1年間の平均雇用人員数であります。

3 全社(共通)は、常和ホールディングス(株)の就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
27	45歳0ヶ月	3年5ヶ月	6,989,292

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、社外から当社への出向者1名を含んでおります。

2 上記従業員の平均勤続年数は、当社における勤続年数であり、当社から社外への出向期間、当社の合併前の勤続年数は通算しておりません。

3 上記のほか、当社連結子会社への出向者が30名おります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度の我が国経済は、資源・エネルギー価格の高騰、サブプライムローン問題を端緒とした内外の金融・資本市場の不安定化や円高進行、欧米経済の調整、国内での建築基準法改正による影響等、内外の環境が大きく変化し、厳しさを増しており、全体としては底固さを維持しているものの、業種・企業間での格差が広がってまいりました。

オフィスビル市場は、東京23区の空室率が2%を下回る水準で推移し、大型ビルの品薄感が強まる中、中・小型ビルへのオフィス需要拡大が持続しました。特に新築ビルでの賃料上昇傾向が著しく、前年比で20%以上の上昇となりました。

不動産バリューにつきましては、平成19年夏頃までは、将来の大幅な賃料上昇を前提に、利回りが大幅に低下し、地価の大幅な上昇がみられ、ミニバブル的な取引が散見されましたが、その後サブプライムローン問題による世界的な信用収縮の環境の中、内外のプライベートファンドや不動産投資信託（J-REIT）等の投資が急速に減少しました。

住宅マーケットは、建築基準法改正の影響により、住宅着工件数が大幅に減少し、特に分譲マンションの着工件数は低水準となりました。

ホテル客室稼働率は、国内出張需要が堅調に推移し、外国人観光客数も順調に伸びたものの、改装実施に伴う稼働客室数の減少等により、前年比微減となりました。

以上のような事業環境の中、オフィスビル事業、ホテル事業、エクイティ投資事業を中核とする当社グループは、平成16年3月に実施したグループ再編により、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、お客様をはじめステークホルダーの視点に立ち、事業を推進し、収益力の強化、安定した経営基盤の構築に注力してまいりました。

また、平成19年6月に㈱日本格付研究所より長期優先債務格付「BBB」を取得いたしました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、宅地販売・分譲を行わなかったこと、常和新横浜ビルの賃料引下げ等により、売上高は12,368,611千円（前年同期12,891,786千円、前年同期比4.1%減）となり、営業利益は4,408,553千円（前年同期4,430,787千円、前年同期比0.5%減）、経常利益は2,854,907千円（前年同期2,600,610千円、前年同期比9.8%増）を計上し、当期純利益は1,692,268千円（前年同期1,403,215千円、前年同期比20.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度末の連結資産合計は114,744,908千円（前年同期末120,765,242千円、前年同期比5.0%減）、連結純資産合計は9,590,417千円（前年同期末9,948,031千円、前年同期比3.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

オフィスビル事業

当連結会計年度は、常和新横浜ビルの賃料引下げがあったものの、都内物件を中心に既存テナントとの賃料引上げ交渉に注力するとともに、新たにプロパティマネジメント業務を受託する等、関連手数料収入の積み上げを行った結果、売上高は8,832,580千円（前年同期8,983,559千円、前年同期比1.7%減）となりました。平成16年度より注力してきたコスト削減も着実に成果を上げる一方、CS（顧客満足）重視の観点からテナントとの円滑なコミュニケーションを図り、オフィス環境改善のための設備投資（トイレ改修、リフレッシュルーム設置など）を実施した結果、営業利益は4,061,810千円（前年同期3,823,722千円、前年同期比6.2%増）となりました。

なお、平成20年3月末時点での当社グループ賃貸オフィスビルの空室率は2.4%（前年同期2.5%、前年同期比0.1ポイント低下）となっております。

ホテル事業

当連結会計年度は、平成19年4月1日、ホテル名称を「サンホテル」から「ホテルユニゾ」へ変更し、ホテルメンバー等のリピーター獲得や旅行代理店への営業強化に加え、都内ホテルを中心に宿泊料金改定を行った結果、5ホテルの平均客室稼働率は86.8%（前年同期87.2%）、客室単価は前年同期比265円上昇となりました。

この結果、売上高2,508,288千円（前年同期2,437,363千円、前年同期比2.9%増）と増収となり、ホテル名称変更費用や新規ホテル推進に向けた要員補強等の費用増があったものの、営業利益は、618,914千円（前年同期563,892千円、前年同期比9.8%増）となりました。

現在、ホテル事業では10ホテル2,000室を目指し、積極的に事業展開を推進しており、平成21年4月開業予定の「ホテルユニゾ大阪淀屋橋（333室）」につきましても、開業に向けた準備を進めております。また、新たに「ホテルユニゾ渋谷（186室）」の平成22年6月開業を目指し、営業許可申請に着手しました。

ゴルフ事業

当連結会計年度は、コンペ等の誘致やインターネット予約に注力した結果、一般来場客数は57,322名（前年同期56,285名）となったことにより、売上高は814,814千円（前年同期807,924千円、前年同期比0.9%増）となりましたが、さらなる顧客満足度アップに向けたキャディーマスター室の移設や人員体制の強化等の費用増により、営業利益96,436千円（前年同期98,287千円、前年同期比1.9%減）となりました。

住宅事業

当連結会計年度は、宅地販売・分譲を行わなかった結果、売上高は199,202千円（前年同期661,736千円、前年同期比69.9%減）、営業利益は83,750千円（前年同期241,333千円、前年同期比65.3%減）となりました。

その他事業

当連結会計年度は、常和ファクター㈱の貸付金利息収入等の減少により、売上高は549,013千円（前年同期554,206千円、前年同期比0.9%減）となり、営業利益は21,510千円（前年同期32,045千円、前年同期比32.9%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国発の金融危機が世界的かつ急速に広がりを見せており、実体経済への影響も顕現化しつつあり、内外の環境は厳しい状況に突入しております。

不動産業界におきましては、オフィスビルマーケットにおいて、空室率が上昇しており、賃料水準も新築ビルを中心に影響が出ております。これは、近年の急激な賃料上昇の調整が行われているもので、全体としては、マーケットは正常化しつつあると認識しております。

地価につきましても、近年のミニバブル的な価格が調整され、正常な賃料水準に基づく収益価格へ回帰しているものと考えております。

また、平成20年11月に㈱日本格付研究所の長期優先債務格付けの見直しが行われ、「BBB」から「BBB+」に上げられました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は9,438,176千円、連結営業利益3,539,884千円、連結経常利益2,620,009千円を計上しましたが、麹町物件の建物除却及び同解体費等により特別損失2,487,887千円を計上し、四半期純利益は72,351千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

オフィスビル事業

当第3四半期連結累計期間は、平成20年7月の麹町物件のテナント退去後、同物件の最有効活用を検討した結果、同年12月に、開発リスクを回避するとともに、安定した地代収入を確保すべく、50年間の定期借地権設定契約を締結したこと等により、売上高6,773,395千円、営業利益3,328,179千円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間末の当社グループ保有賃貸ビルの空室率は、4.7%（平成20年3月末2.4%）となっておりますが、都内ビルでは0.4%とほぼ満室状態です。

ホテル事業

当第3四半期連結累計期間は、5ホテル平均客室稼働率88.1%（前年同期間87.7%）、客室単価も前年同期間比75円上昇と好調で、売上高は1,916,240千円を計上し、平成21年4月開業予定のホテルユニゾ大阪淀屋橋の開業準備費用計上等により、営業利益504,889千円となりました。

ゴルフ事業

当第3四半期連結累計期間は、雨天による影響を受け、来場客数が42,937名（前年同期間44,139名）と減少し、売上高は632,239千円となり、人件費等のコスト減により営業利益100,364千円となりました。

住宅事業

当第3四半期連結累計期間は、売上高は118,104千円、営業利益は26,887千円となりました。

その他事業

当第3四半期連結累計期間は、売上高は231,491千円、営業利益は2,499千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、長期借入金の借入等による収入等による収入、長期借入金の返済等による支出により、前年同期末に比べ2,077,714千円減少し、1,649,105千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,054,433千円の資金の増加（前年同期比1,260,823千円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,856,480千円、減価償却費1,607,779千円等の資金の増加があった一方、法人税等の支払1,554,396千円による資金の減少があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1,419,798千円の資金の減少（前年同期比1,404,107千円増）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出ならびに各事業施設の維持更新のための設備投資により有形固定資産を取得したことによる資金の減少があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,712,350千円の資金の減少（前年同期比2,410,950千円減）となりました。これは、借入金残高を圧縮したことから、借入金返済額が借入による資金調達を上回り、借入金が前年同期末に比べ3,575,000千円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、資金の当第3四半期連結累計期間末残高は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、長期借入金の借入等による収入等による収入、法人税等の支払い、有形固定資産の取得、長期借入金の返済等による支出により、期首時点に比べ1,233,192千円増加し、2,882,298千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、期首時点に比べ1,036,393千円の資金の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益132,129千円、非資金損益項目である減価償却費1,058,329千円、有形固定資産除却損2,468,417千円等の資金の増加があった一方、法人税等の支払1,220,307千円等による資金の減少があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、期首時点に比べ3,553,234千円の資金の減少となりました。これは、主として広島興銀ビル底地の取得等により、有形固定資産の取得による支出3,109,402千円による資金の減少があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、期首時点に比べ3,750,033千円の資金の増加となりました。これは、主として有形固定資産の取得に伴う長期借入による収入4,190,000千円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであり、生産実績および受注実績について記載は行っておりません。

前連結会計年度、当連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)	販売高 (千円)	前年同期比 (%)	販売高 (千円)
オフィスビル事業	8,974,112	100.0	8,819,947	98.3	6,768,359
ホテル事業	2,437,363	103.1	2,508,288	102.9	1,916,240
ゴルフ事業	799,924	103.3	806,814	100.9	632,239
住宅事業	661,586	155.1	199,169	30.1	118,104
その他事業	18,800	28.5	34,391	182.9	3,232
合計	12,891,786	102.3	12,368,611	95.9	9,438,176

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		当第3四半期 連結累計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
新光ビルディング(株)	1,859,487	14.4	1,975,174	16.0	1,490,942	15.8
(株)みずほコーポレート銀行	1,731,357	13.4	1,632,199	13.2	814,813	8.6
(株)リコー	1,700,247	13.2	1,548,931	12.5	1,167,288	12.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、近年大きく変化しており、経済・社会の成熟化が進行する中で、不動産の金融商品化の進展により、顧客のニーズがますます多様化・高度化してきており、よりハイレベルな専門性を有するデベロップメント能力及びオペレーション能力に対するニーズが増大しております。

また、近年のミニバブル的な不動産価格の高騰局面から、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機等の影響により価格調整局面に入り、リスク・コントロールの重要性が再認識されております。

このような環境の下、不動産業関連企業においては、不動産資産の立地やクオリティにより格差が拡大するとともに、事業の内容により、すなわち、優良物件を事業基盤とする安定的ストック型オフィスビル賃貸事業と新規物件開発主体のフロー型事業とでは、業績の格差が一層広がるものと予想される中、当社グループの経営戦略の推進が極めて重要と考えております。

当社グループは、総合不動産会社としての幅広い事業及び顧客基盤、蓄積された高いマネジメント能力及びオペレーション能力を活用し、かつ持株会社制度を活用した効率的かつ透明性の高いグループ経営を実践することにより、安定的かつ持続的に成長し、進化する企業集団を目指してまいります。

目標実現に向けた経営戦略として、第1の収益の柱であるオフィスビル事業をさらに強化、第2の柱であるホテル事業を拡大するとともに、優良収益物件への投資（直接投資およびエクイティ投資）を行うことにより、当社グループの収益力を拡充してまいります。

オフィスビル事業では、都心一等地に所在する当社グループ保有の既存オフィスビルの再開発等を実施することにより資産の最有効活用を図り、さらなる収益の極大化を目指してまいります。また、他社保有不動産につきましても、資産の最有効活用策を提案するなど、当社グループのデベロップメント能力を活かした不動産ソリューション事業に積極的に取り組んでまいります。

ホテル事業では、平成21年4月開業のホテルユニゾ大阪淀屋橋（333室）や平成22年6月の開業を目指しているホテルユニゾ渋谷（186室）をはじめとし、運営ホテルを拡大したいと考えております。具体的には、都心及び地方大都市において、10ホテル2,000室を目指し、積極的に不動産オーナー等にホテル開発の提案を行うなど、新規出店に向け、取り組んでまいります。また、さらなる飛躍に向け、M & A、他ホテルチェーンとのアライアンスにも、積極的に取り組んでまいります。

また、不動産価格はミニバブル的な高騰局面から正常化しつつあると認識しており、当社グループは、これを優良収益物件への投資チャンスの拡大と捉え、当社グループとしてリスク分析可能なオフィスビル及びホテルの優良収益物件への投資にも、バランスシートマネジメントを勘案しつつ、積極的に取り組んでまいります。エクイティ投資につきましては、投資不動産のバリューやオリジネーター、アレンジャー、投資家の信用力、リスク・リターンやスキームの安定度を見極め、当社としてリスク分析の可能なオフィスビルやホテルを対象不動産を限定し、クローズドなプライベートエクイティ投資を積極的に推進してまいります。また、当社グループのマネジメント能力やオペレーション能力を活かし、ファンド運営にも積極的に参画することにより、ファンド組込み不動産のバリューを高めるなど、収益の一層の拡大を目指してまいります。

このような事業戦略を積極的に推進するため、自己資本の拡充による財務基盤の強化が急務であると認識しており、自己資本比率の向上を経営の最重要課題と位置づけております。加えて、よりプロフェッショナルな人材の確保等の組織・体制の一層の強化も重要課題と考えております。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらの事項の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。また、本項における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び不動産市況の動向

主力事業であるオフィスビル事業は、景気動向、不動産市況の動向等の影響を受けやすい傾向にあり、景気の低迷や賃貸オフィスビルの供給過剰等により空室率の上昇や賃料水準の低下が起こる場合、加えて不動産価格の下落する場合等、不動産市況動向が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

同じく主力事業であるホテル事業は、景気動向、個人消費の動向等の影響を受けやすい傾向にあり、景気の低迷による企業の出張需要の減少や個人のレジャー需要の減少、新規ホテルの開業による客室の供給過剰等により、客室料金や客室稼働率の低下が起こる等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、ゴルフ事業や住宅事業についても、景気低迷による個人消費の減退が起こる場合等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 各種法規制の変更

当社グループの事業は、「都市計画法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「旅館業法」等各種法令の他、各自治体が制定した条例等による規制を受けております。このため、将来、これらの法規制の変更等がなされた場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加、権利の制限等が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、各事業活動の遂行に際して必要な各種許認可等を受けておりますが、その許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、許認可等が取消しとなる事由の発生は認識しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループ事業の運営に支障をきたし、かつ社会的な信用を失墜する等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産関連税制の変更等についても、不動産の取得・保有・処分等に係る費用の増加により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、大半の資金を、主として金融機関からの借入金により調達しており、平成16年3月に実施したグループ事業再編以降、平成21年3月末までに不動産売却や収益により借入金の返済を進める一方、総額32,198百万円の新規不動産投資を実施した結果、平成21年3月末の借入金残高は、平成20年3月末に比べ13,984百万円増加し、総資産に対する借入金への依存度は82.1%と高い水準にあります。金利上昇のリスクヘッジを図るため、金利動向を踏まえ、金利スワップを利用して借入金の20%～50%の幅で、固定金利比率を調整しており、現在の借入金の固定金利比率は約35%と適正水準を確保しておりますが、金融情勢の変化等何らかの要因により市場金利が上昇に転じる等により、当社の資金調達コストが上昇する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、資本の効率的運用を図るべく、適正なレバレッジを活用した事業運営を基本方針としており、バランスシートマネジメントの観点から、総資産に対する借入金への依存度の適正水準として、60～70%を目指しております。

	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末
借入金残高（百万円）	96,107	94,859	91,284	105,268

(4) 株価の変動

当社グループは、事業戦略推進のため、上場及び非上場の株式を政策的に保有しており、全般的かつ大幅な株価下落が生じる場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、帳簿価格及び取得原価は次のとおりです。

	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末
帳簿価格（百万円）	11,360	11,728	9,512	8,450
取得原価（百万円）	5,716	6,680	7,880	8,387

（注）帳簿価格及び取得原価には、国債・匿名組合出資・持分法投資利益の金額を含んでおりません。

(5) オフィスビルテナントとの賃貸借契約について

オフィスビルにおけるテナントとの賃貸借契約の期間は2年が一般的であり、通常はその後別段の意思表示がなければ自動的に更新されます。ただし、賃貸借期間満了時に契約が更新される保証はないこと、またテナントが一定期間前の通知を行うことにより賃貸借期間中であっても賃貸借契約を解約できることとされている場合もあるため、賃貸借契約の解約が増加し、後継のテナントが見つかるまでの間、賃貸収入が減少する等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

平成20年3月期において、連結売上高の総額の10%以上を占めるオフィスビルテナントは、2 生産、受注及び販売の状況に記載のとおり、新光ビルディング㈱*、㈱みずほコーポレート銀行、㈱リコーの3社であります。これらの取引先とはこれまで長期にわたり賃貸借契約の更新が行われてきておりますが、賃貸借契約の解約がなされ、後継のテナントが見つかるまでの間、賃貸収入が減少する等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

*新光ビルディング㈱は、本書提出日現在、みずほ証券㈱の連結子会社であります。

(6) 特定の物件に対する依存度

常和八重洲ビル（東京都中央区所在、土地面積3,050㎡、昭和42年10月竣工）に係る賃貸収入等の売上高は、平成21年3月期において、連結売上高の総額の21.1%を占めております。今後、常和八重洲ビル等の主力オフィスビル事業資産の再開発を行った場合、再開発完了までの間、一時的に賃貸収入等が減少し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天災、人災等について

当社グループは、数多くの不動産を保有しているため、適正な損害保険（火災、賠償責任）を付保しておりますが、地震、風水害等の自然災害や事故、火災等の人的災害など予期し得ない事態の発生によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ゴルフ事業においては、台風、降雪等の天候不順により、来場客が減少する場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報の管理

当社グループは、営業活動に伴い個人情報をはじめとする様々な情報を入手しております。その管理には細心の注意を払っておりますが、社外からの不正侵入、社内における不正使用等により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟等

当社グループにおいて、現在係争中の訴訟事件等はありません。しかし、当社グループが事業活動を行う上で、取引先または顧客等から何らかの要因により訴訟等を提起された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、オフィスビル、ホテルあるいは住宅等の不動産を取得もしくは建築する場合には、関係法令に反していないかについての慎重な調査を行うほか、近隣住民と協議を行い、建築にあたっては十分な建築技術を有する施工業者の選定を行う等、法令遵守、環境及び品質の維持・確保に努めております。しかし、何らかの原因によって当該不動産に係る問題が発生した場合、直接的には訴訟その他の請求を受ける可能性があり、また間接的にも社会的な信用を失墜し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。
なお、本項における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要とします。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度（以下「前年同期」）末に比べて6,020,333千円減少し、114,744,908千円となりました。このうち、流動資産は6,300,985千円で前年同期末比2,164,654千円の減少、固定資産は108,443,923千円で前年同期末比3,855,679千円の減少となりました。

流動資産減少の主な要因は、借入金圧縮のため現金及び預金が減少したこと等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産において減価償却及び除却が設備投資を上回ったこと、株式市場低迷を受け、投資有価証券が減少したこと等によるものです。

なお、現金及び現金同等物（以下、「資金」）については、下記「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、税金等調整前当期純利益、減価償却費による資金の増加があった一方、借入金の返済、法人税等の支払等による資金の減少により、前年同期末に比べ2,077,714千円減少し、1,649,105千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期末に比べて5,662,719千円減少し、105,154,491千円となりました。流動負債は44,206,233千円で前年同期末比21,716,301千円の減少、固定負債は60,948,257千円で前年同期末比16,053,581千円の増加となりました。

有利子負債は、借入金残高の圧縮に努め、短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金合計が前年同期末比21,013,500千円減少の41,839,000千円、長期借入金が前年同期末比17,438,500千円増加の49,445,500千円となり、借入金残高は前年同期末比3,575,000千円減少の91,284,500千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益により利益剰余金が増加したものの、株式市場低迷を受け、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、9,590,417千円となり、前年同期末に比べて357,614千円の減少となりました。

以上により、当連結会計年度末の自己資本比率は前年同期末比0.2ポイント増加の8.4%に改善し、1株当たり純資産額は前年同期末に比べ421.46円減少し、11,302.79円となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,054,433千円の資金の増加（前年同期比1,260,823千円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,856,480千円、減価償却費1,607,779千円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払1,554,396千円による資金の減少があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1,419,798千円の資金の減少（前年同期比1,404,107千円増）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出ならびに各事業施設の維持更新のための設備投資により有形固定資産を取得したことによる資金の減少があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,712,350千円の資金の減少（前年同期比2,410,950千円減）となりました。これは、借入金残高を圧縮したことから、借入返済額が借入による資金調達を上回り、借入金が前年同期末に比べ3,575,000千円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、116,647,472千円となり、平成20年3月期の連結会計年度末に比べ1,902,564千円の増加となりました。これは、第2四半期連結会計期間に広島興銀ビルの底地を取得したこと、ならびに第3四半期会計期間に麹町物件に係る建物除却等を行ったこと等により有形固定資産が183,038千円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、107,776,708千円となり、平成20年3月期の連結会計年度末に比べ2,622,217千円の増加となりました。これは、当第3四半期連結累計期間末の借入金残高が有形固定資産の取得に伴う長期借入金の借入等により95,290,000千円となり、平成20年3月期の連結会計年度末に比べ4,005,500千円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、8,870,763千円となり、平成20年3月期の連結会計年度末に比べ719,653千円の減少となりました。これは、第3四半期連結会計期間に麹町物件の建物除却、解体費等による特別損失2,473,890千円を計上したことにより、利益剰余金が平成20年3月期の連結会計年度末に比べ182,198千円減少、株式市場低迷により、その他有価証券評価差額金が589,967千円減少したこと等によるものです。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、平成20年3月期の連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し7.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、期首時点に比べ1,036,393千円の資金の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益132,129千円、非資金損益項目である減価償却費1,058,329千円、有形固定資産除却損2,468,417千円等の資金の増加があった一方、法人税等の支払1,220,307千円等による資金の減少があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、期首時点に比べ3,553,234千円の資金の減少となりました。これは、主として広島興銀ビル底地の取得等により、有形固定資産の取得による支出3,109,402千円を計上したこと等による資金の減少があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、期首時点に比べ3,750,033千円の資金の増加となりました。これは、主として有形固定資産の取得に伴う長期借入金の借入による収入4,190,000千円等によるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前年同期比523,175千円減少の12,368,611千円となり、営業利益は、前年同期比22,234千円減少の4,408,553千円となりました。これは、住宅事業において宅地販売・分譲を行わなかったこと、オフィスビル事業において常和新横浜ビルの賃料引下げがあったこと等によるものです。

なお、事業の種類別セグメントの売上高と営業利益の概況については、「1.業績等の概要(1)業績」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前年同期比222,006千円増加の562,751千円となり、営業外費用は、前年同期比54,525千円減少の2,116,397千円となっております。これは、不動産ファンドへの匿名組合出資による投資収益が増加したこと、借入金残高減少により支払利息が減少したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度の経常利益は前年同期比254,297千円増加の2,854,907千円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、前年同期比6,114千円増加の6,399千円となり、特別損失は前年同期比35,159千円減少の4,826千円となっており、当連結会計年度の特別損益は前連結会計年度の39,701千円の純損失に対し、1,572千円の純利益となりました。これは主として、固定資産売却益5,522千円及び固定資産除却損4,826千円の計上があったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前年同期比295,571千円増加の2,856,480千円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む。）及び当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、前年同期の1,157,692千円に対し、1,164,211千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加に伴う課税所得の増加等によるものです。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比289,052千円増加の1,692,268千円となりました。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

売上高及び営業利益

当第3四半期連結累計期間の売上高は9,438,176千円となり、営業利益は3,539,884千円となりました。なお、事業の種類別セグメントの売上高と営業利益の概況については、「1.業績等の概要(1)業績」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は、株式配当及び不動産ファンドへの匿名組合出資による投資利益等により512,681千円となり、営業外費用は支払利息等により1,432,557千円となっております。この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は2,620,009千円となりました。

特別損益及び税金等調整前四半期純利益

当第3四半期連結累計期間は、麹町物件の建物除却及び同解体費等により特別損失2,487,887千円を計上した結果、特別損益は2,487,879千円の純損失となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は132,129千円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む。）及び四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の法人税等は59,777千円となり、四半期純利益は72,351千円となりました。

(4) マーケット環境の変化及び事業戦略について

不動産業界におきましては、米国発のサブプライムローン問題を端緒とした世界的な金融危機の影響が急速に広がり、J-REIT、ファンドや外資系投資家の動きに急激な変化が見られ、オフィスビルマーケットでは、都心においても空室率が上昇傾向にあり、近年の賃料及び地価が高騰していた状況から、マーケットが正常化しつつあるものと認識しております。

このようなマーケット環境の変化は、当社グループにとりましては事業戦略のスピードアップのチャンスと捉えており、当社グループは引続き中期経営計画「プログレスJ」に掲げる事業戦略を積極的に推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は149百万円であり、主な事業の種類別セグメントごとの設備投資の金額については、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	設備投資額 (百万円)	主な内容
オフィスビル事業	60	常和八重洲ビル通気管更新、常和新横浜ビル外壁シール打替
ホテル事業	75	ホテルユニゾ新橋・神田・浅草内装改装
ゴルフ事業	8	キャディマスター室新設工事

いずれのセグメントも各事業施設の機能向上を目的とする建物内外装及び建物附属設備等の更新工事等が主体であり、顧客満足度の向上を企図するものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の新設、除却及び売却等はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業拡大のため、次のとおり当社グループ所有の事業用賃貸ビルの底地を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	内容	投資額 (百万円)		資金調達 方法	取得 年月日
				土地	建物等		
常和建物㈱	広島興銀ビル (広島市中区)	オフィスビル 事業	事業用賃貸ビルの 底地 1,798.62㎡	2,990		借入金	平成20年 9月1日

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間において、麹町物件の最有効活用を検討した結果、平成20年12月に、開発リスクを回避するとともに、安定した地代収入を確保すべく、50年間の定期借地権設定契約を締結したことにより、同物件の建物を解体することとし、次のとおり事業用賃貸不動産(信託建物)を除却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	内容	帳簿価額 (百万円)	解体費 (百万円)	除却年月日
常和ビル開発㈱	麹町物件 (東京都千代田区)	オフィスビル 事業	事業用賃貸ビル 建物20,191.32㎡	1,871	596	平成20年 12月26日

(注) 1 帳簿価額は連結消去仕訳後の金額を記載しております。

2 解体費には、消費税等は含まれておりません。

3 上記は不動産信託受益権であります。

上記の他、各事業施設の機能向上を目的とする経常的な設備の更新、及び設備の更新に伴う除却等を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、当社の連結子会社である常和不動産(株)、常和ビル開発(株)、常和ホテルズ(株)、常和ゴルフ(株)等の資産保有会社が、オフィスビル・ビジネスホテル・ゴルフ場等の資産に係る信託受益権等を保有し、連結子会社である常和アセットマネジメント(株)、常和ホテルマネジメント(株)、常和ゴルフマネジメント(株)等の運営会社がこれらの資産等を賃借、管理し、事業の運営を行っております。

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

持株会社であるため、該当する主要な設備は保有しておりません。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名) (注)6
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
常和不動産(株) (注)3、4	常和八重洲ビル (東京都中央区)	オフィス ビル事業	事業用 賃貸ビル	2,336	31,790 (3,050) 〔115〕	34,126	
同上 (注)3	常和新横浜ビル (横浜市港北区)	同上	同上	9,616	4,466 (3,703)	14,082	
常和ビル開発(株) (注)3	麹町物件 (東京都千代田区)	同上	事業用 賃貸土地		6,780 (2,758)	6,780	
同上 (注)3	常和恵比寿ビル (東京都渋谷区)	同上	事業用 賃貸ビル	1,274	4,621 (4,771)	5,895	
常和ホテルズ(株) (注)3	ホテルユニゾ新橋 (東京都港区)	ホテル 事 業	ホテル 施設	1,387	3,583 (956)	4,970	
常和ゴルフ(株) (注)3、5	八千代ゴルフクラブ (千葉県八千代市)	ゴルフ 事 業	ゴルフ場 施設	696	3,690 (334,742) 〔325,620〕	4,386	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 帳簿価額は連結消去仕訳後の金額を記載しております。

3 上記は不動産信託受益権であり、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。

4 常和不動産(株)保有の土地帳簿価額は、不動産信託土地の他、借地権を含めて計上しております。なお、借地面積は〔外書〕で表記しております。

5 常和ゴルフ(株)保有の土地帳簿価額は、不動産信託土地の他、土地、借地権及び借地上のコース勘定を含めて計上しております。なお、借地面積は〔外書〕で表記しております。

6 上記国内子会社は、資産保有を目的とする会社であるため、従業員はおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】（平成21年4月30日現在）

(1) 重要な設備の新設等

各事業施設の機能向上を目的とする経常的な設備の更新等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,485,000	非上場	完全議決権株式であり権利内容 に何ら制限のない当社の標準と なる株式 1単元の株式数 100株
計	8,485,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月1日 (注) 1	764,000	844,000	1,509,940	1,549,940	2,806,716	2,806,716
平成16年6月18日 (注) 2	-	844,000	-	1,549,940	1,341,370	1,465,346
平成18年7月31日 (注) 3	1,500	845,500	6,000	1,555,940	6,000	1,471,346
平成19年3月30日 (注) 4	3,000	848,500	12,000	1,567,940	12,000	1,483,346
平成20年7月30日 (注) 5	7,636,500	8,485,000	-	1,567,940	-	1,483,346

(注) 1 発行済株式総数の増加は株式分割（1：10.55）によるものであります。

資本金及び資本準備金の増加は、(株)サン・ホテル（形式上の存続会社）、常和興産(株)及び常和ビルディング(株)の3社の合併(合併比率1：1)によるものであります。

2 平成16年3月期の未処理損失を処理するため、資本準備金を取崩したことによるものであります。

3 有償第三者割当

割当先 常和グループ社員持株会

発行価格 8,000円 資本組入額 4,000円

4 有償第三者割当

割当先 常和グループ社員持株会

発行価格 8,000円 資本組入額 4,000円

5 平成20年7月30日に、平成20年7月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき10株の割合をもって分割したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	1	12			22	39	
所有株式 数 (単元)		7,000	3,200	73,460			1,190	84,850	
所有株式 数の割合 (%)		8.25	3.77	86.58			1.40	100.00	

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,485,000	84,850	権利内容に何ら制限のない当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株
単元未満株式			
発行済株式総数	8,485,000		
総株主の議決権		84,850	

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきまして、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に応じた配当を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、上場後につきましては中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第31期事業年度の剰余金の配当につきましては、グループ再編後、着実に業績が向上しており、当期も順調な成長を達成し、今後の収益も安定的に見込めることから、上記方針に基づき、1株につき300円00銭といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開に機動的に投入するとともに、経営基盤のさらなる強化に充てていく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が第31期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年6月26日 定時株主総会決議	254,550	300.00

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		鈴木 孝夫	昭和21年4月14日	昭和44年7月 平成7年5月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年3月 平成16年3月 平成16年5月 平成18年6月 (株)日本興業銀行 入行 同行 大阪営業第一部長 同行 取締役営業第五部長 同行 取締役営業第十部長 同行 常務取締役兼常務執行役員 (株)みずほホールディングス 専務執行役員 (株)みずほフィナンシャルグループ 専務執行役員 常和興産(株)顧問 (株)サン・ホテル(現常和ホテルマ ネジメント(株))代表取締役会長 常和興産(株)代表取締役社長 当社代表取締役社長(現職) 常和アセット・マネジメント(株) (現常和アセットマネジメント (株))代表取締役会長 (株)サン・ホテル(現常和ホテルマ ネジメント(株))代表取締役会長 常和アセット・マネジメント(株) (現常和アセットマネジメント (株))代表取締役社長(現職) (株)サン・ホテル(現常和ホテルマ ネジメント(株))代表取締役社長 (現職)	(注)3	22,500
代表取締役 専務		長戸 良生	昭和27年12月13日	昭和50年4月 平成12年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 (株)日本興業銀行 入行 同行 人事部参事役 (株)みずほホールディングス人事部 長 (株)みずほコーポレート銀行 本店営業第十一部長 当社顧問 当社代表取締役常務 当社代表取締役専務(現職)	(注)3	13,500
常務取締役	企画部長	山本 正登	昭和30年7月25日	昭和53年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年5月 平成19年6月 (株)日本興業銀行 入行 同行 名古屋支店副支店長 (株)みずほ銀行 審査第三部審査役 常和興産(株)企画部長 当社企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社常務執行役員経営企画部長 当社常務取締役企画部長(現職)	(注)3	9,500
取締役	管理部長	志川 芳光	昭和25年2月3日	昭和43年4月 平成9年1月 平成13年12月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年3月 平成18年4月 (株)日本興業銀行 入行 同行 総務部渉外班参事役 同行 検査部検査役 (株)みずほ銀行業務監査部監査主任 常和興産(株)総務部長 同社取締役総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役管理部長(現職)	(注)3	5,500
取締役 (非常勤)		絹谷 雅生	昭和27年8月22日	昭和52年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成17年1月 平成17年2月 平成17年6月 平成18年6月 (株)日本興業銀行 入行 同行 e-ビジネス推進企画部長 同行 事務管理部長 (株)みずほコーポレート銀行 事務統括部長 当社顧問 当社常務執行役員兼 常和アセット・マネジメント(株) (現常和アセットマネジメント (株))代表取締役専務(現職) 当社常務取締役 当社取締役(現職)	(注)3	9,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		泉山 三月	昭和32年1月19日	昭和54年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年12月 平成15年2月 平成16年4月 平成17年7月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年6月 (株)日本興業銀行 入行 同行 渋谷支店副支店長 (株)みずほホールディングス広報部 次長 同社より帝都高速度交通営団出向 (株)みずほコーポレート銀行より 帝都高速度交通営団へ出向 同行より東京地下鉄(株)へ出向 同行 営業第十五部参事役 当社企画部付(株)サン・ホテル(現 常和ホテルマネジメント(株))出向 企画部長兼管理部長 (株)サン・ホテル(現常和ホテルマ ネジメント(株))代表取締役常務 (現職) 当社取締役(現職)	(注)3	3,000
取締役 (非常勤)		加藤 和夫	昭和11年3月12日	昭和38年4月 昭和43年6月 昭和56年4月 昭和61年4月 平成2年9月 平成7年3月 平成8年8月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年3月 平成13年3月 平成14年6月 平成14年7月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年6月 東京地方・家庭裁判所判事補 ハーヴァード・ロースクール修士 (LL.M) 最高裁判所調査官 東京地方裁判所部総括判事 法務省訟務局長 静岡地方裁判所長 東京高等裁判所部総括判事 横浜地方裁判所長 札幌高等裁判所長官 退官 弁護士登録 弁護士名簿登録抹消 公害等調整委員会委員長 同委員長退任 弁護士登録 磯邊・高橋・八木法律事務所入所 当社取締役(現職)	(注)4	
監査役 (常勤)		河田 章	昭和22年2月19日	昭和45年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年1月 平成14年6月 平成16年3月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年6月 (株)日本興業銀行 入行 同行 富山支店長 常和興産(株)取締役不動産業務部長 同社取締役ビル事業部長 同社代表取締役常務 当社代表取締役常務兼 常和アセット・マネジメント(株) (現常和アセットマネジメント (株))代表取締役常務 当社代表取締役常務兼 常和アセット・マネジメント(株) (現常和アセットマネジメント (株))代表取締役専務 常和アセット・マネジメント(株) (現常和アセットマネジメント (株))代表取締役専務 当社監査役(現職)	(注)5	1,000
監査役 (常勤)		延近 廣俊	昭和23年12月2日	昭和48年4月 平成9年6月 平成11年1月 平成11年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年3月 (株)日本興業銀行 入行 同行 お客様財務相談部副部長 (株)マイスターエンジニアリング 東京本社経理部長 同社経営企画室長 同社管理本部長兼経営企画室長 同社取締役管理本部長 常和興産(株)監査役 当社監査役(現職)	(注)5	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		江川 知典	昭和25年12月14日	昭和49年4月 平成8年6月 平成8年11月 平成10年12月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年9月 平成18年6月	(株)日本興業銀行 入行 同行 登録部 参事役 同行より(株)債券決済ネットワークへ出向 (株)日本興業銀行 検査部 同行より西肥自動車(株)へ出向 (株)みずほ銀行より西肥自動車(株)へ出向 西肥自動車(株)取締役副社長 当社監査役(現職)	(注)5	1,000
監査役 (非常勤)		森 厚治	昭和13年11月2日	昭和37年4月 昭和60年6月 昭和61年6月 昭和62年6月 昭和63年6月 平成元年6月 平成6年6月 平成6年7月 平成12年6月 平成20年1月	旧大蔵省入省 名古屋税関長 大阪税関長 旧大蔵省大臣官房審議官 国税庁国税不服審判所次長 衆議院法制局第二部長 旧大蔵省退職 弁護士登録 東京青山ペーカークン・アンド・マッケンジー法律事務所入所 森法律・税務事務所開設 当社監査役(現職)	(注)6	
計							66,500

- (注) 1 取締役加藤和夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役延近廣俊、江川知典及び森厚治の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役鈴木孝夫、長戸良生、山本正登、志川芳光、絹谷雅生及び泉山三月の各氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役加藤和夫氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役河田章、延近廣俊及び江川知典の各氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役森厚治氏の任期は、平成20年1月10日開催の臨時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダーの皆様からの信頼確保並びに企業価値の持続的な向上のため、経営の健全性、透明性及び効率性を高めるという視点に立ち、社会から信頼される企業集団を目指して、コーポレート・ガバナンスの整備・構築に努めております。

(2) 会社の機関の内容

取締役会

取締役会は取締役7名（内、社外取締役1名）で構成され、原則として毎月1回開催されております。取締役会は、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

なお、当社と社外取締役との間には、人的関係、取引関係並びにその他の利害関係はありません。

監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は監査役4名（内、社外監査役3名）で構成され、監査方針、監査計画、監査方法及び監査の分担等を策定するとともに、その方針及び分担に基づき行われた監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

なお、当社と社外監査役との関係は、社外監査役の内、延近廣俊氏及び江川知典氏がそれぞれ当社普通株式1,000株を保有するほか、人的関係、取引関係並びにその他の利害関係はありません。

経営協議会

社長及び役付取締役を構成員、取締役及び企画部長を準構成員とした経営協議会を設置しております。経営協議会は、原則として毎週1回開催され、業務執行に関する重要事項の審議並びに担当業務の報告等を行っております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制整備を目的として、内部統制システム構築の基本方針を制定しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況については、以下のとおりであります。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は、監査役会監査規程を制定し、当該規程に基づき監査を実施しております。また、監査役会は代表取締役との定期的な会合を通じ、経営方針、会社が対処すべき課題等の意見交換を行い、相互認識を深めるとともに、重要な業務執行状況、内部監査状況について報告を受けることとしております。加えて、監査役は必要に応じて取締役または使用人から報告を受け、またはグループ会社管理規程に基づき実施される当社と当社グループ連結子会社との経営懇談会等の重要な会議に出席し、意見を述べる体制としております。

当社は、内部監査規程を制定し、内部監査の担当部として社長直轄の業務監査部（担当2名）を設置し、当社及び当社グループ全体の内部監査を行っております。

業務監査部は、連結会計年度ごとに作成する業務監査計画に基づき内部監査を実施し、監査結果を社長に報告するとともに、監査役、被監査部門に対して業務監査報告書を送付する等により報告を行うこととしております。

社長は、業務監査報告により改善措置を講じる必要があると認める場合には、被監査部門に対し改善命令を出すこととしております。

監査役及び業務監査部は、その有効性を高めるために、随時、情報交換を行う等緊密な連携を保っております。また、監査役及び業務監査部は、それぞれ効率的な監査を実施するため、共同または個別により、会計監査人と随時、情報交換を行う等緊密な連携を保っております。

コンプライアンスの体制

当社グループは、法令遵守を基礎とした企業倫理を実践するための重要課題として、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。当社グループは、役職員が法令、社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として「常和グループ個人行動指針」を定めるほか、コンプライアンスを確保するための仕組みとして、コンプライアンス規程ほか関連規程を制定し、運用しております。

また、その実効性を高めるために、コンプライアンス統括責任者（担当取締役）を任命し、かつ専門部署として企画部コンプライアンスグループを設置するとともに、内部監査部門である業務監査部がコンプライアンスの状況に関する監査を行う等、コンプライアンスの徹底に努めております。

その他

当社は、様々な業務リスクに対応するため社内規程の整備・運用に努めており、個人情報保護法への対応のため個人情報保護方針及び個人情報保護規程の制定、事務リスク管理体制を強化するため、自己検査規程を制定しているほか、事故・クレーム処理、対外文書作成及びコンピューターシステム運用・管理に関する諸規程を制定し、運用することにより、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

(4) 会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しており、公正で透明な経営の確保に努めております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士

	氏名等	継続監査年数	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 船山 卓三		新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂田 純孝(注) 2		同上
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原口 清治		同上

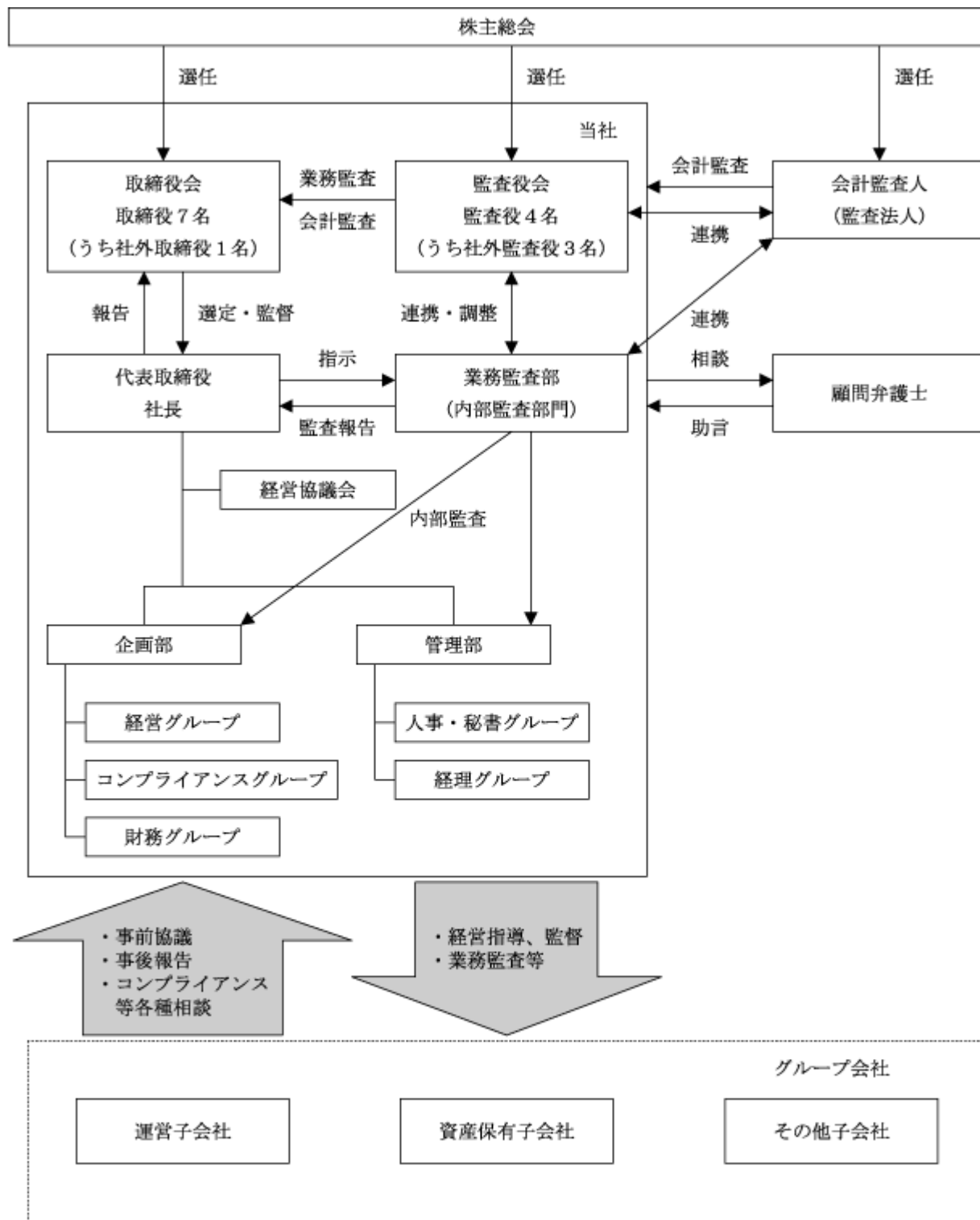
(注) 1 継続監査年数については、7年以内のため記載を省略しております。なお、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう、自主的措置をとっております。

2 第31期連結会計年度より新日本有限責任監査法人の業務執行社員公認会計士坂田純孝が会計監査業務の執行に加わっております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補等 8名

以上をまとめて図表に示すと次のとおりとなります。



□ : 当社

□ : グループ会社

(5)役員報酬の内容

第31期事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

取締役 4名 118百万円

(注) 社外取締役はありません。

監査役 4名 40百万円

(注) 上記の内、社外監査役の報酬25百万円。

上記金額には、第31期事業年度に係る役員退職慰労金の引当額を含んでおります。

なお、平成19年6月22日開催の第30回定時株主総会決議により、取締役の報酬は年額400百万円以内、監査役の報酬は年額100百万円以内となっております。

(6)監査報酬の内容

第31期事業年度の監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 33百万円

上記以外の業務に基づく報酬（注） 2百万円

（注）「財務報告に係る内部統制に関する助言業務」及び「監査人からの事務幹事証券会社への書簡作成業務」の委託報酬であります。

(7)取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

(8)取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10)株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とするものであります。

(11)中間配当の実施

当社は、株主への利益還元の機動性を高めるため、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の四半期連結財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査及び四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,726,820		1,649,105		
2 受取手形及び売掛金		2,666,961		2,709,117		
3 たな卸資産	3	1,562,843		1,581,936		
4 繰延税金資産		96,314		97,329		
5 その他		415,760		266,546		
貸倒引当金		3,060		3,049		
流動資産合計		8,465,639	7.0	6,300,985	5.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	818,840		814,178		
減価償却累計額		277,902	540,938	315,332	498,845	
(2) 信託建物及び 信託構築物	1	34,664,131		34,730,583		
減価償却累計額		6,462,767	28,201,363	7,932,254	26,798,329	
(3) 機械装置及び運搬具	1	166,847		166,847		
減価償却累計額		154,726	12,120	157,603	9,243	
(4) 信託機械装置及び 信託運搬具	1	141,428		141,428		
減価償却累計額		80,260	61,168	93,350	48,077	
(5) 土地	1,3		1,205,476		1,205,476	
(6) コース勘定			1,489,299		1,489,299	
(7) 信託土地	1		62,083,869		62,083,869	
(8) その他	1	679,828		732,098		
減価償却累計額		531,363	148,465	599,361	132,736	
有形固定資産合計			93,742,701	77.6	92,265,878	80.4
2 無形固定資産	1		3,468,956	2.9	3,479,793	3.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		13,975,840		11,833,952	
(2) 長期営業貸付金			257,100		10,000	
(3) その他			882,203		888,499	
貸倒引当金			27,200		34,200	
投資その他の資産合計			15,087,944	12.5	12,698,251	11.1
固定資産合計			112,299,602	93.0	108,443,923	94.5
資産合計			120,765,242	100.0	114,744,908	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,755		1,651	
2 短期借入金	1	8,470,000		30,405,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	54,382,500		11,434,000	
4 未払法人税等		840,013		448,680	
5 賞与引当金		51,976		49,694	
6 アスベスト対策工事引当金		75,438			
7 その他		2,095,852		1,867,206	
流動負債合計		65,922,535	54.6	44,206,233	38.5
固定負債					
1 長期借入金	1	32,007,000		49,445,500	
2 受入敷金・保証金		9,474,044		9,509,029	
3 繰延税金負債		2,224,470		861,406	
4 退職給付引当金		719,448		720,569	
5 役員退職慰労引当金		103,460		129,936	
6 その他		366,252		281,815	
固定負債合計		44,894,675	37.2	60,948,257	53.1
負債合計		110,817,210	91.8	105,154,491	91.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,567,940		1,567,940	
2 資本剰余金		1,483,346		1,483,346	
3 利益剰余金		3,940,961		5,548,380	
株主資本合計		6,992,248	5.8	8,599,666	7.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		3,219,888		1,193,968	
2 繰延ヘッジ損益		264,105		203,217	
評価・換算差額等合計		2,955,783	2.4	990,750	0.9
純資産合計		9,948,031	8.2	9,590,417	8.4
負債純資産合計		120,765,242	100.0	114,744,908	100.0

[次へ](#)

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		2,882,298
受取手形及び売掛金		2,867,740
商品		2,766
販売用不動産	1	1,579,506
繰延税金資産		291,879
その他		376,788
貸倒引当金		3,647
流動資産合計		7,997,332

固定資産

有形固定資産

信託建物及び信託構築物（純額）	2	24,006,832
土地	1	4,233,310
コース勘定		1,489,299
信託土地		62,083,869
その他（純額）	2	635,605
有形固定資産合計		92,448,916
無形固定資産合計		3,503,688

投資その他の資産

投資有価証券	1	11,787,262
その他		941,872
貸倒引当金		31,600
投資その他の資産合計		12,697,535
固定資産合計		108,650,140
資産合計		116,647,472

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成20年12月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	2,847
短期借入金	33,520,000
1年内返済予定の長期借入金	25,470,500
未払法人税等	253,937
賞与引当金	24,569
その他	2,481,682
流動負債合計	61,753,536

固定負債

長期借入金	36,299,500
受入敷金保証金	8,557,943
繰延税金負債	77,035
退職給付引当金	699,330
役員退職慰労引当金	159,445
その他	229,917
固定負債合計	46,023,172

負債合計

107,776,708

純資産の部

株主資本

資本金	1,567,940
資本剰余金	1,483,346
利益剰余金	5,366,182
株主資本合計	8,417,468

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	604,001
繰延ヘッジ損益	150,705
評価・換算差額等合計	453,295

純資産合計

8,870,763

負債純資産合計

116,647,472

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,891,786	100.0		12,368,611	100.0
売上原価			7,140,113	55.4		6,602,614	53.4
売上総利益			5,751,673	44.6		5,765,997	46.6
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		8,980			8,853		
2 広告宣伝費		66,327			29,467		
3 役員報酬		156,548			223,157		
4 給料手当		427,771			438,595		
5 賞与引当金繰入額		40,310			20,240		
6 退職給付費用		32,251			31,046		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		39,615			48,822		
8 諸手数料					143,565		
9 その他		549,080	1,320,886	10.2	413,696	1,357,443	11.0
営業利益			4,430,787	34.4		4,408,553	35.6
営業外収益							
1 受取利息		3,249			7,737		
2 受取配当金		155,996			172,916		
3 匿名組合等投資収益		81,339			337,563		
4 持分法による投資利益		28,327					
5 スワップ評価益		54,549					
6 その他		17,283	340,745	2.6	44,534	562,751	4.5
営業外費用							
1 支払利息		2,121,158			2,016,427		
2 株式公開費用					34,523		
3 その他		49,764	2,170,922	16.8	65,446	2,116,397	17.1
経常利益			2,600,610	20.2		2,854,907	23.0
特別利益							
1 固定資産売却益	1	242			5,522		
2 貸倒引当金戻入益		42					
3 役員退職慰労引当金 取崩益			284	0.0	876	6,399	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	2						
1 固定資産除却損		19,430			4,826		
2 投資有価証券売却損		19,274					
3 役員退職金		1,281	39,986	0.3		4,826	0.0
税金等調整前当期純利益			2,560,908	19.9		2,856,480	23.1
法人税、住民税 及び事業税		1,187,919			1,162,036		
法人税等調整額		30,226	1,157,692	9.0	2,175	1,164,211	9.4
当期純利益			1,403,215	10.9		1,692,268	13.7

[次へ](#)

第3四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）
売上高	9,438,176
売上原価	4,754,209
売上総利益	4,683,967
販売費及び一般管理費	
販売手数料	6,566
広告宣伝費	13,997
役員報酬	206,976
給料及び手当	369,610
賞与引当金繰入額	10,850
退職給付費用	23,732
役員退職慰労引当金繰入額	40,300
その他	472,049
販売費及び一般管理費合計	1,144,082
営業利益	3,539,884
営業外収益	
受取利息	4,761
受取配当金	264,832
匿名組合投資利益	221,660
その他	21,427
営業外収益合計	512,681
営業外費用	
支払利息	1,418,207
その他	14,350
営業外費用合計	1,432,557
経常利益	2,620,009
特別利益	
投資有価証券売却益	7
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	2,468,417
投資有価証券評価損	19,161
役員退職慰労金	308
その他	0
特別損失合計	2,487,887
税金等調整前四半期純利益	132,129
法人税、住民税及び事業税	1,035,352
法人税等調整額	975,574
法人税等合計	59,777
四半期純利益	72,351

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,423,425
売上原価	1,539,731
売上総利益	1,883,693
販売費及び一般管理費	
販売手数料	2,693
広告宣伝費	4,606
役員報酬	48,231
給料及び手当	117,415
賞与引当金繰入額	10,850
退職給付費用	7,872
役員退職慰労引当金繰入額	14,035
その他	161,721
販売費及び一般管理費合計	367,426
営業利益	1,516,267
営業外収益	
受取利息	788
受取配当金	51,055
匿名組合投資利益	29,109
その他	7,413
営業外収益合計	88,365
営業外費用	
支払利息	487,033
その他	3,495
営業外費用合計	490,528
経常利益	1,114,104
特別損失	
固定資産除却損	2,467,059
投資有価証券評価損	6,831
特別損失合計	2,473,890
税金等調整前四半期純損失()	1,359,786
法人税、住民税及び事業税	440,358
法人税等調整額	998,968
法人税等合計	558,610
四半期純損失()	801,176

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,549,940	1,465,346	2,579,945	5,595,232
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	18,000	18,000		36,000
剰余金の配当(注)			42,200	42,200
当期純利益			1,403,215	1,403,215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	18,000	18,000	1,361,015	1,397,015
平成19年3月31日残高(千円)	1,567,940	1,483,346	3,940,961	6,992,248

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	3,573,455		3,573,455	9,168,687
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				36,000
剰余金の配当(注)				42,200
当期純利益				1,403,215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	353,566	264,105	617,671	617,671
連結会計年度中の変動額合計(千円)	353,566	264,105	617,671	779,344
平成19年3月31日残高(千円)	3,219,888	264,105	2,955,783	9,948,031

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,567,940	1,483,346	3,940,961	6,992,248
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			84,850	84,850
当期純利益			1,692,268	1,692,268
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）			1,607,418	1,607,418
平成20年3月31日残高(千円)	1,567,940	1,483,346	5,548,380	8,599,666

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	3,219,888	264,105	2,955,783	9,948,031
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				84,850
当期純利益				1,692,268
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,025,920	60,887	1,965,032	1,965,032
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,025,920	60,887	1,965,032	357,614
平成20年3月31日残高(千円)	1,193,968	203,217	990,750	9,590,417

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,560,908	2,856,480
2		1,832,154	1,607,779
3		433	2,281
4		36,952	1,121
5		12,118	26,476
6		785	6,989
7		75,438	75,438
8		159,245	180,653
9		2,121,158	2,016,427
10		28,327	
11		242	5,522
12		19,430	4,826
13		19,274	
14		54,549	
15		202,057	250,356
16		263,592	19,092
17		8,445	73,883
18		4,499	5,103
19		116,187	141,669
20		107,492	254,943
小計		6,923,578	6,521,756
21		158,378	189,969
22		2,114,540	2,102,895
23		652,159	1,554,396
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		4,315,256	3,054,433
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		205,439	223,828
2		19,732	8,131
3		5,830	4,572
4		2,761,089	1,199,952
5		126,958	
6		2,646	1,810
7		1,340	4,426
8		456	3,039
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,823,905	1,419,798

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)		1,165,000	21,935,000
2 長期借入による収入		13,498,000	28,776,500
3 長期借入金の返済による支出		15,911,200	54,286,500
4 親会社による配当金の支払額		42,200	84,850
5 新株発行による収入		36,000	
6 その他		47,000	52,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,301,400	3,712,350
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		189,951	2,077,714
現金及び現金同等物の期首残高		3,536,868	3,726,820
現金及び現金同等物の期末残高		3,726,820	1,649,105

[次へ](#)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	132,129
減価償却費	1,058,329
賞与引当金の増減額(は減少)	25,125
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,239
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,509
貸倒引当金の増減額(は減少)	597
受取利息及び受取配当金	269,593
支払利息	1,418,207
有形固定資産除却損	2,468,417
投資有価証券売却益(は益)	7
投資有価証券評価損	19,161
売上債権の増減額(は増加)	175,498
たな卸資産の増減額(は増加)	7,138
匿名組合出資金の増減額(は増加)	59,988
仕入債務の増減額(は減少)	1,195
未払費用の増減額(は減少)	133,483
その他	1,051,516
小計	3,383,956
利息及び配当金の受取額	269,687
利息の支払額	1,396,943
法人税等の支払額	1,220,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,109,402
無形固定資産の取得による支出	14,491
投資有価証券の取得による支出	442,469
投資有価証券の売却による収入	138
貸付金の回収による収入	5,870
貸付けによる支出	1,725
その他	8,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,553,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,115,000
長期借入れによる収入	4,190,000
長期借入金の返済による支出	3,299,500
親会社による配当金の支払額	254,550
リース債務の返済による支出	916
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,750,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,233,192
現金及び現金同等物の期首残高	1,649,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,882,298

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)アイビー・トレーディングサービスは、平成18年4月1日付で当社連結子会社の常和ビルサービス(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 八重洲リース(株) なお、八重洲リース(株)につきましては、平成19年3月23日に当社が保有する同社の全株式を売却しております。</p>	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b 匿名組合出資金 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>b 商品 主として総平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 その他(工具器具備品) 2年～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産 同左</p> <p>b 商品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において翌期に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....借入金利息 ヘッジ方針 ・金利の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は10,212,136千円であります。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び連結子会社の平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「諸手数料」(前連結会計年度116,654千円)は、販売費及び一般管理費の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(アスベスト対策工事引当金)</p> <p>アスベストの含有についての調査の結果、一部事業所でアスベストの含有が認められ、翌年度に実施予定の当該対策工事に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることが可能な工事費用見積額を、引当計上しております。</p> <p>これに伴い売上原価は75,438千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額だけ減少しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(開示対象特別目的会社関係)</p> <p>当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月29日 企業会計基準適用指針第15号)を適用しております。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">331,033千円</td></tr> <tr><td>信託建物及び信託構築物</td><td style="text-align: right;">28,201,363千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">733千円</td></tr> <tr><td>信託機械装置及び信託運搬具</td><td style="text-align: right;">61,168千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,084,820千円</td></tr> <tr><td>信託土地</td><td style="text-align: right;">62,083,869千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">14,626千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(借地権)</td><td style="text-align: right;">3,392,744千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,359,283千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,529,643千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">37,382,500千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">28,757,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,139,500千円</td></tr> </table> <p>2 (偶発債務)</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員の住宅ローン及び教育ローン</td><td style="text-align: right;">57,314千円</td></tr> </table> <p>3 賃貸事業用地として所有していた富山千歳町の土地757,979千円につきましては、住宅事業用地に事業変更したため、たな卸資産に振替えております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。契約極限度額は10,000,000千円ですが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。</p>	建物及び構築物	331,033千円	信託建物及び信託構築物	28,201,363千円	機械装置及び運搬具	733千円	信託機械装置及び信託運搬具	61,168千円	土地	1,084,820千円	信託土地	62,083,869千円	その他(工具器具備品)	14,626千円	無形固定資産(借地権)	3,392,744千円	投資有価証券	5,359,283千円	計	100,529,643千円	短期借入金	2,000,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	37,382,500千円	長期借入金	28,757,000千円	計	68,139,500千円	従業員の住宅ローン及び教育ローン	57,314千円	<p>1 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">313,168千円</td></tr> <tr><td>信託建物及び信託構築物</td><td style="text-align: right;">26,798,329千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">570千円</td></tr> <tr><td>信託機械装置及び信託運搬具</td><td style="text-align: right;">48,077千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,084,820千円</td></tr> <tr><td>信託土地</td><td style="text-align: right;">62,083,869千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">10,532千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(借地権)</td><td style="text-align: right;">3,392,744千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,214,300千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,946,414千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">11,680,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,684,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">37,445,500千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,809,500千円</td></tr> </table> <p>2 (偶発債務)</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員の住宅ローン及び教育ローン</td><td style="text-align: right;">40,090千円</td></tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。契約極限度額は10,000,000千円ですが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。</p>	建物及び構築物	313,168千円	信託建物及び信託構築物	26,798,329千円	機械装置及び運搬具	570千円	信託機械装置及び信託運搬具	48,077千円	土地	1,084,820千円	信託土地	62,083,869千円	その他(工具器具備品)	10,532千円	無形固定資産(借地権)	3,392,744千円	投資有価証券	2,214,300千円	計	95,946,414千円	短期借入金	11,680,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	10,684,000千円	長期借入金	37,445,500千円	計	59,809,500千円	従業員の住宅ローン及び教育ローン	40,090千円
建物及び構築物	331,033千円																																																												
信託建物及び信託構築物	28,201,363千円																																																												
機械装置及び運搬具	733千円																																																												
信託機械装置及び信託運搬具	61,168千円																																																												
土地	1,084,820千円																																																												
信託土地	62,083,869千円																																																												
その他(工具器具備品)	14,626千円																																																												
無形固定資産(借地権)	3,392,744千円																																																												
投資有価証券	5,359,283千円																																																												
計	100,529,643千円																																																												
短期借入金	2,000,000千円																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	37,382,500千円																																																												
長期借入金	28,757,000千円																																																												
計	68,139,500千円																																																												
従業員の住宅ローン及び教育ローン	57,314千円																																																												
建物及び構築物	313,168千円																																																												
信託建物及び信託構築物	26,798,329千円																																																												
機械装置及び運搬具	570千円																																																												
信託機械装置及び信託運搬具	48,077千円																																																												
土地	1,084,820千円																																																												
信託土地	62,083,869千円																																																												
その他(工具器具備品)	10,532千円																																																												
無形固定資産(借地権)	3,392,744千円																																																												
投資有価証券	2,214,300千円																																																												
計	95,946,414千円																																																												
短期借入金	11,680,000千円																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	10,684,000千円																																																												
長期借入金	37,445,500千円																																																												
計	59,809,500千円																																																												
従業員の住宅ローン及び教育ローン	40,090千円																																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,430千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	189千円	土地	51千円	その他(工具器具備品)	1千円	計	242千円	建物及び構築物	16,758千円	機械装置及び運搬具	614千円	その他(工具器具備品)	1,573千円	無形固定資産	484千円	計	19,430千円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,522千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,826千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,522千円	土地	1,999千円	計	5,522千円	信託建物及び構築物	4,391千円	その他(工具器具備品)	365千円	無形固定資産	69千円	計	4,826千円
建物及び構築物	189千円																																
土地	51千円																																
その他(工具器具備品)	1千円																																
計	242千円																																
建物及び構築物	16,758千円																																
機械装置及び運搬具	614千円																																
その他(工具器具備品)	1,573千円																																
無形固定資産	484千円																																
計	19,430千円																																
建物及び構築物	3,522千円																																
土地	1,999千円																																
計	5,522千円																																
信託建物及び構築物	4,391千円																																
その他(工具器具備品)	365千円																																
無形固定資産	69千円																																
計	4,826千円																																

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	844,000	4,500		848,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年7月31日 有償第三者割当増資 1,500株

平成19年3月30日 有償第三者割当増資 3,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,200	50.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,850	100.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	848,500			848,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	84,850	100.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,550	300.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,726,820千円	現金及び預金	1,649,105千円
現金及び現金同等物	3,726,820千円	現金及び現金同等物	1,649,105千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	1,425	1,098	326	その他	101,900	39,746	62,153
機械装置 及び 運搬具	8,829	5,904	2,925	無形固定 資産	21,521	13,765	7,756
その他	98,774	29,141	69,633	合計	123,421	53,511	69,909
無形固定 資産	30,911	16,519	14,392				
合計	139,941	52,664	87,277				
(注)上記建物は、当社グループの(株)サン・ホテルが、旧(株)サン・ホテルから譲り受けたリース契約であり、当初契約において重要性があったため記載しております。							
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			28,039千円	1年以内			20,363千円
1年超			59,237千円	1年超			49,546千円
合計			87,277千円	合計			69,909千円
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			28,689千円	支払リース料			27,560千円
減価償却費相当額			28,689千円	減価償却費相当額			27,560千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
及び に関する注記 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				及び に関する注記 同左			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,247,178	8,294,932	5,047,753
合計	3,247,178	8,294,932	5,047,753

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	金 額 (千円)
売却額	4,000
売却損の合計額	3,329

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,433,361
匿名組合出資金	2,247,546
合計	5,680,908

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,065,491	4,017,626	1,952,134
小計	2,065,491	4,017,626	1,952,134
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,181,687	861,582	320,105
小計	1,181,687	861,582	320,105
合計	3,247,178	4,879,208	1,632,029

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,633,313
匿名組合出資金	2,321,430
合計	6,954,743

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>主として親会社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="199 555 598 622"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるといった目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、企画部財務グループに集中しております。また、この規程を受けた「デリバティブ取引ルール」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、財務グループ長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ取引	借入金利息	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ取引	借入金利息				

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年 9月14日）より簡便法（自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 719,448千円 (2) 退職給付引当金 719,448千円 なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用 53,647千円 (2) 退職給付費用 53,647千円 なお、簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しており、連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 720,569千円 (2) 退職給付引当金 720,569千円 なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用 50,299千円 (2) 退職給付費用 50,299千円 なお、簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">294,738千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,280千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53,331千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">149,028千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,567千円</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現利益</td><td style="text-align: right;">14,866千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,293千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">104,363千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">739,439千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">379,080千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">360,359千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,488,514千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">2,488,514千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,128,155千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入額	294,738千円	役員退職慰労引当金繰入額	42,280千円	未払事業税	53,331千円	繰延ヘッジ損益	149,028千円	賞与引当金繰入額	21,567千円	固定資産等未実現利益	14,866千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,293千円	子会社株式評価損	104,363千円	その他	46,968千円	繰延税金資産 小計	739,439千円	評価性引当額	379,080千円	繰延税金資産 合計	360,359千円	その他有価証券評価差額金	2,488,514千円	繰延税金負債 合計	2,488,514千円	差引：繰延税金負債の純額	2,128,155千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">297,400千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,132千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56,350千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">114,670千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,613千円</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,608千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,142千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">104,363千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,674千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">715,957千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">381,322千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">334,634千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,098,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">1,098,711千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">764,077千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入額	297,400千円	役員退職慰労引当金繰入額	53,132千円	未払事業税	56,350千円	繰延ヘッジ損益	114,670千円	賞与引当金繰入額	20,613千円	固定資産等未実現利益	6,608千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,142千円	子会社株式評価損	104,363千円	その他	48,674千円	繰延税金資産 小計	715,957千円	評価性引当額	381,322千円	繰延税金資産 合計	334,634千円	その他有価証券評価差額金	1,098,711千円	繰延税金負債 合計	1,098,711千円	差引：繰延税金負債の純額	764,077千円
退職給付引当金繰入額	294,738千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	42,280千円																																																												
未払事業税	53,331千円																																																												
繰延ヘッジ損益	149,028千円																																																												
賞与引当金繰入額	21,567千円																																																												
固定資産等未実現利益	14,866千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,293千円																																																												
子会社株式評価損	104,363千円																																																												
その他	46,968千円																																																												
繰延税金資産 小計	739,439千円																																																												
評価性引当額	379,080千円																																																												
繰延税金資産 合計	360,359千円																																																												
その他有価証券評価差額金	2,488,514千円																																																												
繰延税金負債 合計	2,488,514千円																																																												
差引：繰延税金負債の純額	2,128,155千円																																																												
退職給付引当金繰入額	297,400千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	53,132千円																																																												
未払事業税	56,350千円																																																												
繰延ヘッジ損益	114,670千円																																																												
賞与引当金繰入額	20,613千円																																																												
固定資産等未実現利益	6,608千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,142千円																																																												
子会社株式評価損	104,363千円																																																												
その他	48,674千円																																																												
繰延税金資産 小計	715,957千円																																																												
評価性引当額	381,322千円																																																												
繰延税金資産 合計	334,634千円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,098,711千円																																																												
繰延税金負債 合計	1,098,711千円																																																												
差引：繰延税金負債の純額	764,077千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額による影響等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.3%	評価性引当額による影響等	0.1%	関係会社株式売却	1.9%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額による影響等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	0.3%	評価性引当額による影響等	0.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%																										
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																												
住民税均等割等	0.3%																																																												
評価性引当額による影響等	0.1%																																																												
関係会社株式売却	1.9%																																																												
その他	1.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%																																																												
住民税均等割等	0.3%																																																												
評価性引当額による影響等	0.3%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	オフィス ビル事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	ゴルフ 事業 (千円)	住宅事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	8,974,112	2,437,363	799,924	661,586	18,800	12,891,786		12,891,786
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	9,446		8,000	150	535,406	553,003	(553,003)	
計	8,983,559	2,437,363	807,924	661,736	554,206	13,444,789	(553,003)	12,891,786
営業費用	5,159,837	1,873,471	709,636	420,402	522,161	8,685,509	(224,509)	8,460,999
営業利益	3,823,722	563,892	98,287	241,333	32,045	4,759,280	(328,493)	4,430,787
資産、減価償 却費及び 資本的支出								
資産	88,367,978	11,070,928	5,103,789	2,132,678	16,880,697	123,556,072	(2,790,830)	120,765,242
減価償却費	1,523,729	235,692	57,912	7,617	2,010	1,826,962	5,192	1,832,154
資本的支出	111,208	122,047	21,909	1,507		256,671	6,341	263,012

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) オフィスビル事業.....オフィスビル等の賃貸・運営
- (2) ホテル事業.....ビジネスホテルの運営・管理
- (3) ゴルフ事業.....ゴルフコースの運営・管理
- (4) 住宅事業.....住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等
- (5) その他事業.....貸金業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用266,242千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等17,474,358千円であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	オフィス ビル事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	ゴルフ 事業 (千円)	住宅事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	8,819,947	2,508,288	806,814	199,169	34,391	12,368,611		12,368,611
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	12,633		8,000	33	514,621	535,288	(535,288)	
計	8,832,580	2,508,288	814,814	199,202	549,013	12,903,899	(535,288)	12,368,611
営業費用	4,770,770	1,889,374	718,377	115,452	527,502	8,021,476	(61,419)	7,960,057
営業利益	4,061,810	618,914	96,436	83,750	21,510	4,882,422	(473,868)	4,408,553
資産、減価償 却費及び 資本的支出								
資産	86,692,331	10,616,848	5,039,412	2,887,634	13,524,715	118,760,944	(4,016,035)	114,744,908
減価償却費	1,293,107	245,749	54,917	6,997	208	1,600,981	6,798	1,607,779
資本的支出	60,412	75,038	8,757			144,209	5,371	149,580

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) オフィスビル事業.....オフィスビル等の賃貸・運営
- (2) ホテル事業.....ビジネスホテルの運営・管理
- (3) ゴルフ事業.....ゴルフコースの運営・管理
- (4) 住宅事業.....住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等
- (5) その他事業.....貸金業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用404,435千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等13,259,414千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、資金調達の一環としてプロジェクト管理を明確化するため、特別目的会社(特例有限会社の形態によります。)1社を利用し、賃貸を目的とした不動産(倉庫)への投資(匿名組合出資)を実施しております。

当該事業は、当社等による出資のほか、金融機関等からのノンリコースローンにより行われております。

当社は事業終了後、拠出した匿名組合出資金を適切に回収する予定であり、平成20年3月末現在、事業は当初計画どおり進捗しております。なお、将来において損失が発生する場合、当社の負担は当該匿名組合出資金の額に限定されます。

また、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資金を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における主な特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

	主な取引の金額又は 連結会計年度末残高 (千円)	主な損益	
		項目	金額(千円)
投資有価証券(注)1	490,868	営業外収益(注)1	132,657
プロパティマネジメント 業務		売上高(注)2	25,200

(注) 1 投資有価証券は、当連結会計年度末における匿名組合出資額であります。また、当社は出資に対する利益配当を営業外収益として計上しております。

2 常和アセットマネジメント㈱は、プロパティマネジメント業務を受託しており、この業務収益を売上高に計上しております。

特別目的会社の直近の決算日における主な資産、負債及び純資産は、次のとおりです。

主な資産 (千円)		主な負債及び純資産 (千円)	
不動産	7,389,017	借入金	5,860,000
その他	301,433	匿名組合出資金	1,650,000
		その他	180,451
合計	7,690,451	合計	7,690,451

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	11,724円25銭	11,302円79銭
1株当たり当期純利益	1,660円57銭	1,994円42銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、12,035円51銭であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,948,031	9,590,417
普通株式に係る純資産額(千円)	9,948,031	9,590,417
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	848,500	848,500
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	848,500	848,500

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,403,215	1,692,268
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,403,215	1,692,268
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	845,019	848,500

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年7月14日開催の当社取締役会において、株式上場に向けての資本政策の一環として、以下のとおり株式の分割を行うことを決議しております。

(1) 分割方法

平成20年7月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき10株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 7,636,500株

(3) 発行可能株式総数の増加及び単元株式数の変更

平成20年7月30日をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を28,800,000株増加して32,000,000株とする。同様に、当社定款第8条を変更し、単元株式数を100株へと変更する。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,172円43銭	1株当たり純資産額 1,130円28銭
1株当たり当期純利益 166円06銭	1株当たり当期純利益 199円44銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1,203円55銭であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

[次へ](#)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第2四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

簡便な会計処理

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
1 (担保資産)	
担保に供されている資産で、企業集団の事業運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	
販売用不動産	758,329千円
土地	4,112,654千円
投資有価証券	672,980千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	9,851,674千円
3 (偶発債務)	
次のとおり債務保証を行っております。	
従業員の住宅ローン	38,459千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。契約極限度額は10,000,000千円ですが、当第3四半期連結会計期間末において、本契約に基づく借入金残高はありません。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,882,298千円
現金及び現金同等物	<u>2,882,298千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,485,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	254,550	300.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	オフィス ビル事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	ゴルフ 事業 (千円)	住宅 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,512,003	650,150	222,168	38,006	1,096	3,423,425		3,423,425
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548				72,760	73,309	(73,309)	
計	2,512,552	650,150	222,168	38,006	73,856	3,496,734	(73,309)	3,423,425
営業利益	1,410,041	165,588	45,085	11,525	2,571	1,634,811	(118,543)	1,516,267

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) オフィスビル事業・・・・・・・・・・・・・オフィスビル等の賃貸・運営
- (2) ホテル事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ビジネスホテルの運営・管理
- (3) ゴルフ事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ゴルフコースの運営・管理
- (4) 住宅事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等
- (5) その他事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・貸金業等

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	オフィス ビル事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	ゴルフ 事業 (千円)	住宅 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,768,359	1,916,240	632,239	118,104	3,232	9,438,176		9,438,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,035				228,258	233,294	(233,294)	
計	6,773,395	1,916,240	632,239	118,104	231,491	9,671,471	(233,294)	9,438,176
営業利益	3,328,179	504,889	100,364	26,887	2,499	3,962,820	(422,935)	3,539,884

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) オフィスビル事業・・・・・・・・・・・・・オフィスビル等の賃貸・運営
- (2) ホテル事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ビジネスホテルの運営・管理
- (3) ゴルフ事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ゴルフコースの運営・管理
- (4) 住宅事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等
- (5) その他事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・貸金業等

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)
1,045.46円

(注) 1 1株当たり純資産の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,870,763
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,870,763
差額の主な内訳 (千円)	
普通株式の発行済株式数 (株)	8,485,000
普通株式の自己株式数 (株)	
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	8,485,000

2 当社は、平成20年7月30日付けで株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は1,130.28円です。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 8.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	72,351
普通株式に係る四半期純利益(千円)	72,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,485,000

3 当社は、平成20年7月30日付けで株式1株につき10株の株式分割を行っております。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	94.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	801,176
普通株式に係る四半期純損失(千円)	801,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,485,000

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(連結子会社同士の吸収合併)

当社の連結子会社である常和アセットマネジメント株式会社と常和ハイツ株式会社は、それぞれ平成21年1月16日開催の取締役会において、以下のとおり合併することを決議し、当社が同日開催の取締役会において当該合併につき承認したことを受け、合併契約を締結いたしました。

(1) 目的

当社グループの事業、組織の一層の効率化のため。

(2) 合併の方式

常和アセットマネジメント株式会社を存続会社とし、常和ハイツ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 合併の効力発生日

平成21年3月1日(予定)

(4) 合併比率及び合併交付金

100%子会社同士での合併となるため、合併比率の取り決め及び合併交付金の支払はありません。

(5) 権利義務の承継

常和アセットマネジメント株式会社は効力発生日において、常和ハイツ株式会社の資産、負債その他一切の権利義務を承継する。

(6) 合併契約締結日

平成21年1月16日

(7) 合併当事会社の概要(平成20年12月31日現在)

商号	常和アセットマネジメント株式会社	常和ハイツ株式会社
事業内容	オフィスビル賃貸・運営等	社宅賃貸等
本店所在地	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号	同左
代表者	代表取締役社長 鈴木 孝夫	同左
株主	常和ホールディングス株式会社100%	同左
資本金	110,000千円	11,000千円
決算期	3月31日	同左

(8) 合併後の状況(予定)

商号	常和アセットマネジメント株式会社
事業内容	オフィスビル賃貸・運営等
本店所在地	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号
代表者	代表取締役社長 鈴木 孝夫
株主	常和ホールディングス株式会社100%
資本金	110,000千円
決算期	3月31日

(合併前と変更はございません。)

(9) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日 改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行うこととしております。

(10) 損益に与える影響

この合併による平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の当社連結損益に与える影響はありません。

（事業用賃貸不動産の取得）

当社グループの事業拡大のため、当社の連結子会社である常和不動産株式会社と常和建物株式会社は、次のとおり事業用賃貸不動産を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	内 容	投資額 (百万円)		資金調達 方法	取得 年月日
				土地	建物及び 構築物		
常和不動産(株)	ジャパン 大井倉庫 (東京都品川区)	オフィスビル 事業	事業用賃貸倉庫 土地17,506.28㎡ 建物34,586.78㎡ (注) 2	6,428	3,871	借入金 及び自 己資金	平成21年 3月26日
常和建物(株)	アーバン スクエア八重洲 (東京都中央区)	オフィスビル 事業	事業用賃貸ビル (区分所有分) 土地 344.97㎡ 〔134.31㎡〕 建物2,872.95㎡ (注) 3	2,246 (注) 3	304	借入金 及び自 己資金	平成21年 3月24日

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 不動産信託受益権であり、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。

3 借地面積につきまして〔外書〕で表記しております。土地の投資額は借地権を含めて計上しております。

（事業用賃貸不動産の除却）

事業用賃貸住宅の久が原ハイツにつき、平成19年5月のテナント退去後、最有効活用を検討した結果、平成21年3月13日に宅地分譲計画を策定したことにより、同物件の建物を解体することとし、次のとおり事業用賃貸不動産を除却いたしました。なお、当該物件の土地(2,908.96㎡)については、販売用不動産に科目変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	内 容	帳簿価額 (百万円)	解体費 (百万円)	除却年月日
常和アセット マネジメント(株)	久が原ハイツ (東京都大田区)	住宅事業	事業用賃貸住宅 2棟 建物計1,920.48㎡	15	39	平成21年 3月18日

(注) 1 帳簿価額は連結消去仕訳後の金額を記載しております。

2 解体費には、消費税等は含まれておりません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】（平成20年3月31日現在）

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,470,000	30,405,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	54,382,500	11,434,000	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	32,007,000	49,445,500	2.2	平成21年4月24日 ～平成25年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	94,859,500	91,284,500		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	22,768,000	20,409,500	528,000	5,740,000

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成21年5月12日開催の取締役会において承認された第32期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表は、次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく新日本有限責任監査法人による監査は、本報告書提出日現在においては未了であり、監査報告書は受領しておりません。

[次へ](#)

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

第32期連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,611,907
受取手形及び売掛金	2,702,667
商品及び製品	2,302
販売用不動産	1,3 2,416,361
原材料及び貯蔵品	5,528
繰延税金資産	282,631
その他	613,008
貸倒引当金	3,345
流動資産合計	8,631,060
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,105,297
減価償却累計額	335,237
建物及び構築物（純額）	1 770,060
信託建物及び信託構築物	36,541,833
減価償却累計額	8,906,381
信託建物及び信託構築物（純額）	1 27,635,451
機械装置及び運搬具	134,561
減価償却累計額	121,376
機械装置及び運搬具（純額）	1 13,184
信託機械装置及び信託運搬具	146,891
減価償却累計額	107,050
信託機械装置及び信託運搬具（純額）	1 39,840
土地	1,3 5,118,265
コース勘定	1,489,299
信託土地	1 68,542,175
その他	758,055
減価償却累計額	653,050
その他（純額）	1 105,004
有形固定資産合計	103,713,282
無形固定資産合計	1 4,088,280
投資その他の資産	
投資有価証券	1 10,894,567
その他	998,105
貸倒引当金	31,600
投資その他の資産合計	11,861,073
固定資産合計	119,662,636
資産合計	128,293,697

(単位：千円)

第32期連結会計年度
 (平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,659
短期借入金	17,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 24,721,100
未払法人税等	799,856
賞与引当金	53,588
その他	2,430,551
流動負債合計	45,906,756
固定負債	
長期借入金	1 62,647,400
受入敷金保証金	8,648,185
退職給付引当金	695,757
役員退職慰労引当金	173,481
その他	217,124
固定負債合計	72,381,948
負債合計	118,288,704
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,567,940
資本剰余金	1,483,346
利益剰余金	7,115,924
株主資本合計	10,167,210
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	21,444
繰延ヘッジ損益	140,774
評価・換算差額等合計	162,218
純資産合計	10,004,992
負債純資産合計	128,293,697

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	第32期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	12,424,898
売上原価	6,287,774
売上総利益	6,137,123
販売費及び一般管理費	
販売手数料	8,302
広告宣伝費	26,757
役員報酬	255,207
給料及び手当	491,500
賞与引当金繰入額	23,295
退職給付費用	32,324
役員退職慰労引当金繰入額	54,335
支払手数料	144,969
その他	514,212
販売費及び一般管理費合計	1,550,905
営業利益	4,586,218
営業外収益	
受取利息	7,233
受取配当金	265,024
匿名組合投資利益	344,677
その他	79,113
営業外収益合計	696,048
営業外費用	
支払利息	1,899,933
株式公開費用	10,948
その他	197,993
営業外費用合計	2,108,875
経常利益	3,173,392
特別利益	
投資有価証券売却益	7
匿名組合投資利益	2,440,000
特別利益合計	2,440,007
特別損失	
固定資産除却損	2,525,717
投資有価証券評価損	18,930
役員退職金	308
その他	0
特別損失合計	2,544,956
税金等調整前当期純利益	3,068,443
法人税、住民税及び事業税	2,045,697
法人税等調整額	830,110
法人税等合計	1,215,587
当期純利益	1,852,856

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第32期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,567,940
当期末残高	1,567,940
資本剰余金	
前期末残高	1,483,346
当期末残高	1,483,346
利益剰余金	
前期末残高	5,548,380
当期変動額	
剰余金の配当	254,550
当期純利益	1,852,856
合併差損関連繰延税金資産の取崩	30,761
当期変動額合計	1,567,544
当期末残高	7,115,924
株主資本合計	
前期末残高	8,599,666
当期変動額	
剰余金の配当	254,550
当期純利益	1,852,856
合併差損関連繰延税金資産の取崩	30,761
当期変動額合計	1,567,544
当期末残高	10,167,210

第32期連結会計年度
 （自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日）

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

前期末残高	1,193,968
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,215,412
当期変動額合計	1,215,412
当期末残高	21,444

繰延ヘッジ損益

前期末残高	203,217
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,443
当期変動額合計	62,443
当期末残高	140,774

評価・換算差額等合計

前期末残高	990,750
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,152,969
当期変動額合計	1,152,969
当期末残高	162,218

純資産合計

前期末残高	9,590,417
当期変動額	
剰余金の配当	254,550
当期純利益	1,852,856
合併差損関連繰延税金資産の取崩	30,761
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,152,969
当期変動額合計	414,574
当期末残高	10,004,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

第32期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,068,443
減価償却費	1,385,772
賞与引当金の増減額（は減少）	3,893
退職給付引当金の増減額（は減少）	24,812
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	43,544
貸倒引当金の増減額（は減少）	296
受取利息及び受取配当金	272,257
支払利息	1,899,933
有形固定資産除却損	2,525,717
投資有価証券売却損益（は益）	7
投資有価証券評価損益（は益）	18,930
売上債権の増減額（は増加）	1,094
たな卸資産の増減額（は増加）	9,092
匿名組合出資金の増減額（は増加）	181,205
仕入債務の増減額（は減少）	7
未払費用の増減額（は減少）	64,888
その他	1,240,342
小計	7,155,028
利息及び配当金の受取額	272,415
利息の支払額	1,821,228
法人税等の支払額	1,707,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,898,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	15,539,962
無形固定資産の取得による支出	614,171
無形固定資産の売却による収入	970
投資有価証券の取得による支出	526,238
投資有価証券の売却による収入	138
貸付金の回収による収入	10,348
貸付けによる支出	2,295
その他	8,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,663,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	12,505,000
長期借入れによる収入	38,200,000
長期借入金の返済による支出	11,711,000
配当金の支払額	254,550
リース債務の返済による支出	2,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,727,161
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	962,802
現金及び現金同等物の期首残高	1,649,105
現金及び現金同等物の期末残高	2,611,907

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第32期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました常和ハイツ(株)は、平成21年3月1日付で当社連結子会社の常和アセットマネジメント(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、子会社であった期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法</p>

項目	第32期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げ方法)によっております。</p> <p>a 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>b 商品 主として総平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 その他(工具器具備品) 2年～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする方法によっております。 リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。</p>

項目	第32期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により当会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....借入金利息 <p>ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>

項目	第32期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項 5 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜き方式によっております。</p> <p>リース取引の処理方法 リース取引開始日が適用初年度開始 前の所有権移転外ファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理を引き続 き採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスクしか負わな い短期的な投資であります。</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

第32期連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第32期連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 (担保資産)	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	280,988千円
信託建物及び信託構築物	27,635,451千円
機械装置及び運搬具	8,573千円
信託機械装置及び信託運搬具	39,840千円
土地	3,318,655千円
信託土地	68,542,175千円
その他(工具器具備品)	7,029千円
無形固定資産(借地権)	3,392,744千円
販売用不動産	1,591,492千円
投資有価証券	658,230千円
計	105,475,180千円
(2) 担保資産に対応する債務	
1年以内返済予定の長期借入金	22,121,100千円
長期借入金	52,797,400千円
計	74,918,500千円
2 (偶発債務)	
次のとおり債務保証を行っております。	
従業員の住宅ローン	38,156千円
3 常和アセットマネジメント㈱が賃貸事業用地として所有していた大田区久が原の土地833,162千円につきましては、住宅事業用地に事業変更したため、販売用不動産に振替えております。	
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。契約極限度額は10,000,000千円ですが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。	

[前へ](#) [次へ](#)

(連結損益計算書関係)

第32期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	14,860千円
信託建物及び信託構築物	1,873,892千円
機械装置及び運搬具	1,253千円
信託機械装置及び信託運搬具	13千円
その他(工具器具備品)	141千円
無形固定資産	56千円
解体費用	635,500千円
計	2,525,717千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

第32期連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	第31期連結会計年度末	増加	減少	第32期連結会計年度末
普通株式(株)	848,500	7,636,500		8,485,000

(注) 当社は、平成20年7月30日付けで株式1株につき10株の株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	254,550	300.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が第32期連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	339,400	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第32期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,611,907千円
現金及び現金同等物	<u>2,611,907千円</u>

(リース取引関係)

第32期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容			
・有形固定資産			
主として、ホテル事業におけるフロントシステム用サーバ等、ゴルフ事業におけるコースメンテナンス機器であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他 器具備品) (工具	93,273	47,960	45,312
無形固定資産	14,316	10,083	4,233
合計	107,589	58,043	49,546
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			18,545千円
1年超			31,000千円
合計			49,546千円
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			20,363千円
減価償却費相当額			20,363千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
及び に関する注記			
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

第32期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,756,378	2,308,873	552,494
小計	1,756,378	2,308,873	552,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,997,977	1,507,992	489,985
小計	1,997,977	1,507,992	489,985
合計	3,754,356	3,816,865	62,508

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,633,313
匿名組合出資金	2,444,389
合計	7,077,702

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第32期連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

主として親会社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引	借入金利息

ヘッジ方針

・金利の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。

・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、企画部財務グループに集中しております。また、この規程を受けた「デリバティブ取引ルール」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、財務グループ長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

第32期連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第32期連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）より簡便法（自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	695,757千円
(2) 退職給付引当金	695,757千円

なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	52,936千円
(2) 退職給付費用	52,936千円

なお、簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しており、連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

第32期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第32期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	287,456千円
役員退職慰労引当金	70,927千円
未払事業税	72,141千円
繰延ヘッジ損益	79,435千円
賞与引当金	22,247千円
固定資産の未実現損益	9,044千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,284千円
子会社株式評価損	104,363千円
固定資産除却損	1,042,585千円
その他投資有価証券評価差額金	185,893千円
その他	59,545千円
繰延税金資産 小計	1,947,925千円
評価性引当額	662,876千円
繰延税金資産 合計	1,285,049千円
(繰延税金負債)	
その他投資有価証券評価差額金	1,260千円
有価証券評価益	916,123千円
固定資産の未実現損益	2,435千円
繰延税金負債 合計	919,820千円
差引：繰延税金負債の純額	365,228千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額による影響等	6.6%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

第32期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	オフィスビル事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	住宅事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	8,977,383	2,491,490	785,342	166,651	4,029	12,424,898		12,424,898
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	5,429		8,000		274,559	287,988	(287,988)	
計	8,982,812	2,491,490	793,342	166,651	278,588	12,712,886	(287,988)	12,424,898
営業費用	4,544,460	1,908,940	695,096	156,259	272,014	7,576,772	261,907	7,838,679
営業利益	4,438,351	582,550	98,245	10,391	6,574	5,136,113	(549,895)	4,586,218
資産、減価償 却費及び 資本的支出								
資産	98,950,148	10,531,077	5,033,038	2,855,744	8,369,723	125,739,732	2,553,964	128,293,697
減価償却費	1,118,683	209,080	45,512	5,957		1,379,233	6,538	1,385,772
資本的支出	16,049,199	82,221	23,835			16,155,256	1,915	16,157,171

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) オフィスビル事業.....オフィスビル等の賃貸・運営
- (2) ホテル事業.....ビジネスホテルの運営・管理
- (3) ゴルフ事業.....ゴルフコースの運営・管理
- (4) 住宅事業.....住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等
- (5) その他事業.....貸金業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用493,143千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等12,778,685千円であります。

所在地別セグメント情報

第32期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

第32期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第32期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第32期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの事業、組織の一層の効率化を目的として以下の連結子会社同士を合併しております。

(1) 企業結合の概要

1) 企業結合の対象となった事業の内容

オフィスビル賃貸・運営等

2) 企業結合の法的形式

存続会社による吸収合併

3) 結合当事企業の名称及び結合後企業の名称

平成21年3月1日付合併

結合当事企業の名称		事業の内容	結合後企業の名称
存続会社	常和アセットマネジメント(株)	オフィスビル 賃貸・運営等	常和アセットマネジメント(株)
消滅会社	常和ハイツ(株)	社宅賃貸業	

(2) 実施した会計処理の概要

合併した会社はいずれも当社の完全子会社であるため、共通支配下の取引に該当し、個別財務諸表上、結合当事企業の適正な帳簿価額を基礎として会計処理し、また、連結財務諸表上は内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	第32期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,179円14銭
1株当たり当期純利益	218円37銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成20年7月30日付けで株式1株につき10株の株式分割を行っております。 当該株式分割が、前期首に行われていたと仮定した場合における前連結会計年度末の(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p>
	<p>1株当たり純資産額 1,130円28銭</p> <p>1株当たり当期純利益 199円44銭</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第32期連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,004,992
普通株式に係る純資産額(千円)	10,004,992
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	8,485,000
普通株式の自己株式数(株)	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,485,000

2 1株当たり当期純利益

項目	第32期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,852,856
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,852,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,485,000

(重要な後発事象)

第32期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社連結子会社の常和ホテルズ株式会社は、平成21年4月14日開催の取締役会において、以下のとおり、大阪府中央区高麗橋所在の事業用賃貸不動産を信託財産とする信託受益権を取得することを決議し、平成21年4月16日に取得いたしました。

(1)目的

当社グループのホテル事業拡大のため

(2)取得物件の内容

名 称 ホテルユニゾ大阪淀屋橋

内 容 ビジネスホテル（土地1,406.47㎡、建物12,678.23㎡）

(3)取得価格

5,000百万円（消費税等は含まず）

(4)売 主

興和不動産株式会社

(5)取得日

平成21年4月16日

(6)資金調達

借入金及び自己資金

(7)その他

当該物件は、当社グループの常和ホテルマネジメント(株)が信託受託者のみずほ信託銀行(株)と平成21年4月23日付で建物賃貸借契約を締結し、平成21年4月24日にホテルユニゾチェーン6番目のホテルとして新規開業いたしました。

[前へ](#)

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,238,934		1,142,359	
2 前払費用		35,202		36,310	
3 繰延税金資産		4,399		4,747	
4 未収収益		67,118		16,938	
5 短期貸付金	1	2,461,584		7,629,200	
6 未収入金	1	824,282		848,725	
7 その他		3,738		2,860	
流動資産合計		6,635,259	16.3	9,681,142	23.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		109,467		109,761	
減価償却累計額		50,492	58,975	54,104	55,656
(2) 工具器具備品		27,043		27,636	
減価償却累計額		14,135	12,907	14,945	12,691
(3) 土地			25,243		25,243
(4) 建設仮勘定			315		315
有形固定資産合計		97,441	0.3	93,906	0.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウエア		2,031		4,050	
(2) 電話加入権		520		520	
無形固定資産合計		2,551	0.0	4,570	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	13,906,260		11,789,072	
(2) 関係会社株式		9,012,480		9,012,480	
(3) 出資金		3,500		3,500	
(4) 関係会社長期貸付金		10,850,000		11,250,000	
(5) 長期前払費用		294		150	
(6) 積立保険料		30,584		44,414	
(7) 差入保証金		57,327		64,751	
(8) その他		53,750		53,750	
貸倒引当金		27,200		27,200	
投資その他の資産合計		33,886,997	83.4	32,190,919	76.7
固定資産合計		33,986,990	83.7	32,289,396	76.9
資産合計		40,622,250	100.0	41,970,539	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	2	8,420,000		19,725,000	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	2	17,157,000		990,000	
3 未払金				459	
4 未払費用		216,334		129,518	
5 未払法人税等		619,634		215,446	
6 未払消費税等				1,246	
7 預り金		14,699		6,294	
8 賞与引当金		8,311		9,881	
流動負債合計		26,435,978	65.1	21,077,847	50.2
固定負債					
1 長期借入金	2	3,795,000		12,730,000	
2 繰延税金負債		2,238,504		875,645	
3 退職給付引当金		383,369		377,100	
4 役員退職慰労引当金		59,252		84,775	
5 金利スワップ		366,252		281,815	
固定負債合計		6,842,379	16.8	14,349,336	34.2
負債合計		33,278,358	81.9	35,427,183	84.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		1,567,940	3.9	1,567,940	3.8
2					
		1,483,346		1,483,346	
		1,483,346	3.7	1,483,346	3.5
3					
(1)		126,600		126,600	
(2)					
		300,000		300,000	
		934,974		2,084,766	
		1,361,574	3.3	2,511,366	6.0
		4,412,860	10.9	5,562,652	13.3
評価・換算差額等					
1		3,195,136	7.9	1,183,920	2.8
2		264,105	0.7	203,217	0.5
		2,931,031	7.2	980,703	2.3
		7,343,891	18.1	6,543,355	15.6
		40,622,250	100.0	41,970,539	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益	1				
1 関係会社配当金		739,200		1,303,700	
2 関係会社事務手数料収入		211,600	950,800	211,600	1,515,300
営業費用					
一般管理費	2		541,743	683,156	45.1
営業利益			409,056	832,143	54.9
営業外収益					
1 受取利息	1	438,459		411,327	
2 受取配当金		155,352		172,034	
3 匿名組合等投資収益		81,339		337,563	
4 その他		126,631	801,783	68,160	989,086
営業外費用					
1 支払利息		743,060		615,762	
2 株式公開費用				34,523	
3 その他		30,231	773,291	30,000	680,285
経常利益			437,547		1,140,944
特別利益					
1 固定資産売却益	3	240		1,999	
2 関係会社株式売却益		102,787	103,028		1,999
特別損失					
1 固定資産除却損		53		88	
2 投資有価証券売却損		3,329	3,383		88
税引前当期純利益			537,192		1,142,856
法人税、住民税 及び事業税		16,342		84,836	
法人税等調整額		629	15,713	6,949	91,786
当期純利益			552,905		1,234,642

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,549,940	1,465,346	126,600	300,000	424,268	850,858	3,866,155
事業年度中の変動額							
新株の発行	18,000	18,000					36,000
剰余金の配当(注)					42,200	42,200	42,200
当期純利益					552,905	552,905	552,905
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の変動額 合計(千円)	18,000	18,000			510,705	510,705	546,705
平成19年3月31日残高 (千円)	1,567,940	1,483,346	126,600	300,000	934,974	1,361,574	4,412,860

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	3,553,024		3,553,024	7,419,179
事業年度中の変動額				
新株の発行				36,000
剰余金の配当(注)				42,200
当期純利益				552,905
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	357,888	264,105	621,993	621,993
事業年度中の変動額合 計(千円)	357,888	264,105	621,993	75,287
平成19年3月31日残高 (千円)	3,195,136	264,105	2,931,031	7,343,891

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	1,567,940	1,483,346	126,600	300,000	934,974	1,361,574	4,412,860
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					84,850	84,850	84,850
当期純利益					1,234,642	1,234,642	1,234,642
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額 合計(千円)					1,149,792	1,149,792	1,149,792
平成20年3月31日残高 (千円)	1,567,940	1,483,346	126,600	300,000	2,084,766	2,511,366	5,562,652

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	3,195,136	264,105	2,931,031	7,343,891
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				84,850
当期純利益				1,234,642
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,011,215	60,887	1,950,328	1,950,328
事業年度中の変動額 合計(千円)	2,011,215	60,887	1,950,328	800,536
平成20年3月31日残高 (千円)	1,183,920	203,217	980,703	6,543,355

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属す る持分相当損益を営業外損益に計上 するとともに、「投資有価証券」を加 減する方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金 同左</p>
2 デリバティブ取引により生 じる正味の債権(及び債 務)の評価基準及び評価方 法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりでありま す。</p> <p>建物 8年～47年 工具器具備品 5年～15年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産について は、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。	-
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 ・金利の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は7,607,996千円であります。</p>	-
-	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当社の平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
-	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,460,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">824,134千円</td> </tr> </table> <p>2 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,359,283千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">157,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">545,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,702,000千円</td> </tr> </table> <p>3 (偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">被保証人</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常和アセット マネジメント(株)</td> <td>敷金債務</td> <td style="text-align: right;">7,616,488</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅ローン及び 教育ローン</td> <td style="text-align: right;">57,314</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,673,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。契約極限度額は10,000,000千円ですが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。</p>	短期貸付金	2,460,000千円	未収入金	824,134千円	投資有価証券	5,359,283千円	短期借入金	2,000,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	157,000千円	長期借入金	545,000千円	計	2,702,000千円	被保証人	種類	金額(千円)	常和アセット マネジメント(株)	敷金債務	7,616,488	従業員	住宅ローン及び 教育ローン	57,314	計		7,673,803	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,625,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">848,725千円</td> </tr> </table> <p>2 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,214,300千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">730,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,970,000千円</td> </tr> </table> <p>3 (偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">被保証人</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常和アセット マネジメント(株)</td> <td>敷金債務</td> <td style="text-align: right;">7,468,483</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅ローン及び 教育ローン</td> <td style="text-align: right;">40,090</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,508,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。契約極限度額は10,000,000千円ですが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。</p>	短期貸付金	7,625,000千円	未収入金	848,725千円	投資有価証券	2,214,300千円	短期借入金	1,000,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	240,000千円	長期借入金	730,000千円	計	1,970,000千円	被保証人	種類	金額(千円)	常和アセット マネジメント(株)	敷金債務	7,468,483	従業員	住宅ローン及び 教育ローン	40,090	計		7,508,573
短期貸付金	2,460,000千円																																																				
未収入金	824,134千円																																																				
投資有価証券	5,359,283千円																																																				
短期借入金	2,000,000千円																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	157,000千円																																																				
長期借入金	545,000千円																																																				
計	2,702,000千円																																																				
被保証人	種類	金額(千円)																																																			
常和アセット マネジメント(株)	敷金債務	7,616,488																																																			
従業員	住宅ローン及び 教育ローン	57,314																																																			
計		7,673,803																																																			
短期貸付金	7,625,000千円																																																				
未収入金	848,725千円																																																				
投資有価証券	2,214,300千円																																																				
短期借入金	1,000,000千円																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	240,000千円																																																				
長期借入金	730,000千円																																																				
計	1,970,000千円																																																				
被保証人	種類	金額(千円)																																																			
常和アセット マネジメント(株)	敷金債務	7,468,483																																																			
従業員	住宅ローン及び 教育ローン	40,090																																																			
計		7,508,573																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">950,800千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">436,406千円</td> </tr> </table>	営業収益	950,800千円	受取利息	436,406千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,515,300千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">407,696千円</td> </tr> </table>	営業収益	1,515,300千円	受取利息	407,696千円																																
営業収益	950,800千円																																								
受取利息	436,406千円																																								
営業収益	1,515,300千円																																								
受取利息	407,696千円																																								
<p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">69,446千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">109,378千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,311千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,344千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,325千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">28,582千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">68,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,192千円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">52,347千円</td> </tr> <tr> <td>接待費</td> <td style="text-align: right;">27,153千円</td> </tr> </table>	役員報酬	69,446千円	給与手当	109,378千円	賞与引当金繰入額	8,311千円	退職給付費用	30,344千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,325千円	福利厚生費	28,582千円	賃借料	68,142千円	減価償却費	5,192千円	諸手数料	52,347千円	接待費	27,153千円	<p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">133,684千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">135,904千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,881千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,304千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,003千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">27,262千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">73,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,798千円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">84,059千円</td> </tr> <tr> <td>接待費</td> <td style="text-align: right;">26,380千円</td> </tr> </table>	役員報酬	133,684千円	給与手当	135,904千円	賞与引当金繰入額	9,881千円	退職給付費用	29,304千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,003千円	福利厚生費	27,262千円	賃借料	73,840千円	減価償却費	6,798千円	諸手数料	84,059千円	接待費	26,380千円
役員報酬	69,446千円																																								
給与手当	109,378千円																																								
賞与引当金繰入額	8,311千円																																								
退職給付費用	30,344千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,325千円																																								
福利厚生費	28,582千円																																								
賃借料	68,142千円																																								
減価償却費	5,192千円																																								
諸手数料	52,347千円																																								
接待費	27,153千円																																								
役員報酬	133,684千円																																								
給与手当	135,904千円																																								
賞与引当金繰入額	9,881千円																																								
退職給付費用	29,304千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	26,003千円																																								
福利厚生費	27,262千円																																								
賃借料	73,840千円																																								
減価償却費	6,798千円																																								
諸手数料	84,059千円																																								
接待費	26,380千円																																								
<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	189千円	土地	51千円	計	240千円	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> </table>	土地	1,999千円																																
建物及び構築物	189千円																																								
土地	51千円																																								
計	240千円																																								
土地	1,999千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
車両及び 運搬具	8,829	5,904	2,925	工具器具 備品	6,585	3,189	3,395	
工具器具 備品	6,585	1,872	4,713	ソフト ウェア	7,143	5,277	1,865	
ソフト ウェア	7,143	3,849	3,294	合計	13,729	8,467	5,261	
合計	22,558	11,626	10,932					
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
			1年以内	5,671千円			1年以内	2,547千円
			1年超	5,261千円			1年超	2,714千円
			合計	10,932千円			合計	5,261千円
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額				
			支払リース料	5,189千円			支払リース料	4,171千円
			減価償却費相当額	5,189千円			減価償却費相当額	4,171千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左				
及び に関する注記 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				及び に関する注記 同左				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金繰入額 154,051千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,109千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 11,067千円 子会社株式評価損 104,363千円 繰延ヘッジ損益 149,028千円 賞与引当金繰入額 3,381千円 その他 5,200千円 繰延税金資産 小計 451,204千円 評価性引当額 214,081千円 繰延税金資産 合計 237,122千円 (繰延税金負債) 有価証券評価差額金 2,471,228千円 繰延税金負債 合計 2,471,228千円 差引：繰延税金負債の純額 2,234,105千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金繰入額 153,442千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,495千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 10,009千円 子会社株式評価損 104,363千円 繰延ヘッジ損益 114,670千円 賞与引当金繰入額 4,020千円 その他 6,187千円 繰延税金資産 小計 427,190千円 評価性引当額 206,667千円 繰延税金資産 合計 220,522千円 (繰延税金負債) 有価証券評価差額金 1,091,421千円 繰延税金負債 合計 1,091,421千円 差引：繰延税金負債の純額 870,898千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 59.2% 住民税均等割等 0.5% 評価性引当額による影響等 16.9% その他 5.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 52.5% 住民税均等割等 0.2% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	8,655円14銭	7,711円67銭
1株当たり当期純利益	654円31銭	1,455円09銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、8,966円40銭であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,343,891	6,543,355
普通株式に係る純資産額(千円)	7,343,891	6,543,355
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	848,500	848,500
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	848,500	848,500

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	552,905	1,234,642
普通株式に係る当期純利益(千円)	552,905	1,234,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	845,019	848,500

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

平成20年 7月14日開催の当社取締役会において、株式上場に向けての資本政策の一環として、以下のとおり株式の分割を行うことを決議しております。

(1) 分割方法

平成20年 7月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式 1株につき10株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 7,636,500株

(3) 発行可能株式総数の増加及び単元株式数の変更

平成20年 7月30日をもって当社定款第 6条を変更し、発行可能株式総数を28,800,000株増加して32,000,000株とする。同様に、当社定款第 8条を変更し、単元株式数を100株へと変更する。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額 865円51銭	1株当たり純資産額 771円17銭
1株当たり当期純利益 65円43銭	1株当たり当期純利益 145円51銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 (追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、896円64銭であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】(平成20年3月31日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
興銀リース(株)	1,546,000	2,703,954
興和不動産(株)	15,256	1,419,042
エムアンドエヌホールディングス(株)	1,997,115	1,225,264
DOWAホールディングス(株)	1,320,000	780,120
日産自動車(株)	821,000	676,504
(株)日本製紙グループ本社	2,487.58	587,068
須賀工業(株)	400,000	481,114
相互住宅(株)	11,000	468,324
日本投信委託(株)	33,000	328,565
東武証券(株)	150,450	283,568
(株)第一ビルディング	20,000	243,965
大日本印刷(株)	42,000	66,612
西部石油(株)	40,000	55,102
藍澤證券(株)	33,000	14,850
日本経営システム(株)	2,800	30,509
池銀キャピタル(株)	360	27,692
静岡東海証券(株)	74,000	25,362
通商航空サービス(株)	24,600	25,279
みずほキャピタル(株)	38.4	19,523
その他(4銘柄)	131,400	5,220
計	6,664,506.98	9,467,642

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(有)ジャパン大井倉庫SPC劣後匿名組合		490,868
合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン匿名組合		1,830,561
計		2,321,430

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	109,467	293		109,761	54,104	3,612	55,656
工具器具備品	27,043	2,556	1,963	27,636	14,945	2,684	12,691
土地	25,243		0	25,243			25,243
建設仮勘定	315			315			315
有形固定資産計	162,069	2,849	1,963	162,956	69,049	6,296	93,906
無形固定資産							
ソフトウェア	2,300	2,521		4,821	770	502	4,050
電話加入権	520			520			520
無形固定資産計	2,820	2,521		5,341	770	502	4,570
長期前払費用	294	3	147	150			150

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,200				27,200
賞与引当金	8,311	9,881	8,311		9,881
役員退職慰労引当金	59,252	26,003	479		84,775

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成20年3月31日)

資産の部

(流動資産)

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	60
預金	
普通預金	1,142,299
小計	1,142,299
合計	1,142,359

b 短期貸付金

相手先	金額(千円)
常和ファクター(株)	7,625,000
その他	4,200
合計	7,629,200

(投資その他の資産)

c 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
常和不動産(株)	2,600,000
常和ゴルフ(株)	2,060,000
常和リゾート(株)	1,782,000
常和建物(株)	800,000
常和ビル開発(株)	750,000
その他	1,020,480
合計	9,012,480

d 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
常和不動産(株)	9,000,000
常和ファクター(株)	2,250,000
合計	11,250,000

負債の部

（流動負債）

a 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	12,000,000
みずほ信託銀行(株)	1,000,000
(株)あおぞら銀行	1,000,000
(株)池田銀行	1,000,000
(株)百十四銀行	1,000,000
(株)新生銀行	1,000,000
その他	2,725,000
合計	19,725,000

b 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	750,000
第一生命保険(相)	200,000
東京海上日動火災保険(株)	40,000
合計	990,000

（固定負債）

c 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	12,000,000
第一生命保険(相)	650,000
東京海上日動火災保険(株)	80,000
合計	12,730,000

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成21年5月12日開催の取締役会において承認された第32期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表は、次のとおりであります。

なお、この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく新日本有限責任監査法人による監査は、本報告書提出日現在においては未了であり、監査報告書は受領していません。

[次へ](#)

財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：千円)

第32期事業年度 (平成21年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,160,700
前払費用	35,735
繰延税金資産	13,211
未収収益	123,904
短期貸付金	1 6,631,645
未収入金	1 1,031,592
その他	1 548
流動資産合計	9,997,337
固定資産	
有形固定資産	
建物	109,761
減価償却累計額	57,403
建物（純額）	52,357
工具、器具及び備品	27,636
減価償却累計額	16,826
工具、器具及び備品（純額）	10,809
土地	25,243
有形固定資産合計	88,410
無形固定資産	
ソフトウェア	4,645
電話加入権	520
商標権	277
無形固定資産合計	5,443
投資その他の資産	
投資有価証券	2 10,864,027
関係会社株式	9,612,480
出資金	3,500
関係会社長期貸付金	11,300,000
長期前払費用	1,047
保険積立金	54,486
差入保証金	64,649
その他	51,150
貸倒引当金	24,600
投資その他の資産合計	31,926,740
固定資産合計	32,020,594
資産合計	42,017,932

(単位：千円)

第32期事業年度
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	17,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,280,000
未払費用	137,283
未払法人税等	538,766
未払消費税等	543
預り金	8,504
賞与引当金	11,272
流動負債合計	21,476,369
固定負債	
長期借入金	2,112,200,000
繰延税金負債	631,227
退職給付引当金	342,314
役員退職慰労引当金	112,839
金利スワップ	195,221
固定負債合計	12,501,602
負債合計	33,977,971
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,567,940
資本剰余金	
資本準備金	1,483,346
資本剰余金合計	1,483,346
利益剰余金	
利益準備金	126,600
その他利益剰余金	
別途積立金	300,000
繰越利益剰余金	4,726,030
利益剰余金合計	5,152,630
株主資本合計	8,203,917
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	23,181
繰延ヘッジ損益	140,774
評価・換算差額等合計	163,956
純資産合計	8,039,961
負債純資産合計	42,017,932

(2)損益計算書

(単位：千円)

第32期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
営業収益	
関係会社受取配当金	1,391,800
関係会社受入手数料	211,600
営業収益合計	1 1,603,400
営業費用	
一般管理費	2 792,095
営業費用合計	792,095
営業利益	811,304
営業外収益	
受取利息	1 517,940
受取配当金	264,174
匿名組合投資利益	344,677
その他	85,196
営業外収益合計	1,211,988
営業外費用	
支払利息	683,206
株式公開費用	10,948
その他	112,042
営業外費用合計	806,197
経常利益	1,217,096
特別利益	
投資有価証券売却益	7
匿名組合投資利益	2,440,000
特別利益合計	2,440,007
特別損失	
投資有価証券評価損	18,930
その他	0
特別損失合計	18,930
税引前当期純利益	3,638,172
法人税、住民税及び事業税	671,313
法人税等調整額	40,283
法人税等合計	711,596
当期純利益	2,926,576

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第32期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,567,940
当期末残高	1,567,940
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,483,346
当期末残高	1,483,346
資本剰余金合計	
前期末残高	1,483,346
当期末残高	1,483,346
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	126,600
当期末残高	126,600
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	300,000
当期末残高	300,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	2,084,766
当期変動額	
剰余金の配当	254,550
当期純利益	2,926,576
合併差損関連繰延税金資産の取崩	30,761
当期変動額合計	2,641,264
当期末残高	4,726,030
利益剰余金合計	
前期末残高	2,511,366
当期変動額	
剰余金の配当	254,550
当期純利益	2,926,576
合併差損関連繰延税金資産の取崩	30,761
当期変動額合計	2,641,264
当期末残高	5,152,630

(単位：千円)

第32期事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

株主資本合計	
前期末残高	5,562,652
当期変動額	
剰余金の配当	254,550
当期純利益	2,926,576
合併差損関連繰延税金資産の取崩	30,761
当期変動額合計	2,641,264
当期末残高	8,203,917
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,183,920
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,207,102
当期変動額合計	1,207,102
当期末残高	23,181
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	203,217
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,443
当期変動額合計	62,443
当期末残高	140,774
評価・換算差額合計	
前期末残高	980,703
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,144,659
当期変動額合計	1,144,659
当期末残高	163,956
純資産合計	
前期末残高	6,543,355
当期変動額	
剰余金の配当	254,550
当期純利益	2,926,576
合併差損関連繰延税金資産の取崩	30,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,144,659
当期変動額合計	1,496,605
当期末残高	8,039,961

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第32期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p>				
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1211 927 1279"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	8年～47年	工具器具備品	5年～15年
建物	8年～47年				
工具器具備品	5年～15年				

項目	第32期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 ・金利の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>

項目	第32期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜き方式によっております。 (2)リース取引会計基準の改正適用初 年度開始前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、引 き続き通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。 (3)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期事業年度
(平成21年3月31日)

1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

短期貸付金	6,628,000千円
未収入金	932,365千円
その他	548千円

2 (担保資産)

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	658,230千円
--------	-----------

(2) 担保資産に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	280,000千円
長期借入金	620,000千円
計	900,000千円

3 (偶発債務)

次のとおり債務保証を行っております。

被保証人	種類	金額(千円)
常和アセット マネジメント(株)	敷金債務	7,281,699
従業員	住宅ローン	38,156
計		7,319,855

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。契約極限度額は10,000,000千円ですが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。

(損益計算書関係)

第32期事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
営業収益	1,603,400千円
受取利息	514,634千円
2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	164,970千円
給与手当	176,003千円
賞与引当金繰入額	11,272千円
退職給付費用	29,487千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,063千円
福利厚生費	28,542千円
賃借料	79,747千円
減価償却費	6,538千円
諸手数料	74,582千円
接待費	29,965千円

(株主資本等変動計算書関係)

第32期事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第32期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファンナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	6,585	4,506	2,078
ソフト ウェア	7,143	6,508	635
合計	13,729	11,015	2,714
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,952千円
1年超			761千円
合計			2,714千円
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2,547千円
減価償却費相当額			2,547千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。			
及び に関する注記			
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額 の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等 の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法 によっております。			

(有価証券関係)

第32期事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第32期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	139,287千円
役員退職慰労引当金	45,914千円
貸倒引当金	10,009千円
子会社株式評価損	104,363千円
繰延ヘッジ損益	79,435千円
有価証券評価損	30,761千円
その他有価証券評価差額金	185,893千円
賞与引当金	4,586千円
その他	15,709千円
繰延税金資産 小計	615,963千円
評価性引当額	317,855千円
繰延税金資産 合計	298,107千円
(繰延税金負債)	
有価証券評価益	916,123千円
繰延税金負債 合計	916,123千円
差引：繰延税金負債の純額	618,015千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.1%
住民税均等割等	0.1%
評価性引当額による影響等	0.9%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6%

(企業結合等関係)

第32期事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第32期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	947円55銭
1株当たり当期純利益	344円91銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年7月30日付けで株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われていたと仮定した場合における前会計年度末の(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 771円17銭</p> <p>1株当たり当期純利益 145円51銭</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第32期事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,039,961
普通株式に係る純資産額(千円)	8,039,961
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	8,485,000
普通株式の自己株式数(株)	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,485,000

2 1株当たり当期純利益

項目	第32期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,926,576
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,926,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,485,000

(重要な後発事象)

第32期事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店（注1） みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店（注1） 無料（注2）
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.iowa-hd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1 平成21年5月20日開催の取締役会決議により株式取扱規程の変更を行い、当該事項については平成21年6月22日付けで該当事項がなくなる予定です。

2 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

3 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

1 当社（平成16年3月1日に現社名へ商号変更。旧社名は株式会社サン・ホテル）は平成16年3月1日に常和興産株式会社（実質上の存続会社、合併により消滅）及び常和ビルディング株式会社（合併により消滅）と合併しております。

したがって、常和興産株式会社は実質上の存続会社であることから当社及び常和興産株式会社それぞれの財務諸表を併せて記載しております。

2 当社及び常和興産株式会社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

3 当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1 【提出会社の財務諸表等】

(1) 【貸借対照表】（当社）

区分	注記 番号	第27期 (平成16年3月31日)		第28期 (平成17年3月31日)		第29期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,897,849		2,029,984		2,983,528	
2 売掛金		616,768		432,221			
3 前払費用		14,386		9,625		14,372	
4 繰延税金資産				443,795		3,584	
5 未収収益		10,116		71,866		75,607	
6 短期貸付金	1	3,631,560		961,830		2,791,960	
7 未収入金	1	72,828		35,693		452,584	
8 その他		8,786		733		642	
貸倒引当金		6,270		325			
流動資産合計		7,246,025	20.4	3,985,425	11.0	6,322,280	15.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		101,154		107,487		121,447	
減価償却累計額		46,348	54,806	49,959	57,528	54,174	67,272
(2) 工具器具備品		26,996		24,949		24,623	
減価償却累計額		17,138	9,857	14,016	10,932	14,569	10,054
(3) 土地			34,802		34,802		35,692
(4) 建設仮勘定			6,510				
有形固定資産合計		105,976	0.3	103,262	0.3	113,019	0.3
2 無形固定資産							
電話加入権		1,638		1,638		520	
無形固定資産合計		1,638	0.0	1,638	0.0	520	0.0

区分	注記 番号	第27期 (平成16年3月31日)		第28期 (平成17年3月31日)		第29期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	7,196,399		9,428,667		11,784,537	
(2) 関係会社株式		4,922,480		7,282,480		9,012,480	
(3) 出資金		403,500		488,747		3,500	
(4) 関係会社 長期貸付金		15,415,000		14,405,000		12,410,000	
(5) 長期前払費用		39,750				365	
(6) 積立保険料						14,368	
(7) 差入保証金		56,497		56,114		57,506	
(8) 繰延ヘッジ損失				298,360		443,918	
(9) その他		116,607		43,200		53,750	
貸倒引当金		22,236		11,633		27,021	
投資その他の資産 合計		28,127,998	79.3	31,990,937	88.7	33,753,405	84.0
固定資産合計		28,235,612	79.6	32,095,838	89.0	33,866,944	84.3
資産合計		35,481,638	100.0	36,081,263	100.0	40,189,225	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金	2	4,038,000		3,500,000		7,305,000	
2 一年以内返済予定 の長期借入金	2			383,200		4,423,200	
3 未払金		74,900				49,628	
4 未払費用		169,690		235,910		216,008	
5 未払法人税等		84,624		8,215		71,645	
6 未払消費税等		1,647,311		34,754			
7 前受金		2,042		2,857			
8 預り金		8,099		5,838		6,886	
9 賞与引当金		15,058		7,640		8,616	
流動負債合計		6,039,725	17.0	4,178,416	11.6	12,080,984	30.0

区分	注記 番号	第27期 (平成16年3月31日)		第28期 (平成17年3月31日)		第29期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1 長期借入金	2	24,000,000		23,425,200		17,202,000	
2 繰延税金負債		1,265,977		1,961,561		2,584,740	
3 退職給付引当金		319,724		335,989		363,924	
4 役員退職慰労 引当金				21,868		39,927	
5 金利スワップ				298,360		498,468	
固定負債合計		25,585,702	72.1	26,042,979	72.2	20,689,060	51.5
負債合計		31,625,428	89.1	30,221,396	83.8	32,770,045	81.5
(資本の部)							
資本金	4	1,549,940	4.4	1,549,940	4.3	1,549,940	3.9
資本剰余金							
資本準備金		2,806,716		1,465,346		1,465,346	
資本剰余金合計		2,806,716	7.9	1,465,346	4.0	1,465,346	3.7
利益剰余金							
1 利益準備金						126,600	
2 任意積立金							
別途積立金						300,000	
3 当期末処分利益 又は当期末処理 損失()		1,341,370		458,676		424,268	
利益剰余金合計		1,341,370	3.8	458,676	1.3	850,868	2.1
その他有価証券 評価差額金		840,923	2.4	2,385,903	6.6	3,553,024	8.8
資本合計		3,856,210	10.9	5,859,866	16.2	7,419,179	18.5
負債及び資本合計		35,481,638	100.0	36,081,263	100.0	40,189,225	100.0

(2)【損益計算書】（当社）

区分	注記 番号	第27期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第28期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高もしくは 営業収益								
1 不動産賃貸収入		440,655		714,252				
2 ホテル営業収入		1,238,620						
3 事務手数料収入		14,901		197,900				
4 関係会社配当金	1					554,200		
5 関係会社事務手数料 収入	1	1,694,177	100.0	912,152	100.0	211,600	765,800	
売上原価								
1 不動産賃貸原価		67,989		63,520				
2 ホテル原価		1,164,353	1,232,342	72.8	63,520	7.0		
売上総利益			461,834	27.2		848,632	93.0	765,800
販売費及び一般管理費	2		139,283	8.2		470,755	51.6	477,786
営業利益			322,550	19.0		377,877	41.4	288,013
営業外収益								
1 受取利息	1	14,078		531,141		462,419		
2 受取配当金	1	198		147,062		116,951		
3 匿名組合等投資収益				146,878		72,884		
4 その他		98,688	112,965	6.7	45,219	870,301	95.4	55,776
708,031								92.5
営業外費用								
1 支払利息		180,784		911,953		752,452		
2 その他		0	180,784	10.7	20,915	932,868	102.2	69,698
822,151								107.4
経常利益			254,731	15.0		315,310	34.6	173,894
								22.7

区分	注記 番号	第27期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			第28期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			第29期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 固定資産売却益	3	31,905			22,210					
2 投資有価証券売却益							48,764			
3 その他		10,339	42,244	2.5	1,866	24,076	2.6	48,764	6.4	
特別損失										
1 固定資産売却損	4				5,297		688			
2 固定資産除却損	5				600		24			
3 過年度退職給付費用		211,995								
4 期限前弁済手数料		272,578								
5 過年度役員退職 慰労引当金繰入額					32,891					
6 投資有価証券評価損					233					
7 貸倒損失					46,535					
8 再編時物件取得費用					4,561					
9 スワップ変更手数料					87,795		25,415			
10 過年度固定資産税					145,489		45,200			
11 組織再編手数料等		101,357								
12 その他		196	586,128	34.6	447	323,851	35.5	71,329	9.3	
税引前当期純利益 又は税引前当期純 損失()			289,152	17.1		15,535	1.7	151,329	19.8	
法人税、住民税 及び事業税		2,770			1,900		557,293			
過年度法人税、 住民税及び事業税					19,004					
法人税等調整額			2,770	0.1	426,036	443,141	48.6	295,331	261,962	34.2
当期純利益又は 当期純損失()			291,922	17.2		458,676	50.3		413,291	54.0
合併による未処理 損失受入額			442,034							
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			607,412					10,976		
当期末処分利益又は 当期末処分損失()			1,341,370			458,676		424,268		

(3)【利益処分計算書又は損失処理計算書】（当社）

損失処理計算書

		第27期 (平成16年6月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			1,341,370
損失処理額			
資本準備金取崩額			1,341,370
次期繰越損失			

利益処分計算書

		第28期 (平成18年6月5日)		第29期 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			458,676		424,268
利益処分量					
1 利益準備金		126,600			
2 配当金		21,100		42,200	
3 任意積立金					
別途積立金		300,000	447,700		42,200
次期繰越利益			10,976		382,068

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 平成18年6月5日開催の臨時株主総会(当初株主総会承認日は平成17年6月24日)において第28期の決算修正が承認されております。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第27期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第28期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(4) 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(4) 匿名組合出資金 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～47年</p> <p>工具器具備品 5年～15年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	第27期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第28期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。</p>	<p>(2) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認めれるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	第27期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第28期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ...借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 ・金利の変動相場に伴うリス クの軽減を目的にデリバティブ 取引を行っております。 ・原則として実需に基づくも のを対象としてデリバティブ 取引を行っており、投機目的の デリバティブ取引は行って おりません。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の キャッシュ・フローの変動の 累計を半期ごとに比較し、両 者の変動額を基礎にしてヘッ ジの有効性を評価してお ります。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作 成のための基本と なる重要な事項	<p>(1)消費税及び地方消費税の会計 処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜き方式によって おります。</p>	<p>(1)消費税及び地方消費税の会計 処理 同左</p>	<p>(1)消費税及び地方消費税の会計 処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用して おります。</p>

[次へ](#)

(会計処理の変更)

第27期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第28期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第29期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度は㈱サン・ホテル、常和興産㈱および常和ビルディング㈱の三社合併に伴い、退職給付会計未適用であった㈱サン・ホテルの過年度退職給付費用211,995千円を特別損失として処理しております。</p>	<p>当社は、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益は12,870千円減少し、税引前当期純利益は、21,868千円減少しております。</p>	<p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 (平成16年3月31日)	第28期 (平成17年3月31日)	第29期 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 3,630,000千円</p> <p>2 (担保資産) 担保に供している資産 投資有価証券 1,483,265千円</p> <p>なお、上記の投資有価証券は、常和不動産(株)の銀行借入金5,000,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 (偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常和アセットマネジメント(株)</td> <td>敷金債務</td> <td>7,965,238</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅ローン及び教育ローン</td> <td>65,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>8,030,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 会社が発行する株式 普通株式 3,200,000株 発行済株式総数 普通株式 844,000株</p> <p>5 (配当制限) 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は840,923千円であります。</p> <p>6 (資本の欠損) 資本の欠損の額は1,341,370千円であります。</p>	被保証人	種類	金額(千円)	常和アセットマネジメント(株)	敷金債務	7,965,238	従業員	住宅ローン及び教育ローン	65,366	計		8,030,605	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 960,000千円</p> <p>2 (担保資産) (1) 担保に供している資産 投資有価証券 1,973,279千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 83,200千円 長期借入金 125,200千円 計 208,400千円</p> <p>なお、上記の投資有価証券は、常和不動産(株)の銀行借入金4,850,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 (偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常和アセットマネジメント(株)</td> <td>敷金債務</td> <td>7,857,902</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅ローン及び教育ローン</td> <td>62,336</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>7,920,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 会社が発行する株式 普通株式 3,200,000株 発行済株式総数 普通株式 844,000株</p> <p>5 (配当制限) 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,385,903千円であります。</p>	被保証人	種類	金額(千円)	常和アセットマネジメント(株)	敷金債務	7,857,902	従業員	住宅ローン及び教育ローン	62,336	計		7,920,238	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 2,790,000千円 未収入金 442,224千円</p> <p>2 (担保資産) (1) 担保に供している資産 投資有価証券 4,290,758千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 1,000,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 123,200千円 長期借入金 202,000千円 計 1,325,200千円</p> <p>なお、上記の投資有価証券は、常和不動産(株)の銀行借入金6,935,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 (偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常和アセットマネジメント(株)</td> <td>敷金債務</td> <td>7,759,875</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅ローン及び教育ローン</td> <td>59,866</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>7,819,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 会社が発行する株式 普通株式 3,200,000株 発行済株式総数 普通株式 844,000株</p> <p>5 (配当制限) 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,553,024千円であります。</p> <p>6 平成16年6月18日開催の定時株主総会において次のとおり欠損填補を行っております。 資本準備金 1,341,370千円</p>	被保証人	種類	金額(千円)	常和アセットマネジメント(株)	敷金債務	7,759,875	従業員	住宅ローン及び教育ローン	59,866	計		7,819,742
被保証人	種類	金額(千円)																																				
常和アセットマネジメント(株)	敷金債務	7,965,238																																				
従業員	住宅ローン及び教育ローン	65,366																																				
計		8,030,605																																				
被保証人	種類	金額(千円)																																				
常和アセットマネジメント(株)	敷金債務	7,857,902																																				
従業員	住宅ローン及び教育ローン	62,336																																				
計		7,920,238																																				
被保証人	種類	金額(千円)																																				
常和アセットマネジメント(株)	敷金債務	7,759,875																																				
従業員	住宅ローン及び教育ローン	59,866																																				
計		7,819,742																																				

(損益計算書関係)

第27期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第28期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第29期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 14,076千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 530,288千円 受取配当金 50,000千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社配当金 554,200千円 関係会社事務手数料収入 211,600千円 受取利息 462,165千円</p>
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 18,233千円 給与手当 25,987千円 賞与引当金繰入 3,764千円 退職給付費用 2,080千円 退職金 18,020千円 福利厚生費 7,914千円 その他租税公課 6,553千円 貸倒引当金繰入 28,506千円</p>	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 45,548千円 給与手当 91,108千円 賞与引当金繰入 16,290千円 退職給付費用 30,289千円 役員退職慰労引当金繰入 12,870千円 賃借料 47,666千円 減価償却費 4,274千円 諸手数料 71,109千円 貸倒引当金繰入 5,688千円</p>	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 66,342千円 給与手当 93,872千円 賞与引当金繰入 8,616千円 退職給付費用 27,935千円 役員退職慰労引当金繰入 18,632千円 福利厚生費 24,849千円 賃借料 63,987千円 減価償却費 5,068千円 諸手数料 27,662千円</p>
<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>富山千歳町土地売却益 19,638千円 牛久土地売却益 8,978千円 牛久建物売却益 3,288千円 計 31,905千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地信託受益権 22,210千円</p>	<p>3</p>
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地信託受益権 5,297千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>電話加入権 688千円</p>
<p>5</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 600千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 24千円</p>

(リース取引関係)

第27期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第28期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第29期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,273</td> <td>23</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>17,797</td> <td>333</td> <td>17,464</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,159</td> <td>291</td> <td>13,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,230</td> <td>648</td> <td>32,582</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	1,273	23	1,250	工具器具 備品	17,797	333	17,464	ソフトウェア	14,159	291	13,868	合計	33,230	648	32,582	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬 具</td> <td>8,829</td> <td>1,018</td> <td>7,811</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>3,967</td> <td>991</td> <td>2,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,796</td> <td>2,009</td> <td>10,787</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬 具	8,829	1,018	7,811	ソフト ウェア	3,967	991	2,975	合計	12,796	2,009	10,787	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬 具</td> <td>8,829</td> <td>3,461</td> <td>5,368</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>6,585</td> <td>555</td> <td>6,030</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>7,143</td> <td>2,420</td> <td>4,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,558</td> <td>6,437</td> <td>16,121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬 具	8,829	3,461	5,368	工具器具 備品	6,585	555	6,030	ソフト ウェア	7,143	2,420	4,722	合計	22,558	6,437	16,121
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																							
建物	1,273	23	1,250																																																							
工具器具 備品	17,797	333	17,464																																																							
ソフトウェア	14,159	291	13,868																																																							
合計	33,230	648	32,582																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																							
車両及び 運搬 具	8,829	1,018	7,811																																																							
ソフト ウェア	3,967	991	2,975																																																							
合計	12,796	2,009	10,787																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																							
車両及び 運搬 具	8,829	3,461	5,368																																																							
工具器具 備品	6,585	555	6,030																																																							
ソフト ウェア	7,143	2,420	4,722																																																							
合計	22,558	6,437	16,121																																																							
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年以内 7,955千円	1年以内 3,236千円	1年以内 5,189千円																																																								
1年超 24,627千円	1年超 7,550千円	1年超 10,932千円																																																								
合計 32,582千円	合計 10,787千円	合計 16,121千円																																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
支払リース料 763千円	支払リース料 3,251千円	支払リース料 4,427千円																																																								
減価償却費相当額 704千円	減価償却費相当額 3,251千円	減価償却費相当額 4,427千円																																																								
支払利息相当額 115千円																																																										
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																								
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																										
利息相当額の算定方法	及び に関する注記	及び に関する注記																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額をリース総額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																																																								

(注) 第27期末の事業再編に伴いリース資産の有形固定資産等に占める割合が低下したため、第28期より利息法から支払利子込み法に処理を変更しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

第27期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における時価 (千円)	差 額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	14,950	14,950	
合 計	14,950	14,950	

(注) 上記債券は、宅地建物取引業者の営業保証金として東京法務局へ供託しており、貸借対照表の差入保証金56,497千円に含んでおります。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	1,040,298	2,491,449	1,451,150
合 計	1,040,298	2,491,449	1,451,150

3 時価評価されていない有価証券

内 容	貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	4,704,950
(2)子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	4,922,480

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券)				
割引国債	4,975	9,975		

第28期(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における時価 (千円)	差 額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	9,997	9,997	
合 計	9,997	9,997	

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,204,436	5,878,391	3,673,954
合 計	2,204,436	5,878,391	3,673,954

3 時価評価されていない有価証券

内 容	貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	3,540,279
(2)子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	7,282,480

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券)				
割引国債	9,997			

第29期(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第27期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第28期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第29期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 取引 ヘッジ方針 ・金利の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

第27期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第28期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、企画部財務グループに集中しております。また、この規程を受けた「デリバティブ取引ルール」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、財務グループ長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

第27期(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第28期(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第29期(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第29期(平成18年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	4,000,000	4,000,000	54,549	54,549
合計	4,000,000	4,000,000	54,549	54,549

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引.....金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

第27期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第28期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第29期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年 9月14日）より簡便法（自己都合退職による事業年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1)退職給付債務 <u>319,724千円</u></p> <p>(2)退職給付引当金 <u>319,724千円</u></p> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による事業年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1)勤務費用 <u>34,170千円</u></p> <p>(2)退職給付費用 <u>34,170千円</u></p> <p>なお、簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による事業年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しており、事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1)退職給付債務 <u>335,989千円</u></p> <p>(2)退職給付引当金 <u>335,989千円</u></p> <p>同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1)勤務費用 <u>30,289千円</u></p> <p>(2)退職給付費用 <u>30,289千円</u></p> <p>同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1)退職給付債務 <u>363,924千円</u></p> <p>(2)退職給付引当金 <u>363,924千円</u></p> <p>同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1)勤務費用 <u>53,448千円</u></p> <p>(2)退職給付費用 <u>53,448千円</u></p> <p>同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>

(税効果会計関係)

第27期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第28期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第29期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金負債) 有価証券評価差額金 1,265,977千円 繰延税金負債合計 1,265,977千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 641,610千円 その他 6,910千円 繰延税金資産小計 648,520千円 評価性引当額 204,725千円 繰延税金資産合計 443,795千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,961,561千円 繰延税金負債合計 1,961,561千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金繰入額 142,417千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,246千円 貸倒引当金損金 10,995千円 算入限度超過額子会社株式評価損 104,364千円 金利スワップ損失 22,196千円 賞与引当金繰入額 3,506千円 その他 4,557千円 繰延税金資産小計 304,281千円 評価性引当額 167,252千円 繰延税金資産合計 137,029千円 (繰延税金負債) 有価証券評価差額金 2,718,184千円 繰延税金負債合計 2,718,184千円 差引：繰延税金負債の純額 2,581,156千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 51.7% 住民税均等割等 12.2% 評価性引当額 2,959.1% その他 2.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2,852.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 156.6% 住民税均等割等 1.3% 評価性引当額 68.6% その他 3.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 173.1%</p>

(持分法損益等)

第27期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第28期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第29期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。	利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。	利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

第27期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成16年3月1日付で常和アセット・マネジメント株式会社（現 常和アセットマネジメント株式会社）を新設分割し、常和ビルサービス株式会社に管財事業を吸収分割した上で、100%出資子会社である旧株式会社サン・ホテル（法律上の存続会社）及び常和ビルディング株式会社（合併により消滅）と3社合併を行い、同時に常和ホールディングス株式会社に商号変更した上で、会社分割により株式会社サン・ホテル（現 常和ホテルマネジメント株式会社）を新設し、当社を持株会社、運営会社と資産保有会社を傘下会社とするグループ体制に移行しておりますので、平成15年4月1日から平成16年2月29日までは旧株式会社サン・ホテルに関する取引を、平成16年3月1日から平成16年3月31日までは現当社に関する取引を記載しております。

(自 平成15年4月1日 至 平成16年2月29日)

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	常和興産(株)	東京都 中央区	1,549,940	不動産事業	(被所有) 直接 100.0	兼任 3名	ホ テ ル 運 営 受 託	業務受託料 の受取 (注)2	103,490		
								業務運営管 理料の受取 (注)2	1,070,438		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 業務受託料及び業務運営管理料につきましては、ホテル運営受託に関する契約に基づいております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	常 和 ファ ク タ ー (株)	東京都 中央区	20,000	貸金業		兼任 3名	資 金 の 借 入	資金の借入	2,670,000	短期 借入金	530,000
								借入金利息 の支払	8,315	未払利息	48

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社グループ内における金銭の貸借及び利息の額については、当社グループ内のルールに基づき、市場金利及び社会情勢等を勘案し、その金額、返済期日及び金利を合理的に決定しております。

(自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	常和ファクター(株)	東京都中央区	20,000	貸金業	直接 100.0	兼任 3名	資金の貸付	運転資金の貸付	4,600,000	短期貸付金	3,630,000
								運転資金の貸付	15,415,000	長期貸付金	15,415,000
								貸付金利息の受取	14,076	未収利息	10,109

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社グループ内における金銭の貸借及び利息の額については、当社グループ内のルールに基づき、市場金利及び社会情勢等を勘案し、その金額、返済期日及び金利を合理的に決定しております。

第28期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	常和ファクター(株)	東京都中央区	20,000	貸金業	直接 100.0	兼任 2名	資金の貸付	運転資金の貸付	15,192,000	短期貸付金	960,000
								運転資金の貸付	2,250,000	長期貸付金	14,405,000
								貸付金利息の受取	530,288	未収利息	71,859

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社グループ内における金銭の貸借及び利息の額については、当社グループ内のルールに基づき、市場金利及び社会情勢等を勘案し、その金額、返済期日及び金利を合理的に決定しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	第27期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第28期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第29期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	4,568円97銭	6,942円97銭	8,790円49銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	345円88銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、当期において当期純損失 を計上しており、並びに潜在 株式が存在しないため、記載 していません。	543円45銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないた め、記載していません。	489円68銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないた め、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	第27期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第28期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第29期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当 期純損失() (千円)	291,922	458,676	413,291
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失() (千円)	291,922	458,676	413,291
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	844,000	844,000	844,000

(重要な後発事象)

第27期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第28期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第29期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

2 【実質上の存続会社である常和興産株式会社の財務諸表等】

(1) 【貸借対照表】（実質上の存続会社である常和興産株式会社）

		第45期 (平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		766,674	
2 売掛金		513,780	
3 販売用不動産		1,181	
4 前払費用		130,351	
5 未収収益		12,158	
6 短期貸付金	1	6,062,040	
7 未収入金		109,157	
8 預け金	1	1,829,956	
9 立替金		2,884	
10 その他		83,091	
11 貸倒引当金		10,339	
流動資産合計		9,500,937	11.4
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		343,636	
減価償却累計額		103,683	239,952
(2) 構築物		30,089	
減価償却累計額		13,483	16,606
(3) 工具器具備品		595,835	
減価償却累計額		441,093	154,741
(4) 土地			419,207
(5) 信託建物	2	29,273,994	
減価償却累計額		11,477,673	17,796,320
(6) 信託構築物	2	111,435	
減価償却累計額		56,862	54,572
(7) 信託機械装置	2	248,619	
減価償却累計額		168,880	79,739
(8) 信託土地	2		48,964,558
有形固定資産合計		67,725,698	81.1
2 無形固定資産			
(1) 信託借地権		193,262	
(2) その他		15,422	
無形固定資産合計		208,684	0.3

区分	注記 番号	第45期 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	2	4,184,070	
(2) 関係会社株式		1,400,480	
(3) 出資金		38,263	
(4) 長期前払費用		38,857	
(5) 長期差入保証金		94,435	
(6) その他		325,214	
貸倒引当金		72,407	
投資その他の資産 合計		6,008,914	7.2
固定資産合計		73,943,298	88.6
資産合計		83,444,236	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1 短期借入金		40,613,000	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	2	7,318,000	
3 未払金		266,975	
4 未払費用		170,417	
5 未払法人税等		5,732	
6 未払消費税等		51,417	
7 前受金		455,207	
8 預り金		7,710	
9 賞与引当金		11,293	
10 その他		9,211	
流動負債合計		48,908,966	58.6

		第45期 (平成16年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
固定負債				
1 長期借入金	2		28,925,500	
2 長期未払金			81,204	
3 退職給付引当金			317,643	
4 長期受入保証金			3,727,110	
固定負債合計			33,051,458	39.6
負債合計			81,960,425	98.2
(資本の部)				
資本金	4		1,549,940	1.9
利益剰余金				
当期末処理損失			563,645	
利益剰余金合計			563,645	0.7
その他有価証券 評価差額金			497,516	0.6
資本合計			1,483,810	1.8
負債及び資本合計			83,444,236	100.0

(2)【損益計算書】（実質上の存続会社である常和興産株式会社）

区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高				
1 不動産賃貸収入		4,647,833		
2 ホテル営業収入		2,065,644		
3 管財収入		111,097		
4 その他の営業収入		157,786	6,982,361	100.0
売上原価	1			
1 不動産賃貸原価		1,993,621		
2 ホテル原価		1,632,544		
3 管財原価		107,726		
4 その他の営業原価		8,876	3,742,768	53.6
売上総利益			3,239,593	46.4
販売費及び一般管理費	2		531,463	7.6
営業利益			2,708,129	38.8
営業外収益				
1 受取利息	1	120,092		
2 受取配当金		45,065		
3 その他		48,401	213,559	3.0
営業外費用				
1 支払利息		1,667,210		
2 その他		2,431	1,669,641	23.9
経常利益			1,252,047	17.9

		第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益				
1 固定資産売却益	3	13,681		
2 投資有価証券売却益		52,936		
3 前期損益修正益		34,240		
4 貸倒引当金戻入益		1,382	102,239	1.5
特別損失				
1 固定資産売却損	4	31,132		
2 固定資産除却損	5	14,598		
3 事業再編損	6	233,703		
4 貸倒引当金繰入損		64,657		
5 役員退職金		51,168		
6 ゴルフ会員権評価損		36,730		
7 その他		5,376	437,365	6.3
税引前当期純利益			916,921	13.1
法人税、住民税 及び事業税			5,732	0.1
当期純利益			911,189	13.0
前期繰越損失			1,474,834	
当期未処理損失			563,645	

(3) 【損失処理計算書】（実質上の存続会社である常和興産株式会社）

区分	注記 番号	第45期 (平成16年2月29日) (注)	
		金額(千円)	
当期末処理損失			563,645
損失処理額			
次期繰越損失			563,645

(注) 日付は常和興産株式会社と株式会社サン・ホテル及び常和ビルディング株式会社の合併期日の前日であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年2月29日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>								
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権 (及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法								
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="794 1086 1149 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	建物	2年～50年	構築物	2年～50年	機械装置	7年～15年	工具器具備品	2年～15年
建物	2年～50年								
構築物	2年～50年								
機械装置	7年～15年								
工具器具備品	2年～15年								

項目	第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年2月29日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 ・金利の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第45期 (平成16年2月29日)	
1 (関係会社に対する資産及び負債)	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
短期貸付金	6,060,500千円
預け金	1,765,000千円
2 (担保資産)	
(1) 担保に供している資産	
信託建物	1,140,928千円
信託構築物	1,885千円
信託機械装置	5,417千円
信託土地	9,027,940千円
投資有価証券	390,000千円
計	10,566,171千円
(2) 担保資産に対応する債務	
一年以内返済予定の長期借入金	3,110,000千円
長期借入金	863,000千円
計	3,973,000千円
3 (偶発債務)	
次のとおり債務保証を行っております。	
従業員の住宅ローン及び教育ローン	65,515千円
4 (会社が発行する株式)	
普通株式	3,200,000株
発行済株式総数	
普通株式	844,000株
5 (配当制限)	
商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は497,516千円であります。	
6 (資本の欠損)	
資本の欠損の額は563,645千円であります。	

(損益計算書関係)

第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年2月29日)	
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
売上原価	1,530,541千円
受取利息	118,495千円
2 販売費に属する費用のおおよその割合は0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	50,132千円
給与手当	168,165千円
賞与	17,480千円
賞与引当金繰入額	26,606千円
退職給付費用	37,715千円
福利厚生費	21,093千円
法定福利費	33,322千円
賃借料	42,013千円
諸手数料	42,792千円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
土地	13,681千円
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
建物	11,438千円
土地	19,694千円
計	31,132千円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物	10,974千円
工具器具備品	3,624千円
計	14,598千円
6 事業再編損の内容は、次のとおりであります。	
信託設定費用	219,921千円
鑑定評価等	13,781千円
計	233,703千円

(リース取引関係)

第45期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両及び 運搬具	7,200	3,966	3,233
ソフトウェア	3,650	182	3,467
合計	10,850	4,149	6,700
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4,035千円
1年超			2,793千円
合計			6,829千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			12,515千円
減価償却費相当額			11,883千円
支払利息相当額			1,988千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額をリース総額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

第45期(自 平成15年4月1日 至 平成16年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	562,764	1,060,280	497,516
合計	562,764	1,060,280	497,516

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
109,146	52,936	

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,123,790
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,400,480

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 取引 ヘッジ方針 ・金利の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、企画部財務グループに集中しております。また、この規程を受けた「デリバティブ取引ルール」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、財務グループ長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

第45期(平成16年2月29日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年2月29日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	
なお、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）より簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
(1) 退職給付債務	317,643千円
(2) 退職給付引当金	317,643千円
なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による事業年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用	88,999千円
(2) 退職給付費用	88,999千円
なお、簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による事業年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。	

(税効果会計関係)

第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年2月29日)	
過去連続して重要な税務上の繰越欠損金を計上しているため、回収可能性なしと判断し、繰延税金資産の計上はしていません。	

[前△](#)

【関連当事者との取引】

第45期(自 平成15年4月1日 至 平成16年2月29日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	常和ファクター㈱	東京都中央区	20,000	貸金業	直接 100.0	兼任 2名	金銭貸借	短期資金の 貸付 (注) 1	40,876,500	短期貸 付金	6,060,500
								貸付金利息 の受取 (注) 1	118,495	未収利 息	11,994

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループ内における金銭の貸借及び利息の額については、当社グループ内のルールに基づき、市場金利及び社会情勢等を勘案し、その金額、返済期日及び金利を合理的に決定しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	第45期 (自平成15年4月1日 至平成16年2月29日)
1株当たり純資産額	1,758円07銭
1株当たり当期純利益	1,079円60銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第45期 (自平成15年4月1日 至平成16年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	911,189
普通株式に係る当期純利益(千円)	911,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	844,000

(重要な後発事象)

第45期 (自平成15年4月1日 至平成16年2月29日)
<p>当社は、平成16年1月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年3月1日付株式会社サン・ホテル及び常和ビルディング株式会社と合併し、それに伴い解散いたします。</p> <p>なお、その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の理由 当社グループを、持株会社を筆頭にし、事業別子会社を傘下におく企業グループに再編するため</p> <p>2. 合併方法 株式会社サン・ホテルが存続会社となり、当社及び常和ビルディング株式会社は解散する。</p> <p>3. 合併期日 平成16年3月1日</p> <p>4. 合併の内容 「合併契約書」に基づく。</p>

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成18年12月20日	東光電気工事㈱ 取締役社長 馬田 榮	東京都千代田区西神田一丁目4番5号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	第一生命保険相互会社 代表取締役社長 齋藤 勝利	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	44,000	868,604,000 (19,741)	経営安定化のため
平成18年12月20日	東光電気工事㈱ 取締役社長 馬田 榮	東京都千代田区西神田一丁目4番5号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	㈱大建設 代表取締役社長 隅谷 康彦	大阪府大阪市西区京町堀一丁目13番20号	取引先	15,000	296,115,000 (19,741)	経営安定化のため
平成18年12月20日	東光電気工事㈱ 取締役社長 馬田 榮	東京都千代田区西神田一丁目4番5号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	興銀リース㈱ 代表取締役社長 奥本 洋三	東京都中央区京橋二丁目3番19号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,000	19,741,000 (19,741)	経営安定化のため
平成18年12月20日	㈱第一ビルディング 代表取締役社長 越野 誠	東京都中央区晴海一丁目8番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	興銀リース㈱ 代表取締役社長 奥本 洋三	東京都中央区京橋二丁目3番19号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	22,000	434,302,000 (19,741)	経営安定化のため
平成18年12月20日	相互住宅㈱ 代表取締役社長 林 哲治郎	東京都品川区西五反田二丁目8番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	興銀リース㈱ 代表取締役社長 奥本 洋三	東京都中央区京橋二丁目3番19号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	22,000	434,302,000 (19,741)	経営安定化のため
平成18年12月20日	興和不動産㈱ 取締役社長 名倉三喜男	東京都港区南青山一丁目15番5号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	DOWAホールディングス㈱ 取締役社長 河野 正樹	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	47,000	927,827,000 (19,741)	経営安定化のため
平成18年12月20日	興和不動産㈱ 取締役社長 名倉三喜男	東京都港区南青山一丁目15番5号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	㈱あおぞら銀行 取締役社長 水上 博和	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	取引銀行	5,000	98,705,000 (19,741)	経営安定化のため
平成18年12月20日	須賀工業㈱ 代表取締役 吉井 英輝	東京都台東区上野五丁目18番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	三菱UFJ信託銀行㈱ 取締役社長 上原 治也	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	取引銀行	5,000	98,705,000 (19,741)	経営安定化のため
平成18年12月20日	須賀工業㈱ 代表取締役 吉井 英輝	東京都台東区上野五丁目18番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	DOWAホールディングス㈱ 取締役社長 河野 正樹	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	3,000	59,223,000 (19,741)	経営安定化のため
平成18年12月20日	須賀工業㈱ 代表取締役 吉井 英輝	東京都台東区上野五丁目18番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	山本 正登	東京都目黒区	特別利害関係者等(当社常務執行役員)	950	18,753,950 (19,741)	経営責任の明確化のため
平成18年12月20日	須賀工業㈱ 代表取締役 吉井 英輝	東京都台東区上野五丁目18番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	泉山 三月	埼玉県北埼玉郡大利根町	特別利害関係者等(当社子会社代表取締役)	300	5,922,300 (19,741)	経営責任の明確化のため
平成18年12月20日	須賀工業㈱ 代表取締役 吉井 英輝	東京都台東区上野五丁目18番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	鈴木 孝夫	東京都豊島区	特別利害関係者等(当社代表取締役)	150	2,961,150 (19,741)	経営責任の明確化のため
平成18年12月20日	須賀工業㈱ 代表取締役 吉井 英輝	東京都台東区上野五丁目18番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	浅野 俊行	東京都町田市	特別利害関係者等(当社子会社代表取締役)	150	2,961,150 (19,741)	経営責任の明確化のため
平成18年12月20日	須賀工業㈱ 代表取締役 吉井 英輝	東京都台東区上野五丁目18番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	長戸 良生	神奈川県川崎市川崎区	特別利害関係者等(当社代表取締役)	100	1,974,100 (19,741)	経営責任の明確化のため
平成18年12月20日	須賀工業㈱ 代表取締役 吉井 英輝	東京都台東区上野五丁目18番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	河田 章	神奈川県横浜市旭区	特別利害関係者等(当社監査役)	100	1,974,100 (19,741)	経営責任の明確化のため

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成18年12月20日	須賀工業㈱代表取締役吉井 英輝	東京都台東区上野五丁目18番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	延近 廣俊	千葉県柏市	特別利害関係者等(当社監査役)	100	1,974,100(19,741)	経営責任の明確化のため
平成18年12月20日	須賀工業㈱代表取締役吉井 英輝	東京都台東区上野五丁目18番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	江川 知典	神奈川県横浜市港北区	特別利害関係者等(当社監査役)	100	1,974,100(19,741)	経営責任の明確化のため
平成18年12月20日	須賀工業㈱代表取締役吉井 英輝	東京都台東区上野五丁目18番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	岡部 憲二	東京都品川区	特別利害関係者等(当社子会社取締役)	100	1,974,100(19,741)	経営責任の明確化のため
平成18年12月20日	須賀工業㈱代表取締役吉井 英輝	東京都台東区上野五丁目18番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	林 伸秀	東京都八王子市	特別利害関係者等(当社子会社代表取締役)	100	1,974,100(19,741)	経営責任の明確化のため
平成18年12月20日	須賀工業㈱代表取締役吉井 英輝	東京都台東区上野五丁目18番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	栗原 知	東京都文京区	特別利害関係者等(当社子会社取締役)	100	1,974,100(19,741)	経営責任の明確化のため
平成18年12月20日	須賀工業㈱代表取締役吉井 英輝	東京都台東区上野五丁目18番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	鈴木 信久	埼玉県さいたま市大宮区	特別利害関係者等(当社子会社代表取締役)	100	1,974,100(19,741)	経営責任の明確化のため
平成18年12月20日	須賀工業㈱代表取締役吉井 英輝	東京都台東区上野五丁目18番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	志川 芳光	埼玉県さいたま市見沼区	特別利害関係者等(当社取締役)	50	987,050(19,741)	経営責任の明確化のため
平成18年12月20日	須賀工業㈱代表取締役吉井 英輝	東京都台東区上野五丁目18番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	絹谷 雅生	東京都品川区	特別利害関係者等(当社取締役)	50	987,050(19,741)	経営責任の明確化のため
平成18年12月20日	須賀工業㈱代表取締役吉井 英輝	東京都台東区上野五丁目18番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	山田 恵	東京都江東区	特別利害関係者等(当社子会社代表取締役)	50	987,050(19,741)	経営責任の明確化のため
平成18年12月20日	須賀工業㈱代表取締役吉井 英輝	東京都台東区上野五丁目18番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	和田 憲幸	神奈川県横浜市旭区	特別利害関係者等(当社子会社取締役)	50	987,050(19,741)	経営責任の明確化のため
平成18年12月20日	須賀工業㈱代表取締役吉井 英輝	東京都台東区上野五丁目18番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	岩瀬 照明	千葉県松戸市	特別利害関係者等(当社子会社取締役)	50	987,050(19,741)	経営責任の明確化のため
平成18年12月20日	須賀工業㈱代表取締役吉井 英輝	東京都台東区上野五丁目18番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	内山 敬一	東京都豊島区	特別利害関係者等(当社子会社取締役)	50	987,050(19,741)	経営責任の明確化のため
平成19年8月8日	常和グループ社員持株会理事長小島 勤	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号	当社の従業員持株会	佐々木 徹	東京都八王子市	特別利害関係者等(当社子会社取締役)	60	480,000(8,000)	役員昇格に伴う従業員持株会退会による株式の引出し
平成20年7月11日	常和グループ社員持株会理事長小島 勤	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号	当社の従業員持株会	阿部 均	東京都国分寺市	特別利害関係者等(当社子会社取締役)	60	480,000(8,000)	役員昇格に伴う従業員持株会退会による株式の引出し

(注) 1 当社は、東京証券取引所への上場を予定しておりますが、株式会社東京証券取引所(以下「同取引所」という。)が定める「有価証券上場規程施行規則」(以下「同施行規則」という。)第253条の規定において、特別利害関係者等が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前(平成18年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第204条第1項第4号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされています。

- 2 同施行規則第254条の規定において、当社は上場日から5年間、当該株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存するものとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされています。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされており、同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされています。また同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、当該株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記録内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされています。当社は、上場会社となった後においても、上場日から5年間は、同施行規則第254条の規定の適用を受けます。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
 - (1) 当社の特別利害関係者…役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
 - (2) 当社の大株主上位10名（従業員持株会を除く）
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。）並びにその役員、人的関係会社及び資本的关系会社
- 4 移動価格は、純資産方式により算出した価格を参考にして決定しております。ただし、平成19年8月8日及び平成20年7月11日の移動における取得価格は、役員昇格に伴う常和グループ社員持株会退会による株式の引出しであるため、常和グループ社員持株会が第三者割当増資により取得した価格（単価）と同額であります。
- 5 平成20年7月30日付で1株につき10株の株式分割を行っておりますが、上記の移動については分割前の株数で記載しております。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式(1)	株式(2)
発行年月日	平成18年7月31日	平成19年3月30日
種類	普通株式	普通株式
発行数	1,500株	3,000株
発行価格	1株につき8,000円（注2）	1株につき8,000円（注2）
資本組入額	1株につき4,000円	1株につき4,000円
発行価額の総額	12,000千円	24,000千円
資本組入額の総額	6,000千円	12,000千円
発行方法	第三者割当増資	第三者割当増資
保有期間等に関する確約		

(注) 1 第三者割当等による募集株式の割合等に関する規制に関し、株式会社東京証券取引所の定める規則は、以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める同施行規則第255条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、第三者割当等による募集株式の割当を行っている場合には、新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (2) 当社が、前項の規定に基づく書面の提出等を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
 - (3) 当社の場合、上場申請日直前事業年度の末日は、平成20年3月31日であります。
- 2 当社及び当社子会社の従業員の福利厚生ならびに業績向上に対する意欲と士気の向上を目的として、当社及び当社子会社を会員とする常和グループ社員持株会に対して発行したもので、発行価格は、純資産方式及び配当還元方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。
 - 3 平成20年7月30日付で1株につき10株の株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株式で記載しております。

2 【取得者の概況】

(1)平成18年7月31日を払込期日とする第三者割当増資

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
常和グループ社員持株会 理事長 佐々木 徹	東京都中央区八重洲二 丁目4番1号	当社の従業員 持株会	1,500	12,000,000 (8,000)	当社の従業員持株会

(注) 平成20年7月30日付で1株につき10株の株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株式で記載しております。

(2)平成19年3月30日を払込期日とする第三者割当増資

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
常和グループ社員持株会 理事長 佐々木 徹	東京都中央区日本橋本 町三丁目7番2号	当社の従業員 持株会	3,000	24,000,000 (8,000)	当社の従業員持株会

(注) 平成20年7月30日付で1株につき10株の株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株式で記載しております。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
共立株 (注) 1	東京都新宿区市谷仲之町 3 番31号	1,260,000	14.85
須賀工業株 (注) 1	東京都台東区上野五丁目18番10号	1,096,000	12.92
興和不動産株 (注) 1	東京都港区南青山一丁目15番 5 号	950,000	11.20
東光電気工事株 (注) 1	東京都千代田区西神田一丁目 4 番 5 号	640,000	7.54
株第一ビルディング (注) 1	東京都中央区晴海一丁目 8 番10号	520,000	6.13
相互住宅株 (注) 1	東京都品川区西五反田二丁目 8 番 1 号	510,000	6.01
DOWAホールディングス株 (注) 1	東京都千代田区外神田四丁目14番 1 号	500,000	5.89
興銀リース株 (注) 1	東京都中央区京橋二丁目 3 番19号	450,000	5.30
第一生命保険(相) (注) 1	東京都千代田区有楽町一丁目13番 1 号	440,000	5.19
コスモ石油株 (注) 1	東京都港区芝浦一丁目 1 番 1 号	440,000	5.19
日本製紙株 (注) 1	東京都北区王子一丁目4番 1 号	440,000	5.19
日東紡績株	東京都千代田区九段北四丁目 1 番28号	390,000	4.60
株岡三証券グループ (注) 7	東京都中央区日本橋一丁目17番 6 号	320,000	3.77
株みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号	160,000	1.89
株大建設計	大阪府大阪市西区京町堀一丁目13番20号	150,000	1.77
三菱UFJ信託銀行株	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	50,000	0.59
株あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目 3 番 1 号	50,000	0.59
常和グループ社員持株会	東京都中央区日本橋本町三丁目 7 番 2 号	43,200	0.51
鈴木 孝夫 (注) 2	東京都豊島区	22,500	0.27
長戸 良生 (注) 2	神奈川県川崎市川崎区	13,500	0.16
山本 正登 (注) 3	東京都目黒区	9,500	0.11
絹谷 雅生 (注) 3	東京都品川区	9,500	0.11
志川 芳光 (注) 3	埼玉県さいたま市見沼区	5,500	0.06
泉山 三月 (注) 3	埼玉県北埼玉郡大利根町	3,000	0.04
浅野 俊行 (注) 5	東京都町田市	1,500	0.02

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
河田 章 (注) 4	神奈川県横浜市旭区	1,000	0.01
延近 廣俊 (注) 4	千葉県柏市	1,000	0.01
江川 知典 (注) 4	神奈川県横浜市青葉区	1,000	0.01
岡部 憲二 (注) 5	東京都品川区	1,000	0.01
林 伸秀	東京都八王子市	1,000	0.01
栗原 知 (注) 5	東京都文京区	1,000	0.01
鈴木 信久	埼玉県さいたま市大宮区	1,000	0.01
佐々木 徹 (注) 5	東京都八王子市	600	0.01
阿部 均 (注) 5	東京都国分寺市	600	0.01
井関 好明	神奈川県横浜市港南区	600	0.01
山田 恵 (注) 5	東京都江東区	500	0.01
和田 憲幸 (注) 6	神奈川県横浜市旭区	500	0.01
岩瀬 照明 (注) 5	千葉県松戸市	500	0.01
内山 敬一 (注) 5	東京都豊島区	500	0.01
計		8,485,000	100.00

- (注) 1 特別利害関係者等（大株主上位10名）であります。
- 2 特別利害関係者等（当社の代表取締役）であります。
- 3 特別利害関係者等（当社の取締役）であります。
- 4 特別利害関係者等（当社の監査役）であります。
- 5 特別利害関係者等（当社子会社の取締役）であります。
- 6 特別利害関係者等（当社子会社の監査役）であります。
- 7 特別利害関係者等（金融商品取引業者の人的・資本的關係会社）であります。
- 8 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月12日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	船山卓三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂田純孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原口清治

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月12日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	船山卓三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂田純孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原口清治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月12日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	船山卓三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂田純孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原口清治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月12日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	船山卓三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂田純孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原口清治

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月12日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	船山卓三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂田純孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原口清治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。